

(1) 一般会計

款	施策名	事業費	左の財源内訳				一般財源
			特定財源				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
議会費	本会議生中継・録画配信事業	4,035	0	0	0	0	4,035
総務費	特定目的基金の統廃合	452,251	0	0	0	0	452,251
	子育て世帯定住促進事業	50,251	0	0	0	0	50,251
	移住・定住プロジェクト事業	7,327	0	4,870	0	0	2,457
	ふるさと納税促進事業	12,106	0	0	0	0	12,106

施 策 の 概 要 及 び 成 果 等							
<p>市民に開かれた議会運営を行うため、平成28年3月定例会から一般質問における一問一答方式を導入した。また、平成28年度からインターネットによる議会中継を開始し、より一層の議会改革を推進した。</p>							
<p>【事業費の内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・音響映像関連システム借上料 2,742,336円 ・インターネット配信のためのサーバ使用料 706,320円 ・システム保守点検委託料 370,600円 ・録画配信データ作成料 109,000円 ・通信料 106,992円 		<table border="1"> <tr> <td colspan="2">インターネット生中継アクセス数</td> </tr> <tr> <td>令和元年</td> <td>延べ25,204回</td> </tr> </table>		インターネット生中継アクセス数		令和元年	延べ25,204回
インターネット生中継アクセス数							
令和元年	延べ25,204回						
<p>計 4,035,248円</p>		<table border="1"> <tr> <td colspan="2">インターネット録画放映アクセス数</td> </tr> <tr> <td>令和元年</td> <td>延べ 6,720回</td> </tr> </table>		インターネット録画放映アクセス数		令和元年	延べ 6,720回
インターネット録画放映アクセス数							
令和元年	延べ 6,720回						
<p>特定目的基金について、それぞれの基金の設置目的やこれまでの活用実績等を踏まえ、存続の必要性が薄れたものや活用されていないものを廃止又は統合した。</p>							
<p>【統廃合の内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①奨学基金を廃止し教育振興奨励基金に統合 <ul style="list-style-type: none"> ・奨学基金の残高18,614,382円を教育振興奨励基金に積立 ②地域福祉基金を廃止し社会福祉事業費基金に統合 <ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉基金の残高98,444,327円を社会福祉事業費基金に積立 ③人材育成基金、敬老会事業費基金、医療保健事業基金、体力健康づくり振興基金及び商業振興基金を廃止 <ul style="list-style-type: none"> ※廃止した5つの特定目的基金の残高335,192,101円は、ごみ処理施設整備基金に積立 							
<p>人口減少対策の一環として、子育て世帯の住宅取得を支援する奨励金を交付することにより、定住促進を図った。</p>							
<ul style="list-style-type: none"> ・市内事業者施工奨励金 (住宅取得価格の5%・限度額20万円) 50件 10,000千円 ・転入者住宅取得奨励金 (住宅取得価格の5%・限度額20万円) 73件 14,338千円 ・三世同居・近居奨励金 (住宅取得価格の5%・限度額20万円) 127件 25,138千円 ・市内在住者中古住宅取得奨励金 (住宅取得価格の5%・限度額20万円) 5件 775千円 		<p>計 255件 50,251千円</p>					
<p>「移住・定住相談窓口」を開設するとともに、「移住・定住コンシェルジュ」を配置することにより、きめ細やかな移住相談を行った。</p> <p>また、移住・定住ポータルサイト「住まいる行田暮らし」を開設したほか、大手検索サイトへのバナー広告の掲載やSNSを活用した情報発信を行った。</p> <p>さらに本市の魅力を広く市外に発信するため、移住パンフレットの刷新や移住関連イベントへの出展、本市へのバスツアーの実施など幅広い事業を実施した。</p>							
<p>【実施事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談件数 延べ340件 ・住まいる行田会員数 172人 ・移住・定住パートナーズ登録事業者数 62者 ・移住関連イベントへの出展 4回 (相談件数合計 19件) ・移住体験バスツアーの実施 1回 (令和元年10月) ・バナー広告アクセス数 48,191回 							
<p>本市へのふるさと納税を促進するため、新規返礼品や体験型返礼品の拡充を行った。</p>							
<p>【事業費の内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・記念品費 8,880,044円 ・郵便振替手数料 2,790円 ・ふるさと納税管理業務委託料 2,965,265円 ・OAシステム利用料 258,370円 		<p>計 12,106,469円</p>					
<p>【令和元年度ふるさと納税受入額】</p> <p>27,151,000円</p>							

款	施策名	事業費	左の財源内訳				一般財源
			特定財源				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(総務費)	市制施行70周年 記念事業実行委員会 交付金	6,583	0	0	0	0	6,583
	総合振興計画策定事業	6,174	0	0	0	0	6,174
	JR行田駅前自転車 駐車場整備事業	20,680	0	0	17,000	0	3,680
	交通安全施設等 整備事業	9,017	0	0	0	0	9,017
	運転免許証自主 返納者支援事業	2,165	0	0	0	0	2,165
	循環バス運行事業	102,417	0	0	0	0	102,417

施 策 の 概 要 及 び 成 果 等																				
<p>昭和24年5月の市制施行から70周年の節目となる令和元年度に、行田市発展の歴史を振り返るとともに、本市の地域資源などを活用した各種事業や情報発信、PR事業を実行委員会形式により実施した。各事業を進めるにあたっては、「市民協働」を念頭におき、市主催事業のみならず、市民や団体等が自ら実施する市民提案実施事業など、市民と行政とがお互いに手を携え、未来に向かって行田を”継承”、”発信”、”創造”する事業を展開した。</p>																				
<p>【実施事業】</p> <table border="0"> <tr> <td>・市民提案実施事業への補助</td> <td>5,774,294円</td> </tr> <tr> <td>・市記念動画作成委託料</td> <td>496,800円</td> </tr> <tr> <td>・ロゴマーク作成委託料</td> <td>159,840円</td> </tr> <tr> <td>・NHK-FMラジオ「民謡をたずねて」 警備委託料、看板作製委託料</td> <td>107,520円</td> </tr> <tr> <td>・懸垂幕作製委託料</td> <td>42,120円</td> </tr> <tr> <td>・事務費</td> <td>2,146円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,582,720円</td> </tr> </table>			・市民提案実施事業への補助	5,774,294円	・市記念動画作成委託料	496,800円	・ロゴマーク作成委託料	159,840円	・NHK-FMラジオ「民謡をたずねて」 警備委託料、看板作製委託料	107,520円	・懸垂幕作製委託料	42,120円	・事務費	2,146円	計	6,582,720円				
・市民提案実施事業への補助	5,774,294円																			
・市記念動画作成委託料	496,800円																			
・ロゴマーク作成委託料	159,840円																			
・NHK-FMラジオ「民謡をたずねて」 警備委託料、看板作製委託料	107,520円																			
・懸垂幕作製委託料	42,120円																			
・事務費	2,146円																			
計	6,582,720円																			
<p>市の最上位計画であり、令和3年度から10年間のまちづくりの羅針盤となる第6次総合振興計画策定作業を行った。</p>																				
<p>【事業費の内訳】</p> <table border="0"> <tr> <td>・委員報酬</td> <td>192,000円</td> </tr> <tr> <td>・費用弁償</td> <td>53,200円</td> </tr> <tr> <td>・総合振興計画策定委託料</td> <td>5,929,000円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,174,200円</td> </tr> </table>			・委員報酬	192,000円	・費用弁償	53,200円	・総合振興計画策定委託料	5,929,000円	計	6,174,200円										
・委員報酬	192,000円																			
・費用弁償	53,200円																			
・総合振興計画策定委託料	5,929,000円																			
計	6,174,200円																			
<p>JR行田駅前広場周辺再整備事業に併せて、駅利用者の利便性を図るため一体的な整備を行った。</p> <p>・供用開始日 令和2年2月1日 ・収容台数 約700台</p>																				
<p>交通安全施設等の整備により、交通事故防止と道路交通の円滑化を図った。</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>事業費</th> <th>概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・道路反射鏡設置</td> <td>1,680,720円</td> <td>17基</td> </tr> <tr> <td>・区画線設置</td> <td>729,346円</td> <td>区画線</td> </tr> <tr> <td>・道路照明灯設置</td> <td>6,243,370円</td> <td>13基</td> </tr> <tr> <td>・自転車駐車場看板設置</td> <td>41,800円</td> <td>JR行田駅前自転車駐車場</td> </tr> <tr> <td>・車線分離標設置</td> <td>322,080円</td> <td>車線分離標</td> </tr> </tbody> </table>			事業名	事業費	概要	・道路反射鏡設置	1,680,720円	17基	・区画線設置	729,346円	区画線	・道路照明灯設置	6,243,370円	13基	・自転車駐車場看板設置	41,800円	JR行田駅前自転車駐車場	・車線分離標設置	322,080円	車線分離標
事業名	事業費	概要																		
・道路反射鏡設置	1,680,720円	17基																		
・区画線設置	729,346円	区画線																		
・道路照明灯設置	6,243,370円	13基																		
・自転車駐車場看板設置	41,800円	JR行田駅前自転車駐車場																		
・車線分離標設置	322,080円	車線分離標																		
<p>運転免許証自主返納者に対してタクシー利用料金の一部を助成することで、運転免許証を自主的に返納しやすい環境を整備し交通事故防止を図った。</p> <p>・対象者 運転免許証を自主返納し、運転経歴証明書の交付を受けた者 ・交付者数 642人 ・支出総額 2,165,140円</p>																				
<p>高齢者や免許を持たない交通弱者の交通手段の確保、市内施設及び観光施設利用者等の利便性の向上、通勤通学者の利便性の向上を図るため、市内循環バス事業者に対し、補助金を交付した。</p> <p>・運行路線 北西循環コース、西循環コース、南大通り線コース…朝日自動車(株) 北東循環コース、東循環コース…(株)協同バス 観光拠点循環コース…(株)大堰観光バス</p> <p>・運行日 年末年始(12月29日～1月3日)を除く毎日</p> <p>・運行便数 観光拠点循環…1日10便、東循環・北東循環・北西循環…1日7便 南大通り線…1日40便(JR行田駅ゆき、工業団地ゆき各20便) 西循環…1日28便</p>																				

款	施策名	事業費	左の財源内訳				一般財源
			特定財源				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(総務費)	(循環バス運行事業)						
	デマンドタクシー事業	23,552	0	0	0	0	23,552
	生活路線バス支援事業	17,493	0	0	0	0	17,493
	環境保全事業	39,472	12,783	11,750	0	0	14,939
	自治会施設建設 事業費補助事業	912	0	0	0	0	912
	防犯灯設置費 補助事業	1,903	0	0	0	0	1,903

施 策 の 概 要 及 び 成 果 等																																		
・経費内訳	運行補助金	102,371,113円	臨時運行補助金	4,936円																														
	その他	40,913円																																
(単位：人)																																		
令和元年度運行実績	北西循環	北東循環	西循環	東循環	南大通り	観光拠点	合計																											
利用人数	6,467	11,028	79,291	4,774	103,604	32,978	238,142																											
1日平均利用者数	18	31	220	13	288	92	662																											
<p>市内循環バス等の停留所までの移動が困難な交通弱者（75歳以上の高齢者及び障害者）の移動手段を確保するため、市と協定を締結した事業者のタクシーを利用した際、タクシーメーター料金に応じて利用料金の一部を助成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運行日 年末年始（12月29日～1月3日）を除く毎日 ・利用時間 午前8時30分～午後5時（予約は利用日の3日前から可能） ・運行区域 行田市内及び秩父鉄道ソシオ流通センター駅前 ・運行パターン 利用者自宅前から指定乗降場所、指定乗降場所から利用者自宅前、指定乗降場所から指定乗降場所のいずれか ・利用料金 タクシーメーター料金に応じて4段階 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>タクシーメーター料金</th> <th>利用料金（利用者負担額）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2,000円未満</td> <td>500円</td> </tr> <tr> <td>2,000円以上3,000円未満</td> <td>1,000円</td> </tr> <tr> <td>3,000円以上4,000円未満</td> <td>1,500円</td> </tr> <tr> <td>4,000円以上</td> <td>2,000円</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・利用できるタクシー会社 昭和タクシー株式会社 熊谷構内タクシー株式会社 ・経費内訳 利用助成費 23,156,560円 その他 395,616円 ・利用登録者数 3,165人 ・利用回数 24,772回（延べ） 								タクシーメーター料金	利用料金（利用者負担額）	2,000円未満	500円	2,000円以上3,000円未満	1,000円	3,000円以上4,000円未満	1,500円	4,000円以上	2,000円																	
タクシーメーター料金	利用料金（利用者負担額）																																	
2,000円未満	500円																																	
2,000円以上3,000円未満	1,000円																																	
3,000円以上4,000円未満	1,500円																																	
4,000円以上	2,000円																																	
<p>運行経費の一部を支援することにより、住民生活に必要な路線バス吹上線の運行維持を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助金額 17,493,256円 																																		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>事業費</th> <th>概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>合併処理浄化槽設置補助事業</td> <td>26,856</td> <td>合併処理浄化槽設置補助件数 47件</td> </tr> <tr> <td>住宅用太陽光発電システム設置補助事業</td> <td>560</td> <td>住宅用太陽光発電システム設置補助件数 7件</td> </tr> <tr> <td>住宅用高効率給湯器設置補助事業</td> <td>750</td> <td>住宅用高効率給湯器設置補助件数 15件</td> </tr> <tr> <td>ダイオキシン類の環境調査</td> <td>1,100</td> <td>ダイオキシン類調査委託料 大気、土壌……各3地点調査</td> </tr> <tr> <td>化学分析調査</td> <td>1,798</td> <td>河川の水質及び底質分析調査委託料 5河川</td> </tr> <tr> <td>住宅用蓄電池設置補助事業</td> <td>950</td> <td>住宅用蓄電池設置補助件数 19件</td> </tr> <tr> <td>自動車騒音常時監視</td> <td>429</td> <td>自動車騒音の常時監視業務委託 1区間</td> </tr> <tr> <td>生活排水処理基本計画策定事業</td> <td>7,029</td> <td>行田市生活排水処理基本計画見直し業務委託</td> </tr> </tbody> </table>								事業名	事業費	概要	合併処理浄化槽設置補助事業	26,856	合併処理浄化槽設置補助件数 47件	住宅用太陽光発電システム設置補助事業	560	住宅用太陽光発電システム設置補助件数 7件	住宅用高効率給湯器設置補助事業	750	住宅用高効率給湯器設置補助件数 15件	ダイオキシン類の環境調査	1,100	ダイオキシン類調査委託料 大気、土壌……各3地点調査	化学分析調査	1,798	河川の水質及び底質分析調査委託料 5河川	住宅用蓄電池設置補助事業	950	住宅用蓄電池設置補助件数 19件	自動車騒音常時監視	429	自動車騒音の常時監視業務委託 1区間	生活排水処理基本計画策定事業	7,029	行田市生活排水処理基本計画見直し業務委託
事業名	事業費	概要																																
合併処理浄化槽設置補助事業	26,856	合併処理浄化槽設置補助件数 47件																																
住宅用太陽光発電システム設置補助事業	560	住宅用太陽光発電システム設置補助件数 7件																																
住宅用高効率給湯器設置補助事業	750	住宅用高効率給湯器設置補助件数 15件																																
ダイオキシン類の環境調査	1,100	ダイオキシン類調査委託料 大気、土壌……各3地点調査																																
化学分析調査	1,798	河川の水質及び底質分析調査委託料 5河川																																
住宅用蓄電池設置補助事業	950	住宅用蓄電池設置補助件数 19件																																
自動車騒音常時監視	429	自動車騒音の常時監視業務委託 1区間																																
生活排水処理基本計画策定事業	7,029	行田市生活排水処理基本計画見直し業務委託																																
<p>自治会が行う集会施設や倉庫の建設事業に対し補助金を交付することにより、地域コミュニティの推進を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・改修 下忍会館改築事業 912,158円 																																		
<p>防犯灯設置費を補助することにより、市街地の裏通りで通り抜けのできる場所や住宅街などの道路における夜間の犯罪防止に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○新設 ・43自治会 独立式 2灯 共架式 80灯 ○移設 ・5自治会 7灯 ○修繕 ・9自治会 11灯 																																		

款	施策名	事業費	左の財源内訳				一般財源
			特定財源				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(総務費)	防犯灯電気料 補助事業	11,979	0	0	0	0	11,979
	自治会交付金 事業	28,995	0	0	0	1,427	27,568
	コミュニティ助成 事業	2,300	0	0	0	2,300	0
	男女共同参画推進事業	2,769	0	0	0	10	2,759
	市民保養施設 利用補助事業	1,682	0	0	0	0	1,682
	市税等電話催告 業務委託事業	8,437	0	0	0	0	8,437
	民生費	地域福祉計画 策定事業	2,690	0	0	0	0

施 策 の 概 要 及 び 成 果 等				
<p>自治会が負担する防犯灯電気料に対し一定の補助をすることにより、自治会の財政負担の軽減を図り、自治会運営の健全化に寄与した。</p> <p>・ 184自治会 6,594灯</p>				
<p>自治会運営に係る経費に対し交付金を交付することにより、地域コミュニティの活性化を図った。</p> <p>・ 185自治会</p>				
<p>コミュニティ活動に必要な備品の購入に対し補助を行うことにより、自主的なコミュニティ活動の促進と自治意識の向上を図った。</p> <p>・ 自治会集会所用備品の整備（富士山東自治会） 2,300,000円</p>				
<p>あらゆる分野における男女の共同参画を推進する施策を総合的かつ効果的に実施するため、多種多様な団体・機関等によるネットワーク会議の開催や女性活躍推進セミナー等を行った。</p> <p>○男女共同参画推進審議会の開催 3回開催：第1回（令和元年7月19日）第2回（令和元年10月23日）第3回（令和元年12月17日）</p> <p>○ネットワーク会議の開催 3回開催：第1回（令和元年7月25日）第2回（令和元年11月21日）第3回（令和2年2月19日）</p> <p>○女性活躍推進セミナーの実施 ・ 5講座 8回開催</p> <p>○意識啓発講座の実施 ・ 2講座開催</p> <p>○情報紙「VIVA」の発行 ・ 年2回の発行</p> <p>○男女共同参画推進フォーラムの実施 ・ 令和元年12月14日</p> <p>○相談事業の実施 ・ 毎週木、土曜日 13：00～16：00（土曜日13：00～14：00は電話相談）</p>				
<p>市民の休養・健康保持を目的に、23の契約施設での宿泊について大人1泊2,000円、子ども1泊1,000円を補助した。</p> <p>・ 補助限度：1年度2泊 ・ 補助金額：大人1泊2,000円、子ども1泊1,000円</p> <p>・ 利用者数、補助金額実績</p> <table border="1"> <tr> <td>令和元年度</td> <td>大人 802人(1,604,000円)</td> <td>子ども 72人(72,000円)</td> </tr> </table>	令和元年度	大人 802人(1,604,000円)	子ども 72人(72,000円)	
令和元年度	大人 802人(1,604,000円)	子ども 72人(72,000円)		
<p>委託した民間会社の専門オペレーターによる「行田市納税コールセンター」を設置している。納期限を過ぎても納付の確認がとれない方に対して、電話による早期納付の呼びかけを行い、新規滞納者の抑制、現年課税分の税込確保及び収納率の向上を図った。</p> <p>・ 設置期間 平成31年4月1日～令和2年3月31日</p> <p>・ オペレーター 3名</p> <p>・ 架電件数 42,269件</p> <p>・ 架電履行額 104,326千円</p>				
<p>地域福祉活動の中心的な役割を担う行田市社会福祉協議会と相互に連携をとり、地域福祉の推進に向けた各種施策を実現するために、令和2年度から令和6年度を計画期間とした新たな「行田市地域福祉推進計画」を策定した。</p> <p>・ 委員謝金 220,000円</p> <p>・ 印刷製本費 544,500円</p> <p>・ 地域福祉計画策定委託料 1,925,000円</p>				

款	施策名	事業費	左の財源内訳				一般財源
			特定財源				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(民生費)	安心生活創造事業	3,221	0	0	0	0	3,221
	心身障害者（児） 福祉手当支給事業	90,062	0	20,810	0	0	69,252
	特別障害者 手当支給事業	29,533	22,098	0	0	0	7,435
	障害児福祉 手当支給事業	7,368	5,670	0	0	0	1,698
	経過的福祉 手当支給事業	354	265	0	0	0	89

施 策 の 概 要 及 び 成 果 等

誰もが住み慣れたまちでいつまでも安心して暮らせるよう、地域で支えあう仕組みづくりを推進。

◎ふれあい見守り活動

市、社協、自治会、民生委員などが連携し、見守りを必要とする高齢者や障がい者などの情報を共有するため、「支えあいマップ」を自治会において作成している。

令和元年度は79自治会においてマップの更新を行った。

マップを日常の見守り活動に活用するとともに、災害時の避難支援への活用を図る。

◎いきいき・元気サポート制度

高齢者や障がい者などの日常生活において支援を必要としている方に対し、いきいき元気サポーターが買い物支援や部屋の掃除などの有償サービスを提供する。

利用金額は30分350円（1時間700円）。サポーターは活動の謝礼として1時間あたり500円分の行田商店共通商品券を受け取る。

・利用登録者数 191人、サポーター登録者数 136人、延べ利用時間 2,414時間

◎地域安心ネットワーク

日常生活の見守りの強化、孤立死、虐待などの発生を未然に防ぐため、市内で事業活動を行う民間事業者と見守りに関する協定を締結している。協定締結事業者数は全部で18事業者（増減なし）。

◎避難行動要支援者名簿

避難行動要支援者名簿を作成し、個人情報的事前提供に同意を得られた方の名簿は、自治会、民生委員に提供し、支えあいマップの作成や平常時の見守り活動に活用していただいている。

【支給対象者・延べ支給人数】

障 害 の 程 度	支 給 額	延 べ 支 給 人 数
身体障害者手帳1、2級の方	月額 9,000円	4,645
療育手帳④、A級の方		
上記で、障害年金の受給者	月額 6,500円	3,208
身体障害者手帳3級の方	月額 5,000円	5,481
療育手帳Bの方		
精神障害者保健福祉手帳1級の方		
身体障害者手帳1、2級の方 又は、療育手帳④、A級の方で 施設入所者		
合	計	13,334

・支給月 7月、11月、3月

20歳以上の方で、重度の障害により日常生活において、常時特別の介護を必要とする状態にある方に対する手当。

・支給額 月額 27,200円（平成31年3月分までは26,940円）

・支給月 5月、8月、11月、2月

・支給人数 延べ支給者数 27,200円 904人、26,940円 174人

20歳未満の方で、身体又は精神に重度の障害がある方に対する手当。

・支給対象者 ①20歳未満の方で、身体障害者手帳1級の方、同手帳2級の一部の方、療育手帳④相当の方

②20歳未満の方で、精神、血液疾患、肝臓疾患等で、①と同程度の障害を有する方

・支給額 月額 14,790円（平成31年3月分までは14,650円）

・支給月 5月、8月、11月、2月

・支給人数 延べ支給者数 14,790円 411人、14,650円 88人

昭和61年に福祉手当の制度改正が行われたことに伴う経過的措置として支給する手当。

・支給対象者 次の①と②に該当する方で、特別障害者手当も障害基礎年金も受給できない方

①制度改正以前に20歳以上の方

②制度改正以前の福祉手当の受給者

・支給額 月額 14,790円（平成31年3月分までは14,650円）

・支給月 5月、8月、11月、2月

・支給人数 延べ支給者数 14,790円 20人、14,650円 4人

款	施策名	事業費	左の財源内訳				一般財源
			特定財源				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(民生費)	障害者医療費 公費負担事業 (更生医療) (育成医療)	77,687	41,109	19,592	0	0	16,986
	障害児(者)生活 サポート事業	15,942	0	1,050	0	0	14,892
	障害者自立支援 給付事業	1,457,462	666,576	334,250	0	0	456,636
	障害児通所 給付事業	213,189	103,375	51,688	0	0	58,126
	地域生活支援事業	50,891	12,365	6,182	0	0	32,344

施 策 の 概 要 及 び 成 果 等

◎更生医療

身体障害者福祉法に基づき、身体障害者手帳の交付を受けた方で、その障害を除去・軽減する手術等の治療を実施することにより確実に効果が期待できる18歳以上の方の医療費を公費負担する。

- ・対象となる障害 視覚障害、聴覚障害、言語障害、肢体不自由、内部障害（心臓、腎臓、小腸、免疫）
- ・利用者負担額 原則1割負担
- ・受給者 71人

◎育成医療

現在身体に障害があるか、又は現にある疾患に対する治療を行わないと、将来一定の障害を残すと認められる児童に対する医療のうち、手術などの治療によりその症状が軽くなり、日常生活が容易になると認められる医療費について公費負担する。

- ・利用者負担額 原則1割負担
- ・受給者 30人

民間サービス事業者が実施する在宅障害児（者）の一時預かりや派遣による介護サービス、移送や外出援助サービスなどの利用料の一部を助成し、障害者の日常生活を支援する。

- ・支給対象者 ①身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の取得者
②医師の診断により発達に障害があると診断された方
- ・自己負担額 障害児は所得に応じ、0円、125円、200円、250円、325円、425円、475円/30分
障害者は一律475円/30分
- ・利用登録者 622人
- ・利用件数 7,696件
- ・利用総時間数 8,233時間

障害者総合支援法に基づき、障害者や障害児がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにすることを目的に、障害福祉サービス費や補装具費等を給付する。

◎障害福祉サービス費等

障害者の日常生活や療養上必要となる介護費用・訓練費用等の給付

- ・自己負担額 費用の1割 ※所得に応じ、月額上限負担額の設定有
- ・給付実績

内 容	延べ人数（人）	給付額（円）
障害福祉サービス費等	9,512	1,424,086,709
相談支援給付費等	1,081	16,847,573
療養介護医療費等	67	3,687,053
高額障害福祉サービス等給付費	1	7,802
合 計	10,661	1,444,629,137

◎補装具費

車椅子や義足など、身体障害者が装着することにより、失われた身体の一部又は機能を補完する補装具の購入や修理に係る費用の一部を給付する。

- ・自己負担額 費用の1割 ※所得に応じ、月額上限負担額の設定有
- ・延給付人数 140人
- ・給付総額 12,833,359円

児童福祉法に基づき、障害児が心身ともに健やかに育成されるようその有する能力及び適性に応じ、児童発達支援、放課後等デイサービス等の障害児通所給付費を給付する。

- ・自己負担額 費用の1割 ※所得に応じ、月額上限負担額の設定有
- ・延給付人数 2,481人
- ・給付総額 213,189,498円

障害者総合支援法に基づき、市区町村等が障害者を総合的に支援する事業を実施する。

<主な事業>

◎日常生活用具支給事業

在宅の障害者（児）に対し、日常生活を改善するための用具を障害に応じて給付する。

- ・自己負担額 原則1割負担 ※所得に応じて負担額の上限有
- ・件数 294件
- ・支給総額 16,727,576円

款	施策名	事業費	左の財源内訳				一般財源
			特定財源				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(民生費)	(地域生活支援事業)						
	自動車燃料費 助成事業	9,618	0	0	0	0	9,618
	福祉タクシー利用料 助成事業	1,155	0	0	0	0	1,155
	老人福祉事業	73,096	0	884	0	1,167	71,045

施 策 の 概 要 及 び 成 果 等

◎移動支援事業

下肢の不自由な身体障害者や視覚障害者など、外出に困難な障害者の移動を支援し、障害者の円滑な外出を支援する。

- ・利用件数 延べ603件
- ・利用時間 延べ7,108時間
- ・支出総額 19,370,513円

◎日中一時支援事業

日中において監護者がいない障害者を一時的に預かり、監護者の休息を図ったり、就労を支援する。

- ・利用者数 55人
- ・利用回数 301回
- ・支出総額 7,669,650円

◎地域活動支援センター事業 (行田市社会福祉協議会への委託事業)

創作的活動や生産活動の提供や社会との交流促進のために通所する地域活動支援センターの利用料を支援し、障害者の社会参加に資する。

- ・利用者数 31人
- ・支出総額 7,109,355円

◎障害者入院時コミュニケーション支援事業

意思疎通が困難な障害者が医療機関に入院した場合に当該障害者と意思疎通に熟練した者を支援員として派遣する。

- ・対象者 意思疎通困難で障害福祉サービスを受けている方
- ・利用者数 1件
- ・支出総額 13,500円

◎自動車燃料費助成事業

在宅の重度障害者が日常生活で利用している自動車の燃料費の一部を助成することにより、障害者世帯の経済的負担の軽減を図る。

- ・対象者 身体障害者手帳1・2級、療育手帳④・A、精神障害者保健福祉手帳1・2級の取得者又はその家族など
- ・交付者数 975件
- ・支出総額 9,618,000円

◎自動車借上扶助費 (福祉タクシー券)

在宅の重度障害者のタクシー料金の一部を助成し、障害者の円滑な外出に資する。

- ・対象者 身体障害者手帳1・2級、療育手帳④・A、精神障害者保健福祉手帳1・2級の取得者
- ・交付者数 234件
- ・支出総額 1,155,110円

老人福祉対策として、次のとおり主要施策を実施し、永年にわたり社会に貢献された高齢者が明るく生きがいのある充実した日常生活を営めるよう努めた。

事 業 名	事 業 費	概 要
緊急通報システムサービス事業	6,661	・緊急通報装置 42台 ・設置費用 1,439,550円 ・システム業務委託料 5,221,760円
認知症検診事業	24	認知症の早期発見と早期治療を促進し、市民の健康の保持増進を図った。 ・受診者数 11名
老人措置事業	20,107	・養護老人ホーム 11人 ・特別養護老人ホーム 0人
ひとり暮らし乳酸飲料サービス事業	7,235	・利用者数413人(延べ5,101人) ・延べ供給本数65,897本
寝具の乾燥及び丸洗い事業	105	・利用者数 12人 ・延べ実施回数(乾燥) 24回 ・延べ実施回数(丸洗い) 10回
日常生活用具給付事業	57	・自動消火器 2台 ・電磁調理器 1台
福祉電話貸与事業	120	・利用者数 6人
高齢者等介護者手当支給事業	4,410	在宅で介護している者に対し手当を支給することにより、介護者の身体的、精神的及び経済的負担の軽減を図った。 ・支給人数 137人

款	施策名	事業費	左の財源内訳				一般財源
			特定財源				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(民生費)	(老人福祉事業)						
	老人福祉センター 管理運営事業	39,753	0	0	0	1,953	37,800
	総合福祉会館 「やすらぎの里」 運営事業	86,608	0	0	0	208	86,400
	地域密着型サービス等 施設整備事業	39,551	0	39,551	0	0	0

施 策 の 概 要 及 び 成 果 等								
敬 老 事 業	12,639	○敬老会事業補助金（自治会連合会単位等で実施） ・75歳以上の対象者数 11,832人 ・出席者数 3,811人 ○敬老事業（表彰関係） ・敬老模範家庭等の表彰 模範3世帯 三夫婦1世帯 ・金婚夫婦の表彰 170組 ・100歳高齢者表彰 19人（うち表敬訪問2人）						
敬 老 祝 金 支 給 事 業	18,460	・77歳（10,000円） 1,034人 ・88歳（20,000円） 373人 ・99歳（30,000円） 22人						
老 人 ク ラ ブ 育 成 事 業	3,107	・老人クラブ数 60クラブ ・老人クラブ会員数2,109人 ・単位老人クラブ補助金 2,186,400円 ・老人クラブ連合会補助金 571,000円 ・老人スポーツ大会事業委託料 350,000円						
い き い き ・ 元 気 サ ポ ー タ ー 研 修 事 業	70	地域での支え合いにより高齢者等を支援していくことを目的とした、いきいき・元気サポーターの研修を実施。 ・研修会開催日数、時間 6日間 12.5時間 ・受講者数 延べ 116人						
安 心 ・ 安 全 情 報 キ ャ ッ ト 及 び 安 心 ・ 安 全 カ ー ド 配 布 事 業	101	救急時の迅速な対応に役立てるため、必要な情報を記入した情報シートとそれを入れるキットを配布することにより、高齢者の命の安全が図られた。 ・緊急時の利用状況 23件						
<p>老人福祉センター大堰永寿荘及び南河原荘は、指定管理者である行田市社会福祉協議会において、高齢者の健康増進、教養の向上及びレクリエーション施設として効率的な管理運営を行うとともに、利用者へのサービス向上が図られた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開館日数 218日（R2.2.29～R2.3.31の間、新型コロナウイルス感染拡大防止のため休館） ・利用者数 大堰永寿荘 11,975人 南河原荘 4,846人 								
<p>高齢者や障がい者を対象とした機能回復訓練、通所型サービスをはじめとする各種事業のほか、福祉団体やボランティア活動の支援を行うことにより、市民福祉の向上と福祉意識の高揚を図った。</p> <p>◎施設管理 60,243千円 開館日数 297日 利用者数 44,756人 （R2.2.29～R2.3.31の間、新型コロナウイルス感染拡大防止のため休館）</p> <p>◎社会自立支援委託事業 26,365千円</p> <p>①機能回復訓練事業 登録者数 2,481人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機能回復訓練室開室日数 234日 利用者数 延べ 21,203人 ・プール開館日数 288日 利用者数 延べ 7,090人 <p>（R2.2.29～R2.3.31の間、新型コロナウイルス感染拡大防止のため休業）</p> <p>②各種教室事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・陶芸教室 参加者数 延べ 85人 ・フローカーリング教室 参加者数 延べ 33人 <p>③おもちゃ図書館</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開館日数 277日 利用者数 延べ 1,817人 イベント参加者 6組 <p>（R2.2.29～R2.3.31の間、新型コロナウイルス感染拡大防止のため休館）</p>								
<p>地域密着型サービス事業に係る施設整備事業を行う者に対し、補助金を交付し、介護保険サービスの充実を図った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設名</th> <th>施設種別</th> <th>所在地</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小規模多機能ホームうきしろ</td> <td>小規模多機能型居宅介護</td> <td>本丸18-3</td> </tr> </tbody> </table> <p>※施設設置者名：医療生協さいたま生活協同組合</p>			施設名	施設種別	所在地	小規模多機能ホームうきしろ	小規模多機能型居宅介護	本丸18-3
施設名	施設種別	所在地						
小規模多機能ホームうきしろ	小規模多機能型居宅介護	本丸18-3						

款	施策名	事業費	左の財源内訳				一般財源
			特定財源				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(民生費)	後期高齢者医療事業	812,134	0	0	0	2,886	809,248
	医療費支給事業	428,203	0	112,411	0	0	315,792
	浮き城のまち・子育て ジョイ・ハッピー事業	1,091	0	545	0	0	546

施 策 の 概 要 及 び 成 果 等		
◎後期高齢者医療療養給付費負担金 779,289千円 (埼玉県後期高齢者医療広域連合に対する療養給付費負担金)		
◎健康診査委託料 28,527千円 受診者数 2,711人		
◎健康診断助成金 4,318千円 受検者数 154人 (人間ドック検診92人、脳ドック検診36人、併診ドック26人)		
重 度 心 身 障 害 者 医 療 費 支 給 事 業	159,500,265 円	身障手帳1～3級、療育手帳④・A・B、精神手帳1級、65歳以上で埼玉県後期高齢者医療広域連合又は市長の認定を受けた者に対し、医療に係る一部負担金を助成した。 ・受給者登録数 1,719人 (国保 561人、社保 430人、後期 728人) ・支給延べ件数 42,806件 (国保 14,669件、社保 9,306件、後期 18,831件)
子 ども 医 療 費 支 給 事 業	250,447,806 円	子どもの医療に係る一部負担金について、18歳に達する日以後の最初の3月31日までの通院、入院及び食事代に要した費用を助成した。 ・受給者登録数 11,173人 (国保 1,505人、社保等 9,668人) ・支給延べ件数 140,206件 (外来 139,759件、入院 447件)
ひ と り 親 家 庭 等 医 療 費 支 給 事 業	18,254,934 円	ひとり親家庭の父母又は養育者及びそれぞれに監護されている児童に対し、児童が18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間、医療に係る一部負担金を助成した。 ・受給者登録数 571人 <父母等> <児 童> 国 保 266人 0人 社 保 等 304人 1人 計 570人 1人 ・支給延べ件数 7,085件 <父母等> <児 童> 国 保 3,619件 10件 社 保 等 3,437件 19件 計 7,056件 29件
第3子以降の児童の誕生を祝し、市内の協賛店で使用できる「子育てハッピー券 (出生児童1人あたり18,000円)」を贈呈し、子育て家庭の経済的支援を図った。 ・贈呈者数…72人 ・協賛店数…19店		

款	施策名	事業費	左の財源内訳				一般財源
			特定財源				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(民生費)	放課後児童対策事業	219,474	47,289	47,146	0	53,773	71,266
	家庭児童相談室事業	2,983	0	0	0	0	2,983
	保育事業	1,762,117	644,416	287,557	0	146,513	683,631

施 策 の 概 要 及 び 成 果 等

◎放課後児童健全育成事業 214,733,648円
保護者の就労等により昼間家庭が常時留守になる小学生に対し、授業終了後に適切な遊びや生活の場を提供し、児童の健全な育成を図った。
また、令和元年9月1日、西小学校校舎内に西第二学童保育室を新たに開設した。

・学童保育室設置施設数 公立17施設、私立1施設 計18施設

【学童保育室入室児童内訳】

学童名	定員	延べ入室児童	学童名	定員	延べ入室児童	学童名	定員	延べ入室児童	
中央	60人	708人	西第一	70人	794人	西第二	50人	126人	
東第一	36人	431人	東第二	60人	716人	北第一	36人	423人	
北第二	46人	550人	さくら	45人	540人	南第一	40人	475人	
南第二	44人	486人	太田西	49人	588人	泉太井	55人	660人	
埼玉	48人	570人	南河原	70人	770人	下忍	36人	380人	
荒木	34人	390人	みずしろ	37人	431人	太井	30人	203人	
							合計	846人	9,241人

◎学童保育室送迎支援事業 4,740,500円
学区内の学童保育室が満室もしくは学区内に学童保育室が設置されていない場合に、ファミリー・サポート・センター事業を活用して定員に余裕のある学区外の学童保育室へ送り届け、保護者の学童保育ニーズに応えることができた。

・利用者数… 延べ 486人

家庭での児童の生活等に関する相談に対し、専門知識を有する家庭児童相談員の電話や訪問等のきめ細やかな対応により、児童福祉の向上を図った。

・家庭児童相談員数…2名 ・相談件数…延べ554件

◎保育所等への児童入所委託事業 1,141,102,610円
保育を必要とする児童を各保育所等に入所委託し、児童の健全育成を図った。

【入所委託の状況】

区分	保 育 所 名	利用定員	延べ委託児童数	委 託 費	
私	若葉保育園	130人	1,407人	124,983,490円	
	和光保育園	130人	1,481人	112,256,020円	
	白鳩保育園	60人	840人	91,845,640円	
	ホザナ保育園	110人	1,441人	119,956,320円	
	太井保育園	90人	1,071人	108,240,900円	
	小羊チャイルドセンター	70人	813人	95,941,300円	
	太田保育園	100人	1,127人	100,297,410円	
	行田こども園	105人	973人	81,370,450円	
	埼玉保育園	90人	900人	88,828,730円	
	きらめきの森保育園	19人	224人	32,740,820円	
	こどものみらい保育園	19人	195人	35,354,060円	
	たけのこ保育室	12人	125人	20,353,790円	
	長澤家庭保育室	3人	34人	6,125,300円	
	あゆみ保育園	5人	60人	15,858,750円	
	市内私立計 ①		943人	10,691人	1,034,152,980円
	立	ほしのみや保育園(熊谷市)	-	108人	10,112,420円
熊谷太井保育園(熊谷市)		-	86人	8,504,120円	
くるみ保育園(熊谷市)		-	66人	6,758,150円	
その他の保育園等		-	715人	68,775,840円	
市外私立計 ②		-	975人	94,150,530円	
私立計 ①+②=③		-	11,666人	1,128,303,510円	
公	熊谷市立保育所	-	89人	6,450,960円	
	鴻巣市立保育所	-	101人	5,933,820円	
	その他の保育園	-	5人	414,320円	
公立計 ④		-	195人	12,799,100円	
合計 ③+④		-	11,861人	1,141,102,610円	

款	施策名	事業費	左の財源内訳				一般財源
			特定財源				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(民生費)	(保育事業)						

施 策 の 概 要 及 び 成 果 等

- ◎市立保育所の運営事業 275,208,007円
 保育を必要とする児童の保育を市立保育所において実施し、児童の健全育成を図った。
 また、長野保育園の給水設備改修工事及び1～2歳児用のトイレ改修工事を行い、保育環境の改善を図った。

【市立保育所の運営状況】

保 育 所 名	利用定員	延べ入所児童数	施 設 費
持田保育園	90人	1,145人	/
長野保育園	90人	974人	
南河原保育園	60人	658人	
合 計	240人	2,777人	

【長野保育園給水設備改修工事】 7,139,000円

【長野保育園1～2歳児用トイレ改修工事】 2,926,000円

- ◎私立保育所への運営支援事業 74,323,930円
 私立保育所等への補助金の交付を行い、私立保育所等の円滑な保育所運営及び保育の質の確保を図った。

【補助金の交付状況】

補助事業名	事業内容	補助対象施設	交付額
保育サービス支援事業	低年齢児の途中入所の受入れや障害児の保育等を促進するための補助	17施設	35,800,000円
保育対策等促進事業	延長保育を実施した保育所への補助	4施設	3,853,100円
一時預かり事業	一時預かりを実施した保育所への補助	3施設	1,370,977円
保育所等運営費補助事業	保育所等の環境整備等に対する補助	14施設	26,600,000円
保育対策総合支援事業費補助金	保育人材確保に対する補助	2施設	3,496,552円
	新型コロナウイルス感染症対策に対する補助	13施設	3,003,301円
新卒保育士就職準備金貸付事業	新卒保育士に対し就職準備金の貸付を実施した保育所等への補助	2施設	200,000円
合 計			74,323,930円

- ◎多子世帯保育料軽減事業 20,361,400円
 世帯における第3子以降かつ3歳未満の認可保育所等の利用者負担額を全額免除し、利用者の負担軽減を図った。

区分	延べ児童数	金額
私立保育所	503人	12,326,600円
公立保育所	144人	3,374,100円
地域型保育事業所	106人	3,106,650円
管外保育所	80人	1,554,050円
合 計	833人	20,361,400円

- ◎保育所等整備事業 97,088,000円
 既存の幼稚園に対し保育所機能部分の整備を支援し、認定こども園へ移行することにより、保育ニーズの高い低年齢児クラスの定員拡大を図った。

施設名称	施設種別	設置主体	所在地	利用定員 (保育部分)
やごうこども園	幼稚園型認定こども園	(学)齊藤学園	行田市谷郷2丁目5番1号	102人

- ◎幼稚園における長時間預かり保育支援事業 7,352,000円
 保育所と同様に11時間以上開園し、保育を必要とする児童の預かり保育を実施した私立幼稚園へ補助金を交付し、保育の受け皿拡大を図った。

補助対象幼稚園	延べ利用児童数	交付額
やごう幼稚園	745人	7,352,000円

款	施策名	事業費	左の財源内訳				
			特定財源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(民生費)	(保育事業)						
	児童手当等支給事業	1,488,613	889,596	170,770	0	0	428,247

施 策 の 概 要 及 び 成 果 等

◎施設等利用給付事業 145,550,985円
 幼児教育・保育無償化に伴い、3～5歳クラスの幼稚園・認可外保育施設等を利用する子育て世帯に対し幼児教育・保育における経済的負担軽減を図った。

【無償化の状況】

施設名		延べ利用児童数	施設等利用給付費
市 内	ホザナ幼稚園	255 人	6,824,900 円
	老本幼稚園	1,139 人	27,793,750 円
	富士見ヶ丘幼稚園	402 人	9,858,200 円
	やなぎ幼稚園	720 人	17,824,470 円
	やごう幼稚園	1,220 人	29,185,800 円
	まつたけ幼稚園	1,109 人	30,150,210 円
	行田幼稚園	502 人	12,032,505 円
	南河原幼稚園	328 人	7,807,210 円
	保育所はっぴータイム	37 人	1,331,280 円
	市内計 ①	5,712 人	142,808,325 円
市 外	さかえ幼稚園 (熊谷市)	72 人	1,514,800 円
	西妻沼幼稚園 (熊谷市)	12 人	194,300 円
	鴻巣ひかり幼稚園 (鴻巣市)	11 人	309,850 円
	吹上中央幼稚園 (鴻巣市)	16 人	268,010 円
	元気キッズ (鴻巣市)	3 人	96,000 円
	森の詩幼稚園 (北本市)	6 人	154,200 円
	日伯学園 (大泉町)	6 人	205,500 円
市外計 ②	126 人	2,742,660 円	
合計 ①+②		5,838 人	145,550,985 円

◎副食費の実費徴収に係る補足給付事業 1,129,700円
 幼児教育・保育無償化に伴い、幼稚園に通園する年収360万円未満相当世帯（市民税の所得割課税額77,100円以下世帯）又は所得に関わらず小学校第3学年修了前の子のなかで上から数えた第3子以降の子どもに対し、給食費のうち副食費（おかず等）の一部を給付することにより、保護者の経済的負担軽減を図った。

- ・給付人数 95人
- ・給付額計 1,129,700円

各種の手当等の支給を通じ、子育て世帯の経済的負担軽減を図った。

◎児童手当支給事業 1,113,160,000円
 中学校修了前の児童を養育している保護者等に支給した。

【支給状況】

事 業 名	延べ児童数	月額給付額	事 業 費		
児童手当 ①			1,091,985,000 円		
内 訳	3歳未満	被用者	12,241人	15,000円	183,615,000 円
		非被用者	2,479人		37,185,000 円
	3歳以上 小学校修了前	被用者	44,207人	10,000円	442,070,000 円
		被用者	5,832人	15,000円 (第3子以降)	87,480,000 円
		非被用者	9,463人	10,000円	94,630,000 円
	中学校修了前	非被用者	1,673人	15,000円 (第3子以降)	25,095,000 円
		被用者	17,853人	10,000円	178,530,000 円
非被用者	4,338人		43,380,000 円		
児童手当 (特例給付) ②			21,175,000 円		
内 訳	3歳未満	被用者	254人	5,000円	1,270,000 円
		非被用者	68人		340,000 円
	3歳以上 小学校修了前	被用者	2,218人		11,090,000 円
		非被用者	308人		1,540,000 円
	中学校修了前	被用者	1,277人		6,385,000 円
		非被用者	110人		550,000 円
合 計 (①+②)				1,113,160,000 円	

款	施策名	事業費	左の財源内訳				一般財源
			特定財源				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(民生費)	(児童手当等支給事業)						
	児童センター 管理運営事業	12,532	0	0	0	0	12,532
	その他の 児童福祉事業	46,165	13,070	13,070	0	201	19,824

施 策 の 概 要 及 び 成 果 等

- ◎児童扶養手当支給事業 365,019,640円
 父母の離婚や死亡等によるひとり親家庭等で18歳未満の子どもを養育している保護者等に支給した。
 平成31年4月支給分の手当額（月額）

扶養児童数	支給額
1人	42,500円～10,030円（所得に応じて）
2人	第2子の加算額 10,040円～5,020円（所得に応じて）
3人以降	第3子以降の加算額 6,020円～3,010円（所得に応じて）

令和元年8月支給分以降の手当額（月額）

扶養児童数	支給額
1人	42,910円～10,120円（所得に応じて）
2人	第2子の加算額 10,140円～5,070円（所得に応じて）
3人以降	第3子以降の加算額 6,080円～3,040円（所得に応じて）

- ・支給児童数…延べ 13,055人

- ◎ひとり親家庭等児童養育手当支給事業 10,233,000円
 父母あるいは父母のいずれかがいない義務教育就学中の児童を養育している市民税の所得割が課税されていない保護者等に手当を支給した。

支給要件	月額給付額	延べ支給児童数
父母のいずれか又は双方が死亡した児童	6,000円	172人
父母の離婚又は母が婚姻によらずに出産した児童	3,000円	3,067人

- ◎心臓病児童手術見舞金支給事業 200,000円
 心臓疾患のある児童が心臓手術を受けた際に見舞金を支給した。

支給要件	支給額	支給件数
心臓機能に疾患のある18歳未満の児童	200,000円	1件

コミュニティセンターみずしろ内の児童センターにおいて、乳幼児から満18歳までの児童に遊びの場を提供し、心と体の健康を育成した。

- ・利用者数…延べ 19,909人（一日あたりの平均利用者数80人）
- ※新型コロナウイルス感染拡大を受け、令和2年2月29日から令和2年3月31日まで臨時休館

- ◎子どものための施設短期利用事業 446,000円

事業名	ショートステイ事業	トワイライトステイ事業
事業内容	保護者の疾病等により、家庭での児童の養育が困難になったときに、児童を実施施設に一時的に入所させ、児童の健全な育成を図った。	保護者の就労や急な外出等により、家庭での児童の養育が困難になったときに、児童を実施施設へ通所させ、生活指導や夕食の提供を行い、児童の健全な育成を図った。
実施施設	生後6か月～2歳未満 2歳～18歳未満	長澤家庭保育室（駒形） 児童養護施設ケヤキホーム（真名板）
利用実績	延べ 14人	延べ 246人

- ◎病児・病後児保育事業 15,367,000円
 病期中あるいは病気回復期にある児童で、保護者の就労等により家庭での保育が困難な場合、看護師及び保育士が常駐する施設で児童の保育を行い、保護者の就労支援を図った。
 ・施設数…1施設 ・利用者数…延べ 381人

- ◎ファミリー・サポート・センター事業 2,317,000円
 子育てを支援したい方と支援を受けたい方の調整を行い、保護者の子育て負担の軽減を図った。
 ・利用回数…延べ 5,249回

【会員登録状況】

	協力会員	依頼会員	両方会員	合計
登録者数	68人	223人	11人	302人

款	施策名	事業費	左の財源内訳				一般財源
			特定財源				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(民生費)	(その他の 児童福祉事業)						
	生活困窮者 自立支援事業	15,961	11,415	0	0	0	4,546
	生活保護事業	1,643,180	1,252,863	22,961	0	0	367,356
衛生費	救急医療体制等 整備事業	32,130	0	760	0	0	31,370

施 策 の 概 要 及 び 成 果 等

◎地域子育て支援拠点事業 28,035,295円
 小学校就学前の乳幼児を持つ保護者の交流や子育てに関する相談、情報提供の場として、子育て中の保護者に寄り添った支援を行った。

・週5～6日型（子育て支援センター）2施設、週3日型（つどいの広場）5施設

名称	延べ利用人数	実施場所	運営方法
地域子育て支援センター きっずプラザあおい	20,534人	水城公園内	委託
地域子育て支援センター なごみ	2,405人	和光保育園内	補助
つどいの広場 はすのこ	1,402人	児童センター内	委託
つどいの広場 ひがし	755人	東第二学童保育室内	委託
つどいの広場 みなみかわら	1,217人	老人福祉センター南河原荘隣	委託
つどいの広場 さくら	550人	さくら学童保育室内	委託
つどいの広場 さきたま	75人	埼玉学童保育室内	委託
合 計	26,938人		

※新型コロナウイルス感染拡大を受け、令和2年2月29日から令和2年3月31日まで臨時休館

生活困窮者自立相談支援事業の実施、生活困窮者住居確保給付金の支給、学習支援事業を行うことにより、生活困窮者の自立の促進を図った。

○相談支援事業 12,749,000円

生活困窮者からの相談に対し、支援員が必要な支援を相談者と共に考え、支援プランを作成し、相談者に寄り添い自立に向けた支援を実施した。

相談受付数 38件								
年代別	10代	20代	30代	40代	50代	60～64歳	65歳以上	不明
(件)	0	2	6	10	3	2	12	3

○生活困窮者住居確保給付金の支給 348,000円

離職などにより住居を失った方、又は失うおそれの高い方に対し、就職活動を要件として家賃相当額を支給した。

支給者数 9人

○学習支援事業 2,864,000円

生活困窮世帯の中学生・高校生を対象とした学習教室を市内1箇所にて週1回実施した。

参加人数 9人（中学1年：1人、中学2年：1人、中学3年：4人、高1：1人、高2：1人、高3：1人）

疾病、失業などにより生活に困窮した市民に対して、必要な保護を行い、その自立を支援した。

(単位：円)

区 分	延べ人員	扶助額	区 分	延べ人員	扶助額
生活扶助費	9,389	465,797,480	葬祭扶助費	17	5,229,644
住宅扶助費	8,578	237,569,873	施設事務費	60	10,740,240
教育扶助費	598	5,046,398	介護扶助費	1,979	52,925,221
医療扶助費	8,485	862,913,311	就労自立給付金	3	86,017
出産扶助費	1	601,960	進学準備給付金	2	200,000
生業扶助費	157	2,069,646	合 計	29,269	1,643,179,790

◎休日急患診療事業 18,112,000円

日曜日、祝日及び年末年始（12月31日～1月3日）、即位の礼に伴う休日（4月30日～5月2日）における救急医療を実施し、市民の安全・安心の確保に努めた。

診療延日数	診療人員
83日	11,669人

◎第二次救急輪番制病院運営事業 8,125,000円

休日及び夜間において入院治療を必要とする重症患者に対応する医療機関を確保することにより、適切な医療サービスの提供に努めた。

診療日数	診療人員
288日	3,757人

款	施策名	事業費	左の財源内訳				一般財源
			特定財源				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(衛生費)	(救急医療体制等整備事業)						
	健康づくり推進事業	1,619	0	0	0	0	1,619

施 策 の 概 要 及 び 成 果 等

- ◎小児救急医療支援事業 1,922,346 円
 休日及び夜間における小児救急医療体制を確保することにより、適切な医療サービスの提供に努めた。
 行田市は、熊谷・深谷・児玉地区第二次救急医療圏に属しており、実施体制は壮幸会行田総合病院、深谷赤十字病院、熊谷総合病院の3病院の輪番制である。

当番日数	患者数
439 日	2,686 人

- ◎第三次救急医療運営費補助事業 1,545,000 円
 救命救急センターの体制整備を図ることにより、埼玉県北部地域の第三次救急医療の確保及び医療サービスの充実に努めた。

- ◎産科医等手当支給支援事業 2,426,000 円
 産科医等の安定した確保を図ることにより、地域における産科医療体制を支援した。

幅広い世代が『気軽に・楽しみながら』参加出来る健康づくり施策を展開。多くの市民に対して健康づくり意識の普及を図った。

- ◎市民けんこう大学・市民けんこう大学院
 市民けんこう大学は、市民一人ひとりが自らの健康を振り返ることにより『生涯を通じた健康づくり』に向けた意識を持つことができるよう健康知識の普及啓発を行った。13講座中9講座以上参加された方を『健康づくりマイスター』として認定した。(参加実人数 17人・延べ人数161人)
 市民けんこう大学院は、前年度に市民けんこう大学を修了した方を対象に実施。より内容の深い健康づくり事業を企画し、本事業を継続して実施することで健康意識を持つ市民の拡大を図り、地域への健康情報の発信源となる人材を育成することを目的とした。13講座中9講座以上参加された方を『健康づくりプロフェッサー』として認定した。(参加実人数8人・延べ人数83人)
 ・事業費 169,095円 (各講座等実施経費)

- ◎健康づくりチャレンジポイント事業
 健(検)診を受診し、その結果について健康相談を受けた方全員に行田商店共通商品券を贈呈する事業。健康づくりへのきっかけを作るとともに、健(検)診受診率の向上及び生活習慣病の予防に繋げた。
 ・事業費 629,746円 (パンフレット・ポスター印刷費・商品券・ゴム印) 参加者 399 人

- ◎禁煙外来に対する助成金制度 (行田市禁煙チャレンジ応援プラン)
 医療機関が行う禁煙外来治療に対して治療費の助成を行うもの。禁煙による健康づくりとともに、受動喫煙による健康被害の減少に寄与した。
 ・事業費 157,480 円 (令和元年度に治療を完了した者16人に対する助成金)
 参考：年度内申請者33人

- ◎糖尿病予防検体測定室整備事業等
 健康に関する身近な相談機関である薬局において、糖尿病に罹るリスクを測定することのできる環境を整備することにより、糖尿病の予防、早期発見に寄与した。
 ・事業費 119,456円 (検体測定室 12 薬局、延べ測定者206人)

- ◎禁煙サポーター薬局設置事業
 行田市薬剤師会が開設する禁煙サポーター薬局にスモーカーライザーを配布し、禁煙を推進した。
 ・事業費 113,184円 (スモーカーライザー・マウスピース、禁煙サポーター13薬局、測定者254名)

- ◎自殺対策計画の策定
 「誰も自殺に追い込まれることのない社会」の実現を目指し、生きることの包括的な支援として、地域の課題をふまえ、今後の自殺対策の方向性を示す「行田市自殺対策計画」を策定した。
 ・事業費 429,800円 (印刷製本費、委員謝金)

款	施策名	事業費	左の財源内訳				一般財源
			特定財源				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(衛生費)	母子保健事業	58,200	5,673	3,906	0	538	48,083
	成人保健事業	70,979	78	260	0	836	69,805
	感染症予防事業	175,053	4,187	0	0	2,516	168,350
	斎場管理運営事業	49,639	0	0	0	27,830	21,809
	斎場整備事業	19,764	0	0	18,700	0	1,064

施 策 の 概 要 及 び 成 果 等

妊娠中及び出産後の女性、乳幼児とその保護者等を対象に各種施策を実施し、子どもの健全な発育・発達と保護者等の育児等を支援した。また、子育て包括支援センターでは、主に妊娠期からの早期支援に携わっており、妊娠・出産・産後間もない時期を安心して過ごせるよう支援した。

種 別	実施人員	種 別	実施人員	種 別	実施人員
母子健康手帳の交付	492人	早期不妊検査費助成	8人	不妊治療費助成	28人
子育て包括支援センター	1,462人	妊婦健診	4,565人	乳幼児健診	1,668人
ママ・パパ教室	74人	赤ちゃんクラス	104人	10か月児相談	395人
離乳食教室	278人	乳幼児相談	39人	訪問（新生児等）	904人
食育事業	275人	歯科保健事業	689人	親子のよい歯のコンクール	7組
妊婦相談	390人	理学療法相談	99人	心理発達相談	22人
ことばの相談	163人	親子教室	183組	親子個別相談	10組
巡回相談	24人	未熟児養育医療	20人		

疾病の早期発見・早期治療、生活習慣病の予防及び健康づくりの推進を目的に各種施策を実施し、市民の健康の保持・増進に努めた。

種 別	実施人員	種 別	実施人員	種 別	実施人員
ヤング健康診査	115人	歯周病検診	258人	大腸がん検診	4,426人
健康教育	700人	乳がん検診	1,387人	前立腺がん検診	2,157人
健康相談	39人	胃がん検診	1,290人	肝炎ウイルス検診	27人
肺がん検診	1,265人	子宮がん検診	1,051人	骨粗しょう症検診	197人
				延べ受診者数	12,912人

○乳幼児から高齢者までを対象に各種予防接種を実施し、感染症の予防に努めた。

種 別	実施人員	種 別	実施人員	種 別	実施人員
ポリオ	1人	麻しん・風しん混合	928人	水痘	788人
日本脳炎	2,113人	風しん	0人	インフルエンザ（高齢者）	12,707人
B C G	420人	麻しん	0人	肺炎球菌感染症（高齢者）	991人
二種混合	494人	H i b 感染症	1,475人	B 型肝炎	1,198人
三種混合	0人	小児肺炎球菌感染症	1,533人	四種混合	1,686人
ヒトパピローマウイルス感染症	1人			延べ接種者数	24,335人

○風しん追加的対策の抗体検査及び予防接種を実施した。

種 別	実施人員	種 別	実施人員
風しん追加的対策抗体検査	830人	風しん追加的対策予防接種	163人

○狂犬病発生予防のため、次の施策を実施した。

内 容	数	内 容	数
犬の登録（新規）	244	集団予防注射	1,246
狂犬病予防注射済票交付	3,219		

○斎場指定管理者制度の導入（指定期間：平成30年度～令和4年度）

平成30年度より指定管理者制度を導入し、民間団体等の活力や柔軟な発想を生かし、これまで以上に利用者本位のサービスを提供し、効率的な経営の推進が図られた。

令和元年度指定管理料 49,639,000円

○斎場火葬炉改修工事（継続費：平成28年度～令和元年度）

老朽化の著しい斎場の火葬炉を1年に1基ずつ、4年間で4基すべての火葬炉を新しい炉へと改修工事を行った。

4基中4基、全ての火葬炉が改修され、火葬業務の更なる充実と安定稼働が担保された。

事業費総額の契約額 85,374,000円 事業期間 平成28年4月1日～令和2年3月31日
令和元年度事業費額 19,764,000円

款	施策名	事業費	左の財源内訳				一般財源
			特定財源				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(衛生費)	環境衛生事業	727,232	0	0	0	14,969	712,263
労働費	シルバー人材センター 運営補助事業	20,000	0	0	0	0	20,000
農業費	地産地消推進事業	1,563	0	0	0	0	1,563
	特色ある産地づくり 推進事業	12,453	0	0	0	0	12,453
	農地集積推進事業	734	0	734	0	0	0

施 策 の 概 要 及 び 成 果 等

多様化するごみに対し効率的な収集及び資源リサイクル事業を実施し、ごみの減量化と再生資源の有効利用を図り、併せて処理施設の負荷の軽減及び最終処分場の延命化に努めた。

事業名	事業費	概	要
可燃ごみ処理事業	364,667	・鴻巣行田北本環境資源組合負担金(27,343トンの搬入) ・可燃ごみ収集委託料(13,286トンの収集)	293,069 71,598
不燃ごみ等処理事業	156,774	・不燃ごみ収集委託料(3,176トンの収集) ・一般廃棄物処理委託料(破碎残渣 372トンの処理) ・廃乾電池等処理委託料(23トンの処理) ・粗大ごみ等収集委託料(917トンの収集) ・粗大ごみ処理施設運転管理委託料(5,403トンの処理) ・破碎不適合物等処理手数料(543トンの処理) (鉄分、破碎不適合物、破碎困難物) ・粗大ごみ処理施設修繕料	44,363 7,837 2,286 23,435 51,557 14,198 13,098
資源リサイクル事業	95,784	・資源物収集委託料(缶・瓶・紙・布類 1,644トンの収集) ・リサイクル奨励金(紙・布類 790トン) ・リサイクル買上金(缶・瓶・紙・布類 1,644トン)	87,599 2,371 5,814

環境センター(し尿処理施設)の効率的な運営に努めるとともに、設備の適切な維持管理を行い、施設の延命化に努めた。

事業名	事業費	概	要
し尿処理事業	110,007	・施設運転管理委託料(21,586トンの処理) ・施設保守・維持管理等委託料 ・消耗品(処理用薬品等) ・修繕料(前処理設備、脱臭設備等) ・電気料(施設運転用) ・上下水道料 ・資源リサイクル委託料(25トン)	27,631 7,530 7,933 20,547 8,632 35,918 1,816

高齢者が地域で働くことを通じて活力ある高齢社会、地域社会の担い手として生きがいを見出すことができるよう、シルバー人材センター運営費を補助することで、効果的な運営を図った。

- ・登録者数 359人
- ・受託件数 2,849件(R2.3.2~R2.3.31の間、新型コロナウイルス感染拡大防止のため一部就業を休止)

消費者の食への関心が高まる中、地元農産物を地元で消費する「地産地消」を推進し、「安心・安全な食」を提供すること及び理解を深めるため、各種事業を実施した。

- 農業まつりへの助成 670,414円
- 農産物品評会への助成(行田産農産物の品評会と即売会) 400,000円
- 行田市地産地消推進協議会への助成 176,394円
 - ・行田産農産物のPR(地域公民館で開催された文化祭等で行田産農産物を使用し周知を図った)
 - ・地産地消応援団の登録推進(地産地消に取り組む事業者を認定)
- 行田軽トラ朝市実行委員会への助成(定期開催：11回、出張開催：6回開催) 315,825円

麦や大豆などの転作作物の作付に対して補助を実施し、これを推奨することにより生産調整の実行性を高め、県下有数の米麦産地という本市農業生産の「特色ある産地づくり」に寄与した。

- 補助単価 麦：3,000円/10a、大豆：4,000円/10a
 - ・麦転作面積 361.9ha 10,857,000円
 - ・大豆転作面積 39.9ha 1,596,000円
 - ・転作面積計 401.8ha

農地中間管理機構に対し農地を貸し付けた個人を支援することにより、農地中間管理機構を活用した担い手への農地集積・集約化を促進した。

- 経営転換協力金 14世帯 658,500円 (4.39ha)
- その他事務費 75,470円

款	施策名	事業費	左の財源内訳				一般財源
			特定財源				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(農業費)	田んぼアート米づくり体験事業	15,884	0	5,411	0	0	10,473
	攻めの農業支援事業	2,029	0	0	0	0	2,029
	多面的機能発揮促進事業	48,807	0	36,605	0	0	12,202
	農道及び農業用排水路整備事業	79,869	0	13,531	18,200	0	48,138
	各種事業資金確保対策事業	10,863	0	0	0	0	10,863
商工費	商店街街路灯電灯料補助事業	5,174	0	0	0	0	5,174
	起業家支援事業	4,387	0	0	0	0	4,387

施 策 の 概 要 及 び 成 果 等

行田の水田を舞台として、色彩の異なる複数の稲を植え付け、文字や図柄等を表現する「田んぼアート」の取組みを通じて、本市の美味しいお米や観光の情報発信を行うとともに、「田植え」や「稲刈り」という農業体験を通じた住民間の交流を図り、農業・環境への理解促進を図った。
また、ラグビーワールドカップ2019™日本大会に出場する日本代表をデザインとしたことにより、大会の機運醸成に大きく寄与した。

- ・実施箇所 「古代蓮の里」東側圃場（約280a）及び南側圃場（約55a）
- ・図柄 東側 ラグビー日本代表の主力3選手を応援メッセージとともに描いた。
南側 「令和」への改元を祝い、新元号発表時の様子を体現できるアートを描いた。
- ・参加人数 田植えイベント（6月15日）416名（6月16日）522名
稲刈り体験（10月12日）応募者数316名※台風により中止。

特産品として期待できる農産物の生産、6次産業化や市民農園・観光農園開設の他、既存の生産方法を改善するための新たな取組みに係る経費の一部を補助（補助率50%、上限100万円）することにより、農業者の意欲向上、作業の省力化、生産量及び農業収入の増加に寄与した。

○補助決定数 5件

- ・作業効率の向上と面積拡大を図るためニンジン収穫機を導入 1,000,000円
- ・市内複数の農家で新たにもち麦を生産。県内食品メーカーの契約により、収益増加・販売拡大を図る。（4法人） 1,029,000円

農業従事者の高齢化や後継者不足などにより、農村環境の荒廃が懸念される中、豊かな環境を後の世代に遺すため、農家と周辺住民との協働による地域活動組織を支援し、計画的な保全活動に寄与した。

協定農用地面積	地域協議会	行田市負担金
1092.6ha	17組織	12,201,650円

市内の農道や農業用排水路の整備、補修などの基盤整備を実施し、本市における農業生産の向上に寄与した。

- ・出役料 6,449,760円
- ・調査測量設計委託料（大字下中条字稻荷塚地内 以下8件） 8,289,800円
- ・器具機材借上料 861,840円
- ・農道整備工事（大字皿尾字駒形地内 以下2件） 4,169,000円
- ・農道補修工事（大字酒巻字伊勢六地内 以下2件） 2,948,000円
- ・用排水路整備工事（大字荒木字八王子地内 以下9件） 55,436,700円
- ・原材料費 1,713,573円

商工業者の各種事業資金調達の円滑化を図るため、年度内に貸付中の資金について取扱金融機関へ利子補給を行い、商工業の活性化と安定化に寄与した。

事業名	利子補給金額	令和元年度中の貸付の概要	
小口事業資金利子補給金	99,515円	1件	3,000千円
商工業振興資金利子補給金	9,814,069円	14件	62,300千円
中小企業経営近代化振興資金利子補給金	949,875円	2件	23,130千円
合計	10,863,459円	17件	88,430千円

商工業振興団体が管理運営している街路灯電灯料の負担軽減を図り、各振興団体（13団体）の経営の安定に寄与した。

- ・電灯料補助金 5,174,486円（年間電気料の80%以内）

空き店舗を賃借して新たに事業を開始する者に対し、家賃（3年間）及び改修費用（1回限り）の一部を助成することにより、起業家の育成及び空き店舗等の有効利用を図り、地域経済の活性化に寄与した。

- ・空き店舗等家賃助成金 13件 4,175千円
- ・空き店舗等改修助成金 1件 212千円

款	施策名	事業費	左の財源内訳				一般財源
			特定財源				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(商工費)	創業者支援事業	981	0	0	0	0	981
	中小企業振興事業 (エコノミック ガーデニング)	13,712	0	0	0	0	13,712
	低所得者・子育て 世帯プレミアム付 商品券事業	47,996	47,996	0	0	0	0
	企業立地促進事業	213,758	0	0	0	0	213,758
	産業交流拠点 整備事業	41	0	0	0	0	41
	産業団地整備事業	25,871	0	0	0	0	25,871
	市民祭補助事業	6,000	0	0	0	9	5,991

施 策 の 概 要 及 び 成 果 等		
<p>Uターンし、空き家等を賃借して新たに事業を開始する者に対し、家賃（3年間）の一部を助成することにより、起業家の育成及び空き家等の有効利用を図り、地域経済の活性化に寄与した。</p> <p>また、第二創業等を行う市内小規模事業者に対し、事業所等の改修費用や設備費用の一部を助成することにより、雇用の創出と地域経済の活性化に寄与した。</p>		
○Uターン創業支援事業補助金		
・空き家等家賃補助金	1 件	552千円
○小規模事業者第二創業等支援事業補助金		
・店舗等改修費補助金	1 件	116千円
・店舗等設備整備費補助金	1 件	313千円
市内中小企業者に対し、各種補助金を交付し、地域経済の活性化に寄与した。		
・事業拡大設備投資事業補助金	11 社	13,711,891円
消費税・地方消費税率引上げに伴うプレミアム付商品券事業により、住民税非課税世帯及び子育て世帯の支援と地域経済活性化に寄与した。		
・プレミアム付商品券事業費		21,610,100円
・プレミアム付商品券事務費		26,385,512円
市内における事業所の新增設に対し奨励金による優遇措置を講じ、企業が進出しやすい環境を整備することで、企業の立地促進及び雇用の創出を図った。		
・立地企業（優遇措置指定企業）1社（新設）、2社（増設）	計3社	
・雇用の実績	総数2,582人（うち市民新規雇用138人、市民既雇用者の就業732人、市内転入23人）	
【企業立地奨励金の交付実績】		
・施設設置奨励金	14 社	138,576,354円
・用地取得奨励金	4 社	40,000,000円
・雇用促進奨励金	5 社	29,000,000円
・太陽光発電設備設置奨励金	1 社	5,000,000円
・下水道事業受益者負担金等相当額奨励金	1 社	1,182,035円
地域商圈を生かした広域交流拠点として検討を進めている産業交流拠点の整備に向けて、国主催の合同WGに参加するとともに大規模耕作者に対して説明会を開催した。		
・普通旅費		4,858円
・郵便料		35,867円
雇用の創出、地域経済の活性化を目的とし、企業誘致を行うための用地を産業団地として整備するため、関係機関と協議を重ねるとともに、権利者から売買契約書を取得した。		
また、道路拡幅用地として交差点隅切り部分の土地を購入するなど、産業団地整備に向けた取り組みを実施した。		
・産業団地整備事業補償説明業務委託料		22,896,000円
・登記委託料		376,920円
・土地購入費		2,388,126円
・物件移転等補償料		98,400円
・パソコン配線工事費		47,520円
・資料作成用パソコン賃借料		63,720円
本市における全市的・観光的価値の高い祭りを補助し、地域の活性化と本市のPRに寄与した。		
・さきたま火祭り		2,500,000円
・浮き城まつり		2,500,000円
・蓮まつり		1,000,000円

款	施策名	事業費	左の財源内訳				一般財源
			特定財源				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(商工費)	行田市観光案内所 管理運営 委託業務	10,186	0	0	0	0	10,186
	行田版DMOを核とした 持続可能な地域形成 プロジェクト	54,758	27,379	0	0	0	27,379
	商工センター管理 運営事業	86,320	0	0	41,600	2,376	42,344
土木費	道路台帳整備事業	12,865	0	0	0	0	12,865

施 策 の 概 要 及 び 成 果 等

行田市観光案内所及び行田市バスターミナル観光案内所について、民間事業者の活力と柔軟な発想を導入し、来訪者に対するさらなるサービスの向上と効率的な運営の推進を図るため、公益財団法人行田市産業・文化・スポーツいきいき財団による管理運営を実施した。

利用者数

- ・行田市観光案内所 17,602人
- ・行田市バスターミナル観光案内所 11,568人

レンタサイクル貸出数

- ・行田市観光案内所 1,628台
- ・行田市バスターミナル観光案内所 529台

令和2年度中に機能的な観光DMOを設立するため、組織のビジョンや骨格の策定等の各種準備を実施した。

また、併せて観光コンテンツの開発・強化や国内外への情報発信及び体制整備を図った。

事業名	事業費	概要
行田版DMOの形成・確立事業	6,411,387円	専門人材による設立支援 観光データ収集・調査 DMO事務所整備設計 他
観光コンテンツの開発・強化事業	36,929,281円	体験・交流型コンテンツ開発・強化 通年型イベント開発・強化 新たなグルメお土産開発 甲冑隊によるおもてなし活動 特産品等販売・体験拠点整備設計 他
情報発信・プロモーション強化事業	11,416,863円	海外向け情報発信 ラグビーWC開催に伴う市内誘客 観光アプリ多言語化 他

本市の経済振興における情報活動等の中核として、多くの市民から効果的に利用され、産業の振興及び文化の向上に寄与した。

事業名	事業費	概要
管理運営事業	40,309千円	指定管理料
その他	46,011千円	修繕料、AED借上料、空調設備更新工事費 他

区 分	件 数	利用 者 数
ホ ー ル	118件	21,738人
パブリックホール	59件	8,842人
201 会議室	415件	6,016人
202 会議室	96件	2,288人
401 研修室	227件	18,671人
402 研修室	201件	3,489人
403 研修室	275件	9,264人
404 研修室	385件	5,518人
405 研修室	71件	2,339人
合 計	1,847件	78,165人

新設・拡張等の工事に起因した現況変更に伴い、保管・閲覧用として運用している道路台帳の補正を行った。また、閲覧システムの詳細について更新を行った。

- ・道路台帳補正（令和元年度 8.0km） 12,465,200円
- ・閲覧システムデータ更新 399,600円

款	施策名	事業費	左の財源内訳				一般財源
			特定財源				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(土木費)	道路維持事業	250,980	0	0	0	0	250,980
	道路新設改良事業	344,341	16,669	0	128,800	0	198,872
	橋りょう 維持補修事業	38,594	11,000	0	9,000	0	18,594
	橋りょう 新設改良事業	87,760	0	0	82,500	0	5,260
	河川維持管理事業	42,472	0	0	0	0	42,472

施 策 の 概 要 及 び 成 果 等		
<p>防塵舗装等の本舗装改修及び長年の使用により損傷したU字溝の修繕を実施し、路面排水や生活排水の適正処理を行うことにより生活環境の改善を図り、快適で住みよいまちづくりの実現に寄与した。</p>		
・ 出役料		38,718,840円
・ 調査測量設計委託料（埼玉地内以下12件）		17,401,700円
・ 除草委託料（須加地内以下5件）		4,046,600円
・ 道路パトロール業務委託（北・南地区2件）		2,673,000円
・ 器具・機材借上料		37,001,680円
・ 側溝修繕工事（富士見町一丁目地内以下5件）	486.9m	26,056,940円
・ 道路舗装修繕工事（上池守地内以下13件）	877.3m	58,112,340円
・ 幹線道路舗装修繕工事（駒形二丁目地内以下2件）	375.2m	27,607,800円
・ 原材料費		9,583,740円
・ その他		7,744,492円
< 繰越明許費分 >		
・ 側溝修繕工事（小見地内以下3件）	336.0m	22,033,320円
<p>市内各所の狭隘道路の拡幅、舗装及び側溝整備等を実施し、安全で快適な住環境への改善を図り、住みよいまちづくりの実現に寄与した。</p> <p>歴史的街路整備及びJR行田駅前広場再整備を実施し、行田らしいまち並み形成とにぎわいの創出による中心市街地の活性化を図った。</p>		
・ 作業員賃金		1,591,725円
・ 調査測量設計委託料（斎条地内以下25件）		22,497,960円
・ 器具・機材借上料		2,218,186円
・ 道路改良工事（須加地内以下16件）	1,001.7m	80,392,400円
・ 歴史的街路整備（行田地内）	185.6m	13,185,700円
・ J R 行田駅前広場再整備（老里山町地内以下2件）		60,100,000円
・ 舗装新設工事（渡柳地内以下4件）	406.3m	11,495,000円
・ 側溝整備工事（持田地内以下3件）	486.7m	10,888,400円
・ 土地購入費	1,549.72㎡	8,272,509円
・ 物件移転等補償料		5,373,848円
・ 電柱移設補償料		7,470,706円
・ その他		2,048,922円
< 繰越明許費分 >		
・ 道路改良工事（野地内以下5件）	713.2m	31,801,120円
・ J R 行田駅前広場再整備（老里山町地内以下2件）		77,435,440円
・ 土地購入費	311.05㎡	1,973,928円
・ 物件移転等補償料		7,595,412円
<p>橋りょうの定期点検を行い、計画的に修繕工事を実施し、利用者の安全性と利便性の向上を図った。</p>		
・ 出役料		207,900円
・ 調査測量設計委託料（北河原地内以下3件）		28,886,000円
・ 橋りょう修繕工事（堤根地内）		9,500,000円
<p>老朽化した橋りょうを車両の大型化・重量化に適応した構造に架け替え、利用者の安全性と利便性の向上を図った。</p>		
・ 橋りょう新設工事（谷郷二丁目、長野地内）		87,670,000円
・ その他		89,806円
<p>突発的な大雨等による住宅地等の浸水被害の軽減を図った。</p>		
・ 修繕料（城西一丁目地内以下5件）		2,148,100円
・ 出役料		11,789,700円
・ 除草委託料（野地内以下2件）		804,800円
・ 器具・機材借上料		14,898,600円
・ 施設補修工事（持田五丁目地内以下2件）		1,022,000円
・ その他		11,809,063円

款	施策名	事業費	左の財源内訳				一般財源
			特定財源				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(土木費)	河川等改修事業	290,790	49,000	0	154,200	0	87,590
	道路後退用地整備事業	3,502	0	0	0	0	3,502
	水城公園東側園地再整備事業	66,952	4,000	0	52,300	0	10,652
	古代蓮会館空調設備更新事業	48,686	0	0	46,200	0	2,486
	まち並み景観形成先導モデル事業	4,769	0	2,384	0	0	2,385
	市営住宅管理事業	49,159	0	0	0	49,159	0
	市営住宅改修事業	20,264	950	0	0	0	19,314

施 策 の 概 要 及 び 成 果 等		
<p>宅地化による家庭雑排水の流入する素掘りの用排水路を改修し、生活環境の改善を図るとともに、遊水機能の低下した土地からの出水を円滑に流下させる排水路の整備を行い、都市型水害の防止を図り、快適で住みよいまちづくりの実現に寄与した。</p>		
・ 出役料		979,230円
・ 調査測量設計委託料（持田四丁目地内以下13件）		10,809,580円
・ 排水路整備工事（棚田町一丁目地内以下3件）	297m	21,601,000円
・ 出水対策事業（西新町地区以下4件）	240m	219,486,300円
・ 排水路改良工事（和田字北屋敷地内以下5件）	316m	14,398,000円
・ その他		47,000円
< 繰越明許費分 >		
・ 排水路整備工事（門井町一丁目地内以下3件）	191m	11,663,920円
・ 排水路改良工事（上池守字堀向通地内以下3件）	329m	11,805,080円
<p>建築基準法に基づき道路後退をした用地について、道路としての整備を行い、安全で良好な生活環境の向上を図った。</p>		
・ 調査測量設計委託料（長野二丁目地内）	40.09㎡	387,720円
・ 道路後退用地分筆補助金（谷郷一丁目地内以下6件）	63.35㎡	900,000円
・ 道路後退用地整備工事（桜町二丁目地内以下3件）	92.38㎡	2,214,000円
<p>「水城公園東側園地再整備基本計画」に基づき、じゃぶじゃぶ池や四阿などの整備を行い、年間を通して楽しめる憩いの場の創出と公園施設の充実を図った。</p>		
・ 水城公園東側園地再整備工事（第1工区、基盤整備）		32,417,000円
・ 水城公園東側園地再整備工事（第1工区、水景施設設備）		24,750,000円
・ 水城公園東側園地再整備工事（第1工区、給水施設）		1,922,400円
・ 付帯工事		856,900円
・ その他調査測量設計委託4件		7,005,820円
<p>古代蓮会館の屋内休憩所、催事室、展望室などにおいて、老朽化した空調設備の更新を行い、施設の充実を図った。</p>		
・ 古代蓮会館空調設備更新工事		46,750,000円
・ その他付帯工事2件		1,936,000円
<p>行田郵便局から八幡神社までの八幡通りにおいて、建物等の外観修景整備を促進し行田らしいまち並み形成を図るもので、基本構想の作成及び建物所有者等に外観修景後の理解を促すためのイメージパースの作成、歩行者通行量調査を行った。</p>		
・ まち並み景観形成先導モデル地区基本構想作成業務委託		4,768,500円
<p>市営住宅の管理について、埼玉県住宅供給公社への管理代行により、県営住宅などのノウハウが生かされ、円滑な管理運営を図った。 また、夜間・土日・祝日も、公社独自の緊急受付センターにて修繕等の対応が可能となり、入居者の利便性が向上した。</p>		
・ 市営住宅管理代行業務委託（家賃収納事務委託を含む）		49,159,000円
○小橋住宅3.4号棟外灯・共用灯LED交換工事		5,940,000円
市営住宅の外灯・共用灯をLEDにすることにより、施設の維持保全及び入居者の負担軽減を図った。		
○中斉住宅2号棟電気容量改善工事		3,663,000円
電気幹線ケーブル設備を改修することにより、各住戸における東京電力との契約を30アンペアに改善することが可能となり、入居者の利便性が向上した。		
○その他工事3件		10,661,200円

款	施策名	事業費	左の財源内訳				一般財源
			特定財源				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
消防費	消防団装備の充実強化事業	693	0	0	0	250	443
	消防車両整備事業	39,501	13,831	0	21,900	0	3,770
	消防水利設置事業	3,708	0	0	0	0	3,708
教育費	学校施設長寿命化計画策定事業	8,250	0	0	0	0	8,250
	早期療育事業	2,831	0	0	0	0	2,831
	寺子屋事業 (未来の行田を担う子ども育成事業)	5,381	0	1,297	0	0	4,084
	いじめ対策事業	12,954	0	3,905	0	0	9,049
	パワーアップサポーター配置事業	8,157	0	0	0	0	8,157

施 策 の 概 要 及 び 成 果 等															
平成25年12月13日施行の消防団等充実強化法第14条により、消防団の装備の改善等について規定されたことから、消防団員の安全確保用個人装備及び救出救助器具を配備し、大規模災害時等における救助活動等の充実強化が図られた。															
・エンジンカッター		171,504円													
・備蓄食料		264,276円													
・防塵メガネ		257,040円													
各種災害に備えるため、消防本部管理車両更新基準に基づき、消防ポンプ自動車の更新を行い、消防力の充実強化が図られた。															
・災害対応特殊消防ポンプ自動車CD-I型（北分署）		39,501,000円													
火災時における被害の軽減を図るため、消防施設整備計画に基づき、以下のとおり消火栓を設置した。これにより、大規模災害発生時における消防活動用水利を確保するとともに、市民の生活安全保持と防火体制の強化に寄与した。															
・消火栓設置工事負担金 合計4箇所		3,708,000円													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>設置地域</th> <th>箇所</th> <th>設置地域</th> <th>箇所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>南河原</td> <td>1</td> <td>持田</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>長野</td> <td>1</td> <td>利田</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>	設置地域	箇所	設置地域	箇所	南河原	1	持田	1	長野	1	利田	1		
設置地域	箇所	設置地域	箇所												
南河原	1	持田	1												
長野	1	利田	1												
学校施設長寿命化計画（個別計画）を策定するため、市内小中学校の老朽化の状況を把握するための現地調査を実施した。															
・調査測量設計委託料		6,600,000円													
・公共施設長寿命化計画策定委託料		1,650,000円													
発達に課題があると思われる幼稚園・保育園の年長児及び小学校1年生を対象に、その保護者からの要望を受けて早期療育を実施し、幼児児童の社会性の向上及び不適応行動の軽減が図られた。															
・保育園児16名、幼稚園児12名、小学校1年生13名、合計41名															
○寺子屋事業（未来の行田を担う子ども育成事業）交付金															
＜小中学校指導費＞															
・元気な学校をつくる地域連携推進事業補助金		2,160,000円													
学校・家庭・地域社会が連携して、学校の活性化を図るため、全小中学校の学校応援団活動に対し1校につき9万円の補助金を交付。校内の環境整備や登下校時の見守り活動等、地域の力を活用した教育活動を通し、健やかな子どもの育成を推進することができた。															
・未来の行田を担う子ども育成事業補助金		3,221,262円													
心豊かで想像力に富む、活力ある児童生徒の育成を目的として、昔の遊びの継承及び芸術鑑賞、高齢者とのふれあい等を積極的に実施し、魅力ある教育活動を行うことができた。															
安心安全な学校づくりを目指し、従来実施していた中学校への相談員配置事業に加え、独自の事業を行うことにより、いじめや不登校のきっかけとなる原因の早期発見や、継続的できめ細かな教育環境の整備を行うことができた。															
＜小中学校指導費＞															
・いじめ対策啓発用クリアファイル作成（新1年生用）		72,050円													
・学校集団アセスメント「Hyper-QU」の実施		1,439,100円													
・中学校ネットパトロール委託料		431,640円													
＜中学校管理運営費（学校教育課）＞															
・さわやか相談員の配置		11,010,725円													
学習内容が難しくなる小学校中学年（3、4年生）において経験豊富な17人のベテラン非常勤職員を配置した。算数授業での基礎基本の定着と、子どもたちの学習意欲と達成感をアップさせ、学力向上を図った。また、経験の浅い若手教員の指導力向上にも寄与した。															
＜小中学校指導費＞															
・パワーアップサポーター賃金		8,157,000円													

款	施策名	事業費	左の財源内訳				一般財源
			特定財源				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(教育費)	マイ足袋 作製体験事業	1,303	0	0	0	0	1,303
	きらきらサポーター 配置事業	27,874	0	0	0	0	27,874
	中学生海外派遣 研修事業	5,431	0	0	0	900	4,531
	少人数学級 編制事業	121,961	0	0	0	0	121,961
	ホップ・ステップ・ ジャンプ外国語 教育事業	56,677	0	0	0	0	56,677
	幼稚園就園奨励事業	59,784	19,770	0	0	0	40,014
	コミュニティ・ スクール事業	1,655	0	0	0	0	1,655
	学校再編成事業	1,072	0	0	0	0	1,072

施 策 の 概 要 及 び 成 果 等	
<p>小学校3年生の「足袋のまち行田」のまとめとして、マイ足袋を作製することで、行田における足袋の歴史を認識するとともに、郷土を愛する心を育てることができた。</p> <p><小中学校指導費></p> <ul style="list-style-type: none"> ・マイ足袋作製体験事業委託料 ・布書きマーカー代 	<p>1, 215, 000円</p> <p>88, 279円</p>
<p>特別支援学級等の児童生徒の学校生活を支援するため、補助員として小中学校19校に33人のきらきらサポーターを配置した。支援により児童生徒が、落ち着いて楽しく学校生活を送ることができた。</p> <p><特別支援教育推進費></p> <ul style="list-style-type: none"> ・きらきらサポーター賃金 	<p>27, 873, 592円</p>
<p>わが国と異なる外国の歴史、文化、教育、産業等の分野にわたって交流を図ることにより、国際理解と親善を深め、国際社会において信頼され世界に貢献できる人材育成を推進するため、市内中学校2、3年生20人及び引率者2人をオーストラリアに派遣した。</p> <p>派遣期間は7月25日（木）から7月31日（水）の7日間で、ホームステイ、ファームステイ、学校訪問、自然体験学習等を実施した。</p> <p><海外派遣研修費></p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外派遣研修委託料 ・その他（旅費、印刷製本費等） 	<p>5, 258, 000円</p> <p>173, 360円</p>
<p>平成27年度から小中学校全学年において35人以下学級を実施。令和元年度は、小学校11人、中学校7人、合計18人の市費負担教職員を任用。よりきめ細かな教育の充実に努めた。</p> <p><少人数学級編制関係経費></p> <ul style="list-style-type: none"> ・給料、職員手当、公立学校共済組合負担金 ・臨時職員賃金（5人分） ・その他（印刷製本費、郵便料等） 	<p>113, 313, 621円</p> <p>5, 935, 500円</p> <p>2, 711, 590円</p>
<p>小学校に10人、中学校に4人、合計14人の外国語指導助手を配置したほか、小学校にのびのび英語ボランティア10人を配置し、小学校の外国語活動及び中学校の外国語の充実を図った。</p> <p><ホップ・ステップ・ジャンプ外国語教育事業費></p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国語指導助手報酬、費用弁償、社会保険料等 ・学習支援ボランティア謝金 ・外国語指導助手付帯業務委託料 ・その他（研修委託料、教材費等） 	<p>50, 105, 279円</p> <p>1, 935, 000円</p> <p>3, 999, 864円</p> <p>637, 320円</p>
<p>幼稚園教育の振興に資するため、保育料の一部を減免し、幼児を通園させている保護者の経済的負担の軽減を図った。（幼児教育無償化により9月末で終了。10月以降は民生費「施設等利用給付事業」）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減免者数：949人 	<p>59, 783, 500円</p>
<p>学校と地域との組織的・継続的な連携・協働体制を確立するため、令和元年度は新たに中学校2校にコミュニティ・スクールを設置し、全ての小・中学校への設置を実現した。</p> <p>また、コミュニティ・スクールの理解促進を図るため、コミュニティ・スクール研修会を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委員謝金 ・講師謝金 ・印刷製本費 	<p>1, 400, 500円</p> <p>100, 000円</p> <p>154, 000円</p>
<p>「行田市公立学校適正規模・適正配置の基本方針及び再編成計画」に基づき、公立学校の再編成を進め、過小規模校の解消を図る。「中央小と星宮小」と「荒木小、須加小、北河原小と見沼中」の再編成に向けて、交友関係をスムーズに構築できるよう交流活動を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交流事業バス借上料 	<p>1, 071, 665円</p>

款	施策名	事業費	左の財源内訳				一般財源
			特定財源				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(教育費)	就学援助事業	69,472	381	0	0	0	69,091
	小学校屋内運動場 非構造部材 耐震改修事業	150,253	40,620	0	72,400	0	37,233
	中学校校舎 設備改修事業	13,669	0	0	12,900	0	769
	放課後子ども教室 推進事業	3,011	0	2,001	0	228	782
	産業文化会館 管理運営事業	104,029	0	0	0	0	104,029
	文化財保護事業	9,091	4,545	2,272	0	0	2,274
	教育文化センター 非構造部材等 耐震改修事業	46,442	0	0	40,500	0	5,942
	星河公民館駐車場 整備事業	20,841	0	0	10,700	0	10,141

施 策 の 概 要 及 び 成 果 等																			
<p>就学費用等の一部を支援し、小中学校へ就学する児童生徒のいる保護者で経済的に困窮している方の経済的負担軽減を図った。</p> <p>【対象（支給）者数及び支給金額】</p> <table> <tr> <td>小学校：学用品等</td> <td>559人</td> <td>10,069,204円</td> </tr> <tr> <td>給食費</td> <td>543人</td> <td>20,580,192円</td> </tr> <tr> <td>新入学児童学用品入学前支給(R2入学予定者分)</td> <td>75人</td> <td>3,795,000円</td> </tr> <tr> <td>中学校：学用品等</td> <td>330人</td> <td>13,945,916円</td> </tr> <tr> <td>給食費</td> <td>314人</td> <td>14,710,570円</td> </tr> <tr> <td>新入学生徒学用品入学前支給(R2入学予定者分)</td> <td>111人</td> <td>6,371,400円</td> </tr> </table>		小学校：学用品等	559人	10,069,204円	給食費	543人	20,580,192円	新入学児童学用品入学前支給(R2入学予定者分)	75人	3,795,000円	中学校：学用品等	330人	13,945,916円	給食費	314人	14,710,570円	新入学生徒学用品入学前支給(R2入学予定者分)	111人	6,371,400円
小学校：学用品等	559人	10,069,204円																	
給食費	543人	20,580,192円																	
新入学児童学用品入学前支給(R2入学予定者分)	75人	3,795,000円																	
中学校：学用品等	330人	13,945,916円																	
給食費	314人	14,710,570円																	
新入学生徒学用品入学前支給(R2入学予定者分)	111人	6,371,400円																	
<p>小学校5校の屋内運動場について、吊り天井対策や照明器具、設備機器の落下防止対策を行うとともに窓ガラスの飛散防止措置等の改修を行った。震災時における落下物の危険が軽減し、教育環境が改善されるとともに、防災拠点としての安全性の向上が図られた。</p> <p>また、令和2年度改修工事実施予定校の設計業務を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 改修工事実施校：西小学校、南小学校、星宮小学校、太田東小学校、桜ヶ丘小学校（体育館） 改修工事費 145,618,000円 設計業務実施校：北小学校、須加小学校、埼玉小学校、太田西小学校、下忍小学校 設計委託料 4,635,400円 																			
<p>忍中学校、太田中学校の給食搬入用エレベーターの駆動を制御する制御盤の交換を含む全面改修を実施した。老朽化した中学校校舎の耐久性を保持し、教育環境が改善された。</p> <ul style="list-style-type: none"> 改修工事費：忍中学校 7,194,000円 太田中学校 6,474,600円 																			
<p>平成27年9月に策定した「行田市放課後子ども総合プラン行動計画」に基づき、令和元年度までに段階的に新規校を拡大することを目標に事業を推進してきた。令和元年度は新規5校を開設し、合計11校で安定した運営を行うことができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> 開設校：北小学校、北河原小学校、西小学校、太田東小学校、東小学校、南小学校、泉小学校(新規)、中央小学校(新規)、埼玉小学校(新規)、太田西小学校(新規)、南河原小学校(新規) 																			
<p>指定管理者の管理運営により、利用者のニーズに沿ったサービスを提供するとともに、効率的な経営を推進することができた。また、産業の振興並びに市民文化の向上及び豊かなコミュニケーションづくりの場を創出することができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> 会館日数 324日（R2.2.29～R2.3.31の間、新型コロナウイルス感染拡大防止のため休館） 																			
<p>市内の遺跡について、個人住宅建設地の遺跡発掘調査、出土品の整理、報告書の作成、出土品の保存処理を行い、遺跡の記録保存に務めた。</p>																			
<p>大規模地震等の発生に備え、教育文化センター文化ホール及び図書館部分の非構造部材、建築設備の耐震改修工事を完了し、利用者の安全性を確保し、安心して利用できる施設環境の整備を図った。</p>																			
<p>慢性的に不足していた星河公民館の駐車場を確保するために、拡大整備を行い、利用者の利便性の向上と地域における生涯学習や地域コミュニティの拠点となっている公民館の活性化が図られた。</p> <p>【事業費の内訳】</p> <table> <tr> <td>・調査測量設計委託料</td> <td>1,253,570円</td> </tr> <tr> <td>・工事請負費</td> <td>11,330,000円</td> </tr> <tr> <td>・鑑定料</td> <td>541,080円</td> </tr> <tr> <td>・土地購入費</td> <td>7,716,000円</td> </tr> <tr> <td>・合計</td> <td>20,840,650円</td> </tr> </table>		・調査測量設計委託料	1,253,570円	・工事請負費	11,330,000円	・鑑定料	541,080円	・土地購入費	7,716,000円	・合計	20,840,650円								
・調査測量設計委託料	1,253,570円																		
・工事請負費	11,330,000円																		
・鑑定料	541,080円																		
・土地購入費	7,716,000円																		
・合計	20,840,650円																		

款	施策名	事業費	左の財源内訳				一般財源
			特定財源				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(教育費)	図書館蔵書等整備事業	8,000	0	0	0	29	7,971
	市制施行70周年記念郷土博物館第29回テーマ展「わたしのまちのたからもの～行田市の文化財展～」	1,373	0	0	0	0	1,373
	市制施行70周年記念郷土博物館第33回企画展「武家の姫君たち」	2,970	0	0	0	0	2,970
	郷土博物館屋上防水改修工事	9,900	0	0	0	0	9,900
	体育施設管理運営事業	146,531	0	0	0	230	146,301
	総合体育館非構造部材耐震改修等事業	38,445	6,088	0	30,400	0	1,957

施 策 の 概 要 及 び 成 果 等

生涯学習の場としての施設充実のため、資料収集を推進し、その貸出閲覧を通じて、市民の文化・教養の向上やレクリエーション活動等に貢献した。

・購入状況（雑誌を除く）

年度	図 書 等 購 入 数 (点)			
	本館用図書	移動図書館用図書	A V資料	合 計
29	4,715	61	116	4,892
30	3,558	168	306	4,032
元	3,357	39	153	3,549

・貸出状況（雑誌を除く）

年度	図 書 等 貸 出 数 (点)			
	本館用図書	移動図書館用図書	A V資料	合 計
29	422,105	21,169	31,851	475,125
30	418,865	19,483	29,937	468,285
元	205,864	16,661	15,791	238,316

・利用登録者数 61,459人 うち児童3,957人

非構造部材等耐震改修工事のため令和元年9月9日から令和2年1月30日まで休館
新型コロナウイルス感染予防のため令和2年2月29日から令和2年3月31日まで休館

市制施行70年を迎えた行田市には国指定・県指定・市指定の有形・無形の文化財が数多く所在し、郷土の歴史を現代に伝えている。今回の展示では、様々な文化財を紹介することで行田市の歴史と文化を再認識し、また、併せて文化財に対する視点の変化を追うことができた。

開催期間 7月6日（土）～ 9月1日（日）

入館者 16,763人

関連事業	公開講演会	日時	7月21日（日）	演題	「武蔵国の聖徳太子-太子信仰の広がり-」	参加者	41人
		講師	府中市郷土の森博物館長	小野一之氏			
	展示解説会	第1回	7月13日（土）			参加者	16人
		第2回	8月18日（日）			参加者	6人

忍城・忍藩ゆかりの“武家の姫君たち”にスポットをあて、彼女たち自身やその周辺にまつわる史実や伝承を物語る資料を展示、紹介した。戦国・江戸期の女性という新たな視点から郷土の歴史を掘り起こすことができ、当市の歴史の多様性を紹介することができた。

開催期間 10月12日（土）～ 11月24日（日）

入館者 13,000人

関連事業	公開講演会	日時	11月16日（日）	演題	「江戸時代・大名たちの相続事情」	参加者	69人
		講師	多摩大学名誉教授	大森映子氏			
	展示解説会	第1回	10月27日（日）			参加者	21人
		第2回	11月17日（日）			参加者	20人
	火縄銃演武	日時	11月10日（日）	①正午～ ②午後1時30分～			
		演武団体	獅子の会			見学者	1,200人

博物館バックヤードなどの陸屋根556㎡の防水修繕工事を実施し、これにより収蔵資料の被災を防ぎ、保存環境の安全性向上を図ることができた。

平成28年度から令和2年度までの5年間について、(公財)行田市産業・文化・スポーツいきいき財団を指定管理者として指定し、施設を的確に管理・運営している。また、スポーツクラブや教室などの事業を充実させ、利用者へのサービス及び満足度の向上に努めている。

※新型コロナウイルス感染拡大を受け、令和2年2月29日から令和2年3月31日まで全施設臨時休館

行田市総合体育館における耐震改修工事として、剣道場非構造部材耐震工事を実施し、利用者の安全性の確保を図った。同時に、柔道場及び剣道場照明器具を水銀灯からLEDに交換する工事を実施し、利便性の向上とコスト削減に努めた。

款	施策名	事業費	左の財源内訳				一般財源
			特定財源				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(教育費)	富士見公園 野球場防球ネット 設置事業	40,700	0	0	19,600	20,000	1,100
	市制施行70周年記念 NHK夏期巡回 ラジオ体操・ はつらつママさん バレーボール	2,275	0	0	0	0	2,275
	学校給食調理等 業務委託事業	204,439	0	0	0	0	204,439
	学校給食 賄材料費	279,996	0	0	0	271,968	8,028
	学校給食施設 設備改修事業	9,394	0	0	0	0	9,394
	多子世帯学校給食費 給付事業	5,416	0	0	0	0	5,416

施 策 の 概 要 及 び 成 果 等
<p>富士見公園野球場外周に防球ネットの設置工事を実施し、利用者の安全を確保するとともに、利便性の向上に努めた。</p>
<p>行田市制施行70周年を記念し、NHK夏期巡回ラジオ体操及びはつらつママさんバレーボールを誘致し、市民の健康増進、スポーツ気運の醸成に努めた。</p> <p>○2019年度夏期巡回 ラジオ体操・みんなの体操会 令和元年8月23日（金）、総合公園第2自由広場にて実施し、1,236名の参加。 90年以上の歴史を誇り、全国に700万人の愛好者がいるラジオ体操のNHKラジオ公開生放送を開催した。</p> <p>○宝くじスポーツフェア はつらつママさんバレーボール 令和元年11月16日（土）・17日（日）、総合体育館メインアリーナにて実施し、1,544名の参加。 二日間にわたり開催し、バレーボールの世界大会・オリンピック等の出場経験者との親善試合、バレーボール教室等を行った。</p>
<p>調理業務は、調理・配送・配膳等の調理業務を経験豊かな専門業者に委託している。 徹底した衛生管理のもと安心・安全で、美味しい給食の提供ができた。</p>
<p>食材の購入には、産地証明や成分証明書の提出などによる確認や栄養士による検品等を実施し、安全な食材を購入した。また、地元の米・野菜を購入して地産地消を推進した。</p>
<p>開設以来使用していた蒸気回転釜、ガス回転釜及びプレハブ冷蔵庫冷却ユニットが、著しく老朽化していたため、更新することにより効率的で安全な給食を提供することができた。</p>
<p>市内小・中学校又は県立特別支援学校小・中学部に在籍している児童、生徒が3人以上いる多子世帯に対して3人目以降の児童生徒の学校給食費を全額給付し、子育て支援を推進した。</p> <p>[支給状況] 134世帯 137人</p>

(2) 特別会計

会計	施策名	事業費	左の財源内訳				
			特定財源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
国保	保険給付事業	5,979,181	0	5,937,995	0	13,231	27,955
	特定健康診査等事業	55,760	0	19,996	0	0	35,764
	保健事業 (疾病予防)	33,527	0	16,777	0	0	16,750
交通災害共済	交通災害共済事業	10,284	0	0	0	10,284	0

施 策 の 概 要 及 び 成 果 等

令和元年度の国民健康保険加入世帯は、年度平均12,342世帯、被保険者は19,992人であり、これらの被保険者に対し、各種の給付事業（疾病、出産、死亡等）を行った。

区 分	件 数	給 付 額	1 件当たり給付額
療 養 給 付 費	344,451	5,151,577,876 円	14,956 円
療 養 費	9,160	69,825,840 円	7,623 円
高 額 療 養 費	13,213	729,821,613 円	55,235 円
出 産 育 児 一 時 金	53	21,905,229 円	413,306 円
葬 祭 費	121	6,050,000 円	50,000 円
移 送 費	0	0 円	0 円
合 計	366,998	5,979,180,558 円	16,292 円

「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、医療保険者が実施する特定健康診査、特定保健指導事業を実施した。

[R2.6.26現在]

対象者数 (人)	受診者数 (人)	受診率 (%)
14,509	5,208	35.9

特定健康診査やレセプトデータ等から糖尿病が重症化するリスクが高い方を対象に、人工透析への移行を防ぐため、糖尿病性腎症重症化予防プログラムに基づいた生活習慣病重症化予防事業を実施した。

○保健指導

対象者 (人)	参加者 (人)
108	8

○保健指導（継続支援）

対象者 (人)	参加者 (人)
38	7

○受診勧奨

対象者 (54人)		受診した者 (人)
受診中断者 (人)	未受診者 (人)	
11	43	28

被保険者の健康保持増進及び疾病予防のため、人間ドック等の健康診断に助成を実施した。

○人間ドック

受検者数 (人)
736

○脳ドック

受検者数 (人)
60

○併診ドック

受検者数 (人)
165

交通事故により災害を受けた者又はその遺族に見舞金を支給することにより、生活の安定を図った。

○死亡見舞金（第9条該当）

$$1,200 \text{千円} \times 1 \text{件} = 1,200 \text{千円}$$

○後遺障害見舞金（第10条該当）

$$700 \text{千円} \times 0 \text{件} = 0 \text{千円}$$

$$600 \text{千円} \times 0 \text{件} = 0 \text{千円}$$

○医療見舞金

（第11条第1号～第8号該当）

・第1号該当	140千円	×	3件	=	420千円
・第2号該当	110千円	×	3件	=	330千円
・第3号該当	90千円	×	4件	=	360千円
・第4号該当	70千円	×	21件	=	1,470千円
・第5号該当	55千円	×	32件	=	1,760千円
・第6号該当	40千円	×	38件	=	1,520千円
・第7号該当	30千円	×	64件	=	1,920千円
・第8号該当	14千円	×	35件	=	490千円
合 計			200件		8,270千円

会計	施策名	事業費	左の財源内訳				一般財源
			特定財源				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(交通災害共済)	(交通災害共済事業)						
介護保険	介護保険給付事業	5,677,478	1,200,905	876,196	0	3,600,377	0
	地域支援事業	311,805	101,831	47,142	0	162,832	0

施 策 の 概 要 及 び 成 果 等			
(第13条第2項第1号・第2号該当)			
・第1号該当	20千円 × 26件＝	520千円	
・第2号該当	14千円 × 21件＝	294千円	
合 計	47件	814千円	
〈参 考〉			
平成29年度共済見舞金支給総額		15,178千円	
平成30年度共済見舞金支給総額		10,914千円	
要介護者等がその有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるよう必要な介護サービスを提供し、福祉の向上を図った。			
○第1号被保険者数		24,938人	
・前期高齢者数(65歳以上75歳未満)		13,212人	
・後期高齢者数(75歳以上)		11,726人	
○要介護又は要支援認定者数		3,643人	
・要支援1	386人	・要介護1	742人
・要支援2	476人	・要介護2	609人
		・要介護3	572人
		・要介護4	529人
		・要介護5	329人
○保険給付			
	区 分	延べ利用件数	給 付 額
	介護サービス等諸費	71,979件	5,134,318,197円
	介護予防サービス等諸費	8,459件	134,792,380円
	その他諸費(審査支払手数料)	79,716件	3,188,640円
	高額介護サービス等費	11,437件	129,343,432円
	高額医療合算介護サービス等費	700件	20,867,466円
	特定入所者介護サービス等費	12,849件	254,968,020円
	合 計	185,140件	5,677,478,135円
被保険者が要介護状態等となることを予防するとともに、要介護状態等となった場合においても、可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援するため、地域支援事業として次の事業を行った。			
	区 分	事 業 費	概 要
	介護予防・生活支援サービス事業費	169,950,229円	元気あつぷ教室(通所型サービスC) 延べ 49人 介護予防訪問介護相当サービス 延べ1,460件 介護予防通所介護相当サービス 延べ5,395件 通所型サービスA 延べ 268件 訪問型サービスC 延べ 17件
	介護予防ケアマネジメント事業費	20,220,752円	事業対象者 延べ 683件 要支援者 延べ3,710件
	一般介護予防事業費	4,458,209円	楽しく長生き講座 延べ 995人 アクアフィットネス教室 延べ 140人 チャレンジ・ザ・ジム! 延べ 155人 エンジョイ! やすらぎ事業 延べ 543人 地域リハビリテーション活動支援事業 延べ 384人
	包括的支援事業費	83,663,299円	①地域包括支援センター運営委託事業 市内4ヶ所に地域包括支援センターを設置し、運営を委託している。 総合相談件数 延べ6,089件 権利擁護件数 延べ 109件 虐待対応件数 延べ 20件 地域ケア個別会議開催件数 0件 ケアマネ相談等件数 604件 ②地域ケア推進会議 11回 ③地域包括支援センター相談協力員 195人

会計	施策名	事業費	左の財源内訳				一般財源
			特定財源				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(介護保険)	(地域支援事業)						
後期高齢者 医療保険	後期高齢者 医療保険事業	904,846	0	0	0	904,846	0

施 策 の 概 要 及 び 成 果 等		
任意事業費	20,766,996円	①食の自立支援事業（配食サービス） 利用者数 156人(延べ1,947人) 延べ配食数 24,879食 ②要介護者等紙おむつ給付事業 利用者数 224人 延べ給付枚数 190,536枚 ③給付適正化 給付費通知者数 5,287人 ④介護者教室 開催回数 5回 延べ参加人数 81人 ⑤住宅改修支援 9人 ⑥認知症サポーター養成講座 開催回数 23回 受講者数 472人
在宅医療・介護連携推進事業費	8,755,832円	行田市在宅医療支援センターを設置し、運営を委託している。 ①在宅医療・介護連携推進に係る多職種合同意見交換会 実施回数 1回 参加人数 103人 ②在宅医療・介護連携推進協議会 実施回数 1回 ③同作業部会（4部会） ・入退院調整部会 実施回数 1回 ・研修部会 実施回数 4回 介護保険紹介VTR自主制作 ・患者情報共有・ICT部会 実施回数 3回 ・普及啓発部会 広報誌 3回発行
生活支援体制整備事業費	3,508,400円	地域の課題や資源を集約し、生活支援の体制整備を行う同事業を社会福祉協議会に委託し、生活支援コーディネーターを2名配置 第2層協議体 1カ所設置
認知症総合支援事業費	481,330円	認知症初期集中支援チーム 1チーム 認知症カフェ 76回開催 延べ参加人数 1,323人
<p>後期高齢者医療制度は、平成20年4月から、それまでの老人保健制度に代わり、新たに独立した医療制度として施行された。県内全市町村が加入して設立された埼玉県後期高齢者医療広域連合が、事業運営の主体となり、保険財政の安定化を図った。</p> <p>○埼玉県後期高齢者医療被保険者数(令和2年3月31日現在)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・65歳～74歳 251人（障害認定） ・75歳以上 11,514人 		

(3) 令和元年台風第19号 関係経費の決算額

(単位：千円)

会 計	分 類	内 容	決 算 額	
一 般 会 計	市 内 復 旧	○市内冠水箇所等の災害復旧活動	2,785	
		○農地及び水路・道路に堆積した稲わら撤去 農地に堆積した稲わら撤去 8,591 農業用水路内に堆積した稲わら撤去 2,376 農道等に堆積した稲わら撤去 1,178	12,145	
		○道路清掃、道路及び水路の稲わら除去	3,735	
		○公園の復旧 倒木撤去作業・フェンス修繕 729	729	
		小 計	19,394	
	災 害 本 部 及 び 避 難 所 開 設	○災害対策本部及び避難所の運営 管理職特別勤務手当 2,918 時間外勤務手当 10,715	13,633	
		小 計	13,633	
	被 災 者 支 援	○宿泊場所提供	62	
		○被災者（1世帯3人）への現物給付	18	
		○被害見舞金（床上浸水世帯 1世帯1万円×55世帯）	550	
		○被災住宅等消毒・害虫駆除業務 床上・床下等消毒業務 2,237 害虫駆除業務 799	3,036	
		○災害廃棄物等収集・処理業務 家電6品目処理業務 358 災害廃棄物戸別収集業務 2,430 災害廃棄物仮置場運営業務 3,564	6,352	
		○災害救助法に基づく一部損壊（準半壊）した住宅に対する支援	1,500	
		小 計	11,518	
		被 災 地 支 援	○白河市復旧支援（土木技術職員）	2,544
	小 計		2,544	
	そ の 他	○老朽空家の緊急安全対策	101	
		○被災者調査、罹災証明の発行業務等 時間外勤務手当 1,608	1,608	
		○防災倉庫備蓄品の再整備 備蓄用毛布のクリーニング及びびりパック 1,964 保存水の追加補充 1,920本 275	2,239	
		○消防団員出動費用弁償	792	
		小 計	4,740	
	合 計			51,829

(参考)

会 計	分 類	内 容	決 算 額
水 道 事 業 会 計	被 災 地 支 援	○秩父市への緊急給水応援	7

会 計	分 類	内 容	決 算 額
—	義 援 金	○被災者への義援金配分（床上浸水世帯 1世帯4万円×55世帯） 日本赤十字社埼玉県支部、埼玉県共同募金会、埼玉県に寄託された令和元年台風第19号義援金（行田市配分）	2,200

※市の会計を通さず、行田市義援金配分委員会で配分

一、総計及び純計表

区 分	歳 入		
	決 算 額 (A)	う ち 繰 入 金	
		会 計 名	繰 入 金
一 般 会 計	27,759,582	小 計	0
国民健康保険事業費特別会計	8,685,413	一 般 会 計	570,418
交通災害共済事業費特別会計	43,878	一 般 会 計	0
介護保険事業費特別会計	6,673,116	一 般 会 計	881,799
後期高齢者医療事業費特別会計	946,982	一 般 会 計	211,210
総 計	(ア) 44,108,971		(イ) 1,663,427
重 複 額			(オ) 1,663,427
純 計	(ア-オ) 42,445,544		

(単位：千円)

歳 出		歳入歳出差引 (A-B)	令和2年度への 繰越事業費充当 財源額 (D)	実質収支 (C-D)	
決算額 (B)	うち繰出金 会計名 繰出金				(C)
26,827,401	国民健康保険事業費特別会計	570,418	932,181	113,581	818,600
	交通災害共済事業費特別会計	0			
	介護保険事業費特別会計	881,799			
	後期高齢者医療事業費特別 会計	211,210			
	小 計	1,663,427			
8,414,467			270,946		270,946
24,243			19,635		19,635
6,286,837			386,279		386,279
904,846			42,136		42,136
(ウ) 42,457,794	(エ) 1,663,427		1,651,177	113,581	1,537,596
	(カ) 1,663,427				
(ウーカ) 40,794,367			1,651,177	113,581	1,537,596

二、一般会計

1. 歳入歳出予算補正の変せん

回数		当初(A)	第1回	第2回	第3回
議決年月日		H31.3.20	R元.6.25	R元.8.8 (専決)	R元.9.25
科目					
歳入	1. 市税	10,251,570			
	2. 地方譲与税	283,000			
	3. 利子割交付金	12,000			
	4. 配当割交付金	40,000			
	5. 株式等譲渡所得割交付金	25,000			
	6. 地方消費税交付金	1,470,000			
	7. 自動車取得税交付金	40,000			
	8. 環境性能割交付金	20,000			
	9. 地方特例交付金	63,000	52,293		
	10. 地方交付税	4,140,000			
	11. 交通安全対策特別交付金	12,000			
	12. 分担金及び負担金	185,081	△ 53,774		
	13. 使用料及び手数料	353,404	△ 12,781		
	14. 国庫支出金	< 14,758 > 3,564,703	249,568		496
	15. 県支出金	1,765,608	73,880	31,073	8,157
	16. 財産収入	27,385			
	17. 寄附金	21,500			
	18. 繰入金	676,400			
	19. 繰越金	< 123,034 > 450,000	△ 9,862	552	344,680
	20. 諸収入	512,049	5,092		
	21. 市債	< 62,400 > 1,967,300			22,200
合計	< 200,192 > 25,880,000	304,416	31,625	375,533	
歳出	1. 議会費	257,688			
	2. 総務費	2,883,854		31,625	2,849
	3. 民生費	10,198,890	216,737		5,430
	4. 衛生費	1,507,874	14,451		24,358
	5. 労働費	33,864			
	6. 農業費	375,535			9,340
	7. 商工費	< 30,861 > 645,313	132,913		
	8. 土木費	< 169,331 > 2,906,955			332,456
	9. 消防費	1,001,176			
	10. 教育費	3,242,491	△ 59,685		1,100
	11. 公債費	2,806,088			
	12. 諸支出金	272			
	13. 予備費	20,000			
合計	< 200,192 > 25,880,000	304,416	31,625	375,533	

※ < >は繰越事業費の繰越額を外書きしたものである。

(単位：千円)

第4回 R元.11.1 (専決)	第5回 R元.12.19	第6回 R2.2.17			補正額計(B)	合計(A)+(B)
						10,251,570
						283,000
						12,000
						40,000
						25,000
						1,470,000
						40,000
						20,000
					52,293	115,293
	185,335	125,136			310,471	4,450,471
						12,000
					△ 53,774	131,307
					△ 12,781	340,623
	470,927	105,090			826,081	< 14,758 > 4,390,784
46,176	121,136	△ 232			280,190	2,045,798
	216				216	27,601
		13,785			13,785	35,285
	452,249				452,249	1,128,649
14,765	192,398				542,533	< 123,034 > 992,533
					5,092	517,141
20,600		100,000			142,800	< 62,400 > 2,110,100
81,541	1,422,261	343,779			2,559,155	< 200,192 > 28,439,155
						257,688
	471,875	111,562			617,911	3,501,765
17,050	937,027	48,922			1,225,166	11,424,056
4,950	2,230	10,178			56,167	1,564,041
						33,864
55,800	8,828	△ 11,218			62,750	438,285
	△ 22,542				110,371	< 30,861 > 755,684
	9,650	13,000			355,106	< 169,331 > 3,262,061
3,741					3,741	1,004,917
	15,193	171,335			127,943	3,370,434
						2,806,088
						272
						20,000
81,541	1,422,261	343,779			2,559,155	< 200,192 > 28,439,155

2. 歳入歳出決算額科目別集計表

令和2.3.31現在 人口

80,506人

住民基本台帳登録 世帯

35,143世帯

(1) 歳入

科 目	当 初 予 算 額	最 終 予 算 額	決 算	
			収 入 額	構 成 比
1. 市税	10,251,570,000	10,251,570,000	10,659,726,641	38.4
2. 地方譲与税	283,000,000	283,000,000	294,671,029	1.1
3. 利子割交付金	12,000,000	12,000,000	7,472,000	0.0
4. 配当割交付金	40,000,000	40,000,000	48,579,000	0.2
5. 株式等譲渡所得割交付金	25,000,000	25,000,000	29,271,000	0.1
6. 地方消費税交付金	1,470,000,000	1,470,000,000	1,426,527,000	5.1
7. 自動車取得税交付金	40,000,000	40,000,000	66,328,416	0.2
8. 環境性能割交付金	20,000,000	20,000,000	20,076,949	0.1
9. 地方特例交付金	63,000,000	115,293,000	153,846,000	0.6
10. 地方交付税	4,140,000,000	4,450,471,000	4,519,981,000	16.3
11. 交通安全対策特別交付金	12,000,000	12,000,000	11,785,000	0.0
12. 分担金及び負担金	185,081,000	131,307,000	121,193,700	0.4
13. 使用料及び手数料	353,404,000	340,623,000	348,455,206	1.3
14. 国庫支出金	3,564,703,000	4,405,542,000	4,147,978,098	14.9
15. 県支出金	1,765,608,000	2,045,798,000	1,872,499,471	6.8
16. 財産収入	27,385,000	27,601,000	28,854,093	0.1
17. 寄附金	21,500,000	35,285,000	32,504,610	0.1
18. 繰入金	676,400,000	1,128,649,000	502,250,810	1.8
19. 繰越金	450,000,000	1,115,567,394	1,115,568,215	4.0
20. 諸収入	512,049,000	517,141,000	653,217,433	2.4
21. 市債	1,967,300,000	2,172,500,000	1,698,796,000	6.1
合 計	25,880,000,000	28,639,347,394	27,759,581,671	100.0

(2) 歳出

科 目	当 初 予 算 額	最 終 予 算 額	決 算	
			支 出 額	構 成 比
1. 議会費	257,688,000	257,688,000	249,680,009	0.9
2. 総務費	2,883,854,000	3,505,518,324	3,279,934,280	12.2
3. 民生費	10,198,890,000	11,424,056,000	11,023,251,443	41.1
4. 衛生費	1,507,874,000	1,564,990,200	1,450,645,900	5.4
5. 労働費	33,864,000	33,864,000	32,476,713	0.1
6. 農業費	375,535,000	438,285,000	378,882,632	1.4
7. 商工費	645,313,000	786,544,920	622,859,073	2.3
8. 土木費	2,906,955,000	3,431,392,474	3,082,691,221	11.5
9. 消防費	1,001,176,000	1,011,971,117	993,672,624	3.7
10. 教育費	3,242,491,000	3,370,434,000	2,933,874,280	11.0
11. 公債費	2,806,088,000	2,806,088,000	2,779,230,525	10.4
12. 諸支出金	272,000	272,000	202,283	0.0
13. 予備費	20,000,000	8,243,359	—	—
合 計	25,880,000,000	28,639,347,394	26,827,400,983	100.0
歳入歳出差引額	—	—	932,180,688	—

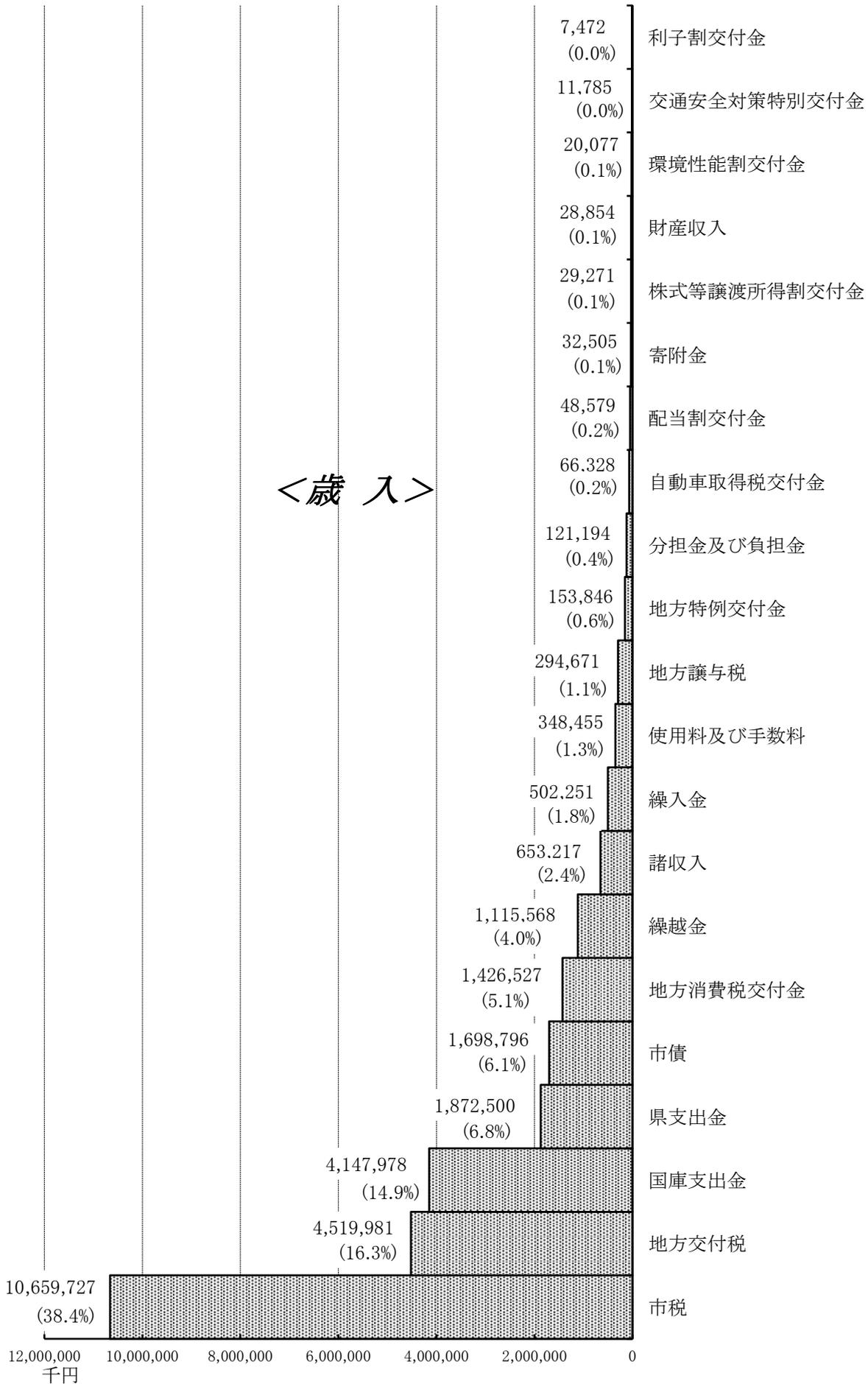
※ 最終予算額には、繰越事業費の繰越額を含む。

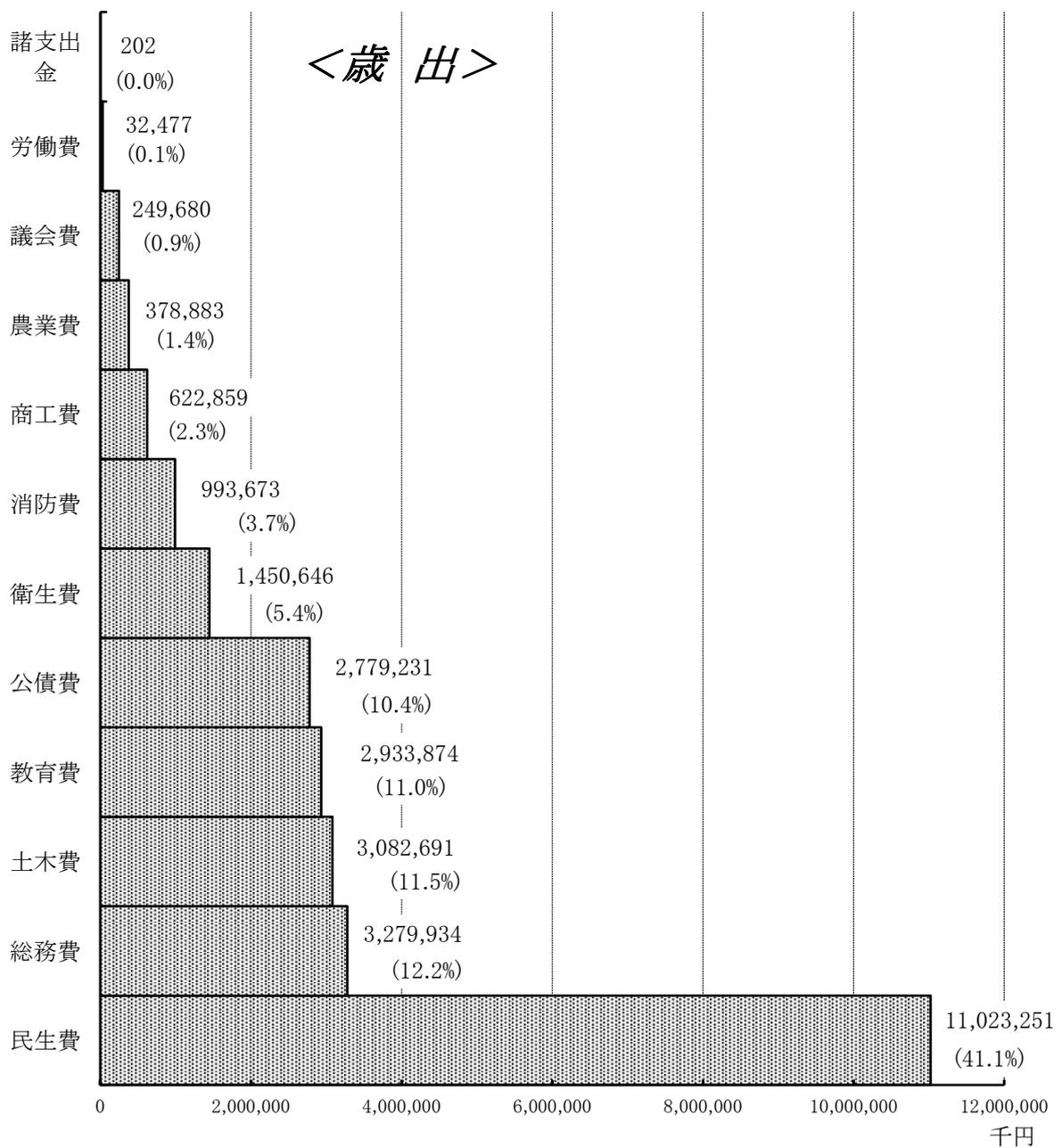
(単位:円)

最終予算額対 決算額対比	最終予算額 対収入割合	市民1人当り 収入額	1世帯当り 収入額
408,156,641	104.0	132,409	303,324
11,671,029	104.1	3,660	8,385
△ 4,528,000	62.3	93	213
8,579,000	121.4	603	1,382
4,271,000	117.1	364	833
△ 43,473,000	97.0	17,720	40,592
26,328,416	165.8	824	1,887
76,949	100.4	249	571
38,553,000	133.4	1,911	4,378
69,510,000	101.6	56,145	128,617
△ 215,000	98.2	146	335
△ 10,113,300	92.3	1,505	3,449
7,832,206	102.3	4,328	9,915
△ 257,563,902	94.2	51,524	118,032
△ 173,298,529	91.5	23,259	53,282
1,253,093	104.5	358	821
△ 2,780,390	92.1	404	925
△ 626,398,190	44.5	6,239	14,292
821	100.0	13,857	31,744
136,076,433	126.3	8,114	18,587
△ 473,704,000	78.2	21,102	48,340
△ 879,765,723	96.9	344,814	789,904

最終予算額対 決算額対比	最終予算額 対支出割合	市民1人当り 支出額	1世帯当り 支出額
8,007,991	96.9	3,101	7,105
225,584,044	93.6	40,742	93,331
400,804,557	96.5	136,925	313,668
114,344,300	92.7	18,019	41,278
1,387,287	95.9	403	924
59,402,368	86.4	4,706	10,781
163,685,847	79.2	7,737	17,724
348,701,253	89.8	38,291	87,719
18,298,493	98.2	12,343	28,275
436,559,720	87.0	36,443	83,484
26,857,475	99.0	34,522	79,083
69,717	74.4	3	6
8,243,359	—	—	—
1,811,946,411	93.7	333,235	763,378
—	—	—	—

決算額款別比較図





3. 財源充当額調書

区 分	歳出決算額 A	特 定					
		国庫支出金	県支出金	使用料・ 手数料	分担金・ 負担金・ 寄附金	財産収入	
目的別	1 議会費	249,680	0	0	0	0	0
	2 総務費	3,279,934	36,783	272,549	9,346	1,821	4,169
	3 民生費	11,023,251	3,806,352	1,476,194	83,149	120,050	16
	4 衛生費	1,450,646	10,730	5,965	38,032	538	0
	5 労働費	32,477	0	10	0	0	0
	6 農業費	378,883	2,650	81,273	0	0	0
	7 商工費	622,859	75,375	1,011	0	0	9
	8 土木費	3,082,691	85,519	14,161	66,070	0	0
	9 消防費	993,673	13,831	11,114	0	0	0
	10 教育費	2,933,874	73,056	9,540	16,125	4,785	135
	11 公債費	2,779,231	0	0	11,472	0	0
	12 諸支出金	202	0	0	0	0	60
	計 C	26,827,401	4,104,296	1,871,817	224,194	127,194	4,389
	性質別	一 人件費	4,514,100	11,720	203,204	28,425	0
二 物件費		4,413,860	129,203	157,384	183,998	2,184	19
三 維持補修費		276,094	149	215	106	1,601	0
四 扶助費		7,191,368	3,591,714	1,047,169	0	120,588	3
五 補助費等		2,521,582	74,568	101,575	193	0	1,565
六 普通建設事業費		2,204,951	215,287	73,781	0	1,000	0
1 補助事業費		570,733	215,287	68,640	0	0	0
2 単独事業費		1,611,121	0	5,141	0	1,000	0
3 国直轄事業負担金		0	0	0	0	0	0
4 県営事業負担金		23,097	0	0	0	0	0
七 災害復旧事業費		0	0	0	0	0	0
八 公債費		2,779,231	0	0	11,472	0	0
九 積立金		457,442	0	0	0	1,821	2,742
十 投資及び出資金		619	0	0	0	0	0
十一 貸付金	8,600	0	0	0	0	0	
十二 繰出金	2,459,554	81,655	288,489	0	0	60	
計 C	26,827,401	4,104,296	1,871,817	224,194	127,194	4,389	
Cの構成比 (%)		15.3	7.0	0.8	0.5	0.0	
国庫支出金等のうち一般財源となる額 (D)		43,682	683	124,261	26,505	24,465	
再 計 (C+D)		4,147,978	1,872,500	348,455	153,699	28,854	

(単位：千円)

財		源			一般財源 B	Bの 構成比 (%)	Aに対する Bの充当率 (B/A*100)
繰入金	繰越金	諸収入	市債	小計			
0	0	0	0	0	249,680	1.3	100.0
0	0	57,426	17,000	399,094	2,880,840	15.1	87.8
0	0	53,138	0	5,538,899	5,484,352	28.7	49.8
0	0	6,306	18,700	80,271	1,370,375	7.2	94.5
0	0	0	0	10	32,467	0.2	100.0
0	0	1,144	18,200	103,267	275,616	1.4	72.7
0	25,759	5,538	41,600	149,292	473,567	2.5	76.0
0	92,239	19,096	473,000	750,085	2,332,606	12.2	75.7
0	0	9,078	21,900	55,923	937,750	4.9	94.4
0	0	330,925	186,500	621,066	2,312,808	12.1	78.8
0	0	8,900	0	20,372	2,758,859	14.4	99.3
0	0	0	0	60	142	0.0	70.3
0	117,998	491,551	776,900	7,718,339	19,109,062	100.0	71.2
0	0	20,842	0	264,191	4,249,909	22.2	94.1
0	23,273	409,873	0	905,934	3,507,926	18.4	79.5
0	0	0	0	2,071	274,023	1.4	99.2
0	0	9,342	0	4,768,816	2,422,552	12.7	33.7
0	0	11,075	0	188,976	2,332,606	12.2	92.5
0	94,725	22,300	776,900	1,183,993	1,020,958	5.4	46.3
0	766	0	190,341	475,034	95,699	0.5	16.8
0	93,959	22,300	586,559	708,959	902,162	4.7	56.0
0	0	0	0	0	0	0.0	—
0	0	0	0	0	23,097	0.1	100.0
0	0	0	0	0	0	0.0	—
0	0	8,900	0	20,372	2,758,859	14.4	99.3
0	0	0	0	4,563	452,879	2.4	99.0
0	0	619	0	619	0	0.0	0.0
0	0	8,600	0	8,600	0	0.0	0.0
0	0	0	0	370,204	2,089,350	10.9	84.9
0	117,998	491,551	776,900	7,718,339	19,109,062	100.0	71.2
0.0	0.5	1.8	2.9	28.8	71.2		
502,251	997,570	161,666	921,896	2,802,979			
502,251	1,115,568	653,217	1,698,796	10,521,318			

自主財源	13,461,771 48.5%
市税	10,659,727
分担金及び負担金	121,194
使用料及び手数料	348,455
財産収入	28,854
寄附金	32,505
繰入金	502,251
繰越金	1,115,568
諸収入	653,217

依存財源	14,297,811 51.5%
地方譲与税	294,671
利子割交付金	7,472
配当割交付金	48,579
株式等譲渡所得割交付金	29,271
地方消費税交付金	1,426,527
自動車取得税交付金	66,328
環境性能割交付金	20,077
地方特例交付金	153,846
地方交付税	4,519,981
交通安全対策特別交付金	11,785
国庫支出金	4,147,978
県支出金	1,872,500
市債	1,698,796

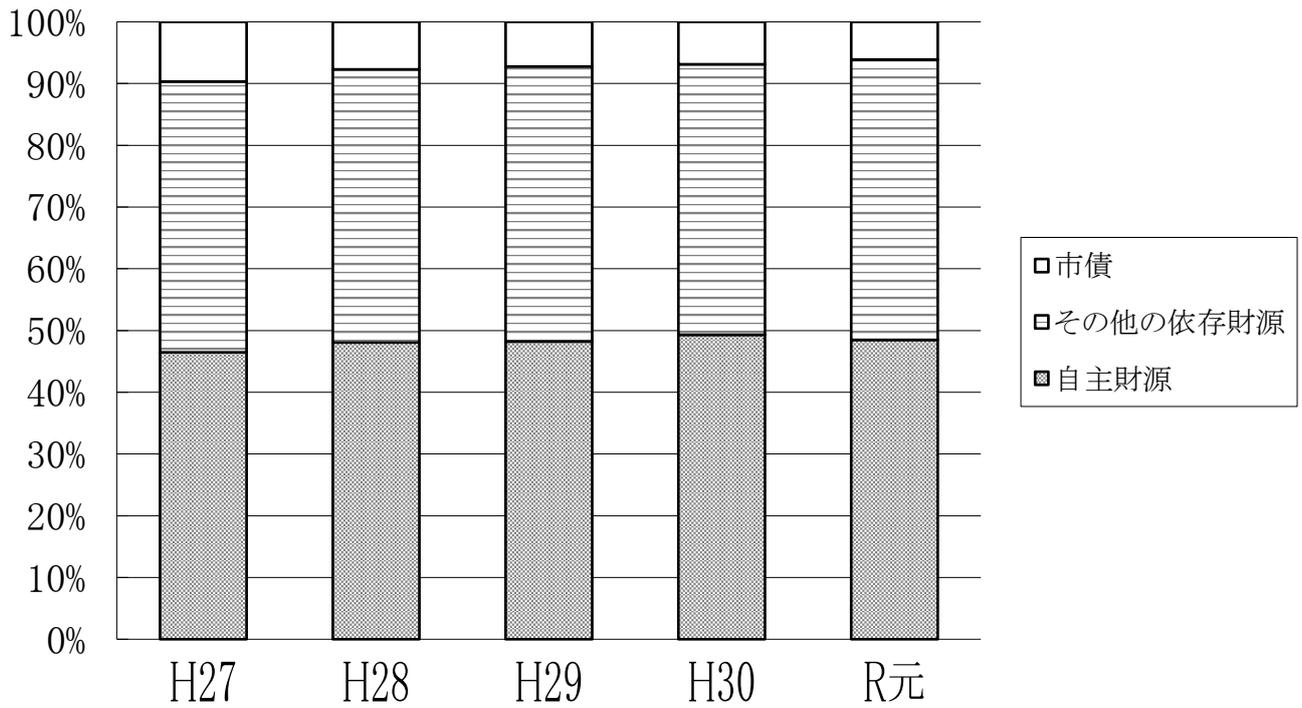
財 源 構 成

(単位:千円)

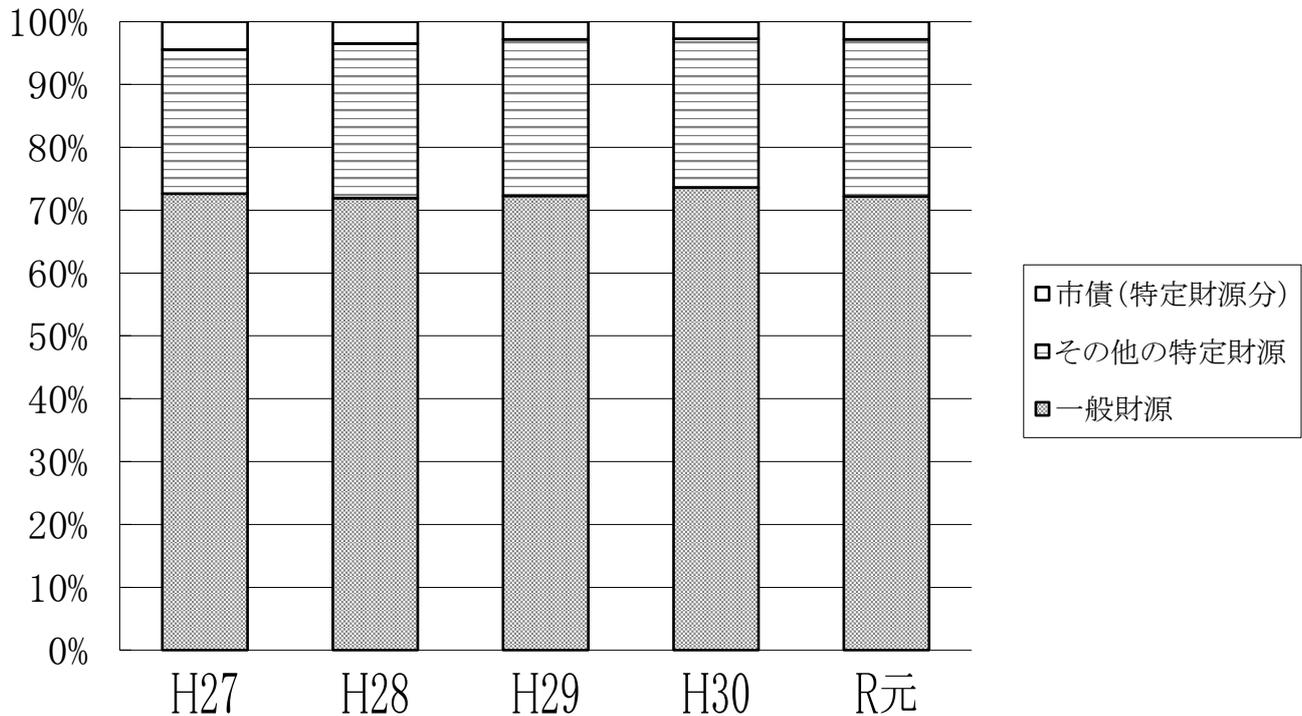
一般財源	20,041,243 72.2%
市税	10,659,727
地方譲与税	294,671
利子割交付金	7,472
配当割交付金	48,579
株式等譲渡所得割交付金	29,271
地方消費税交付金	1,426,527
自動車取得税交付金	66,328
環境性能割交付金	20,077
地方特例交付金	153,846
地方交付税	4,519,981
交通安全対策特別交付金	11,785
分担金・負担金・寄附金	26,505
使用料及び手数料	124,261
国庫支出金	43,682
県支出金	683
財産収入	24,465
繰入金	502,251
繰越金	997,570
諸収入	161,666
市債	921,896

特定財源	7,718,339 27.8%
分担金・負担金・寄附金	127,194
使用料及び手数料	224,194
国庫支出金	4,104,296
県支出金	1,871,817
財産収入	4,389
繰越金	117,998
諸収入	491,551
市債	776,900

自主財源の動向



一般財源の動向



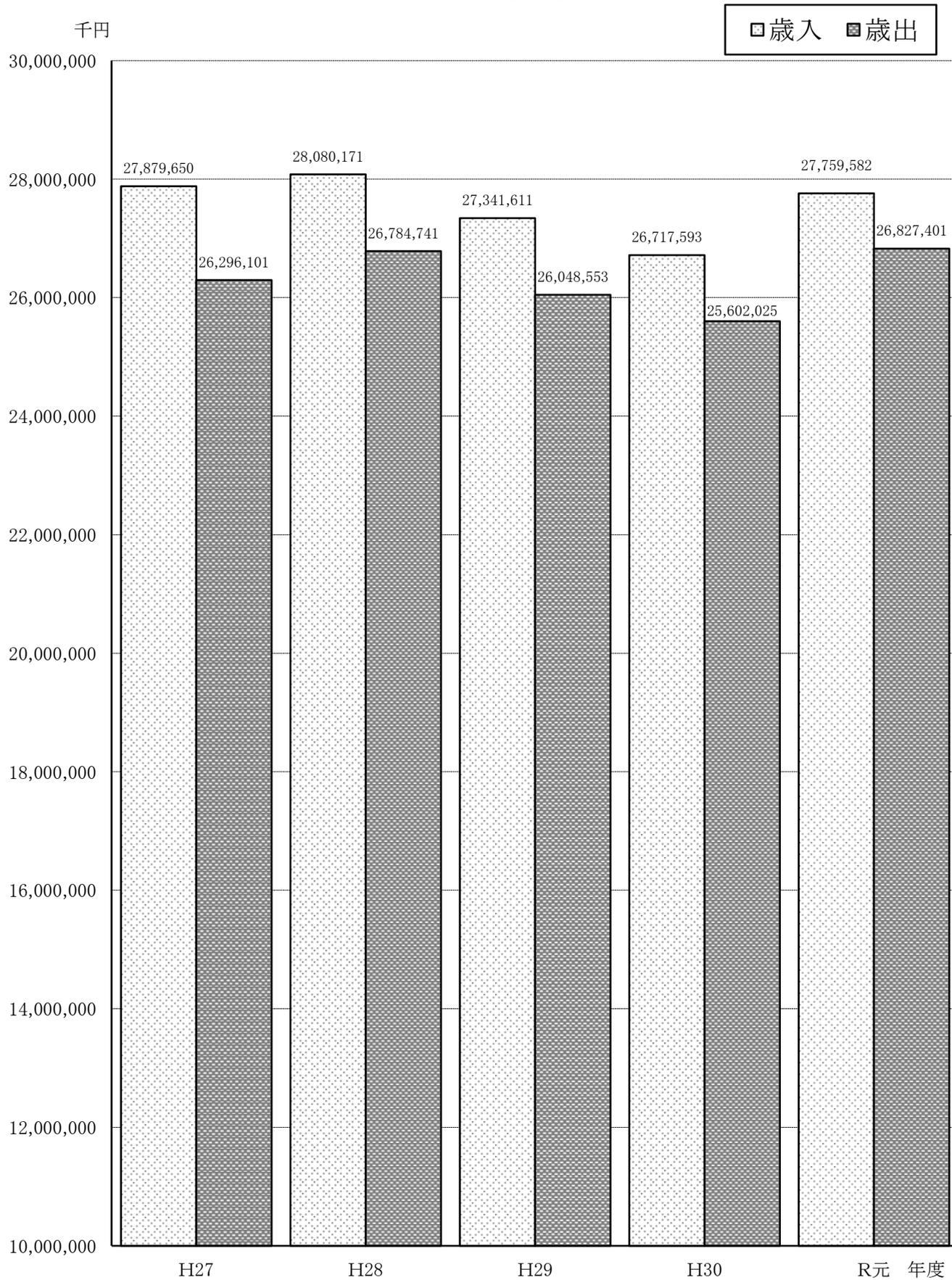
4. 歳入歳出決算額の推移

区 分	平成28年度			平成29年度					
	決算額 (A)	構成比 (%)	指数	決算額 (B)	構成比 (%)	指数 (B)/(A)*100	比較 (B-A) (C)	増減率 (C)/(A)*100	
歳入	1. 市税	10,332,171	36.8	100	10,584,401	38.7	102	252,230	2.4
	2. 地方譲与税	291,596	1.0	100	290,682	1.1	100	△ 914	△ 0.3
	3. 利子割交付金	9,191	0.0	100	14,638	0.1	159	5,447	59.3
	4. 配当割交付金	38,207	0.1	100	50,147	0.2	131	11,940	31.3
	5. 株式等譲渡所得割交付金	23,235	0.1	100	54,638	0.2	235	31,403	135.2
	6. 地方消費税交付金	1,264,511	4.5	100	1,319,267	4.8	104	54,756	4.3
	7. 自動車取得税交付金	91,964	0.3	100	120,640	0.4	131	28,676	31.2
	8. 環境性能割交付金	-	-	-	-	-	-	-	-
	9. 地方特例交付金	53,788	0.2	100	59,696	0.2	111	5,908	11.0
	10. 地方交付税	4,870,672	17.4	100	4,624,837	16.9	95	△ 245,835	△ 5.0
	11. 交通安全対策特別交付金	13,832	0.1	100	13,249	0.1	96	△ 583	△ 4.2
	12. 分担金及び負担金	209,207	0.8	100	202,819	0.7	97	△ 6,388	△ 3.1
	13. 使用料及び手数料	365,458	1.3	100	367,927	1.4	101	2,469	0.7
	14. 国庫支出金	3,994,298	14.2	100	3,981,101	14.6	100	△ 13,197	△ 0.3
	15. 県支出金	1,772,959	6.3	100	1,651,520	6.0	93	△ 121,439	△ 6.8
	16. 財産収入	254,628	0.9	100	35,511	0.1	14	△ 219,117	△ 86.1
	17. 寄附金	74,119	0.3	100	111,577	0.4	151	37,458	50.5
	18. 繰入金	20,000	0.1	100	261	0.0	1	△ 19,739	△ 98.7
	19. 繰越金	1,583,549	5.6	100	1,295,430	4.7	82	△ 288,119	△ 18.2
	20. 諸収入	655,349	2.3	100	590,882	2.2	90	△ 64,467	△ 9.8
	21. 市債	2,161,437	7.7	100	1,972,388	7.2	91	△ 189,049	△ 8.7
計 a	28,080,171	100.0	100	27,341,611	100.0	97	△ 738,560	△ 2.6	
歳出	1. 議会費	281,327	1.1	100	274,776	1.1	98	△ 6,551	△ 2.3
	2. 総務費	3,180,425	11.9	100	2,632,561	10.1	83	△ 547,864	△ 17.2
	3. 民生費	10,688,845	39.9	100	10,402,914	39.9	97	△ 285,931	△ 2.7
	4. 衛生費	1,561,925	5.8	100	1,497,441	5.7	96	△ 64,484	△ 4.1
	5. 労働費	31,993	0.1	100	32,921	0.1	103	928	2.9
	6. 農業費	342,611	1.3	100	360,865	1.4	105	18,254	5.3
	7. 商工費	383,622	1.4	100	419,458	1.6	109	35,836	9.3
	8. 土木費	3,116,283	11.6	100	3,090,089	11.9	99	△ 26,194	△ 0.8
	9. 消防費	972,537	3.6	100	1,033,778	4.0	106	61,241	6.3
	10. 教育費	3,471,176	13.0	100	3,479,496	13.4	100	8,320	0.2
	11. 公債費	2,753,590	10.3	100	2,824,083	10.8	103	70,493	2.6
	12. 諸支出金	407	0.0	100	171	0.0	42	△ 236	△ 58.0
計 b	26,784,741	100.0	100	26,048,553	100.0	97	△ 736,188	△ 2.7	
差引 a - b	1,295,430	-	100	1,293,058	-	100	△ 2,372	△ 0.2	

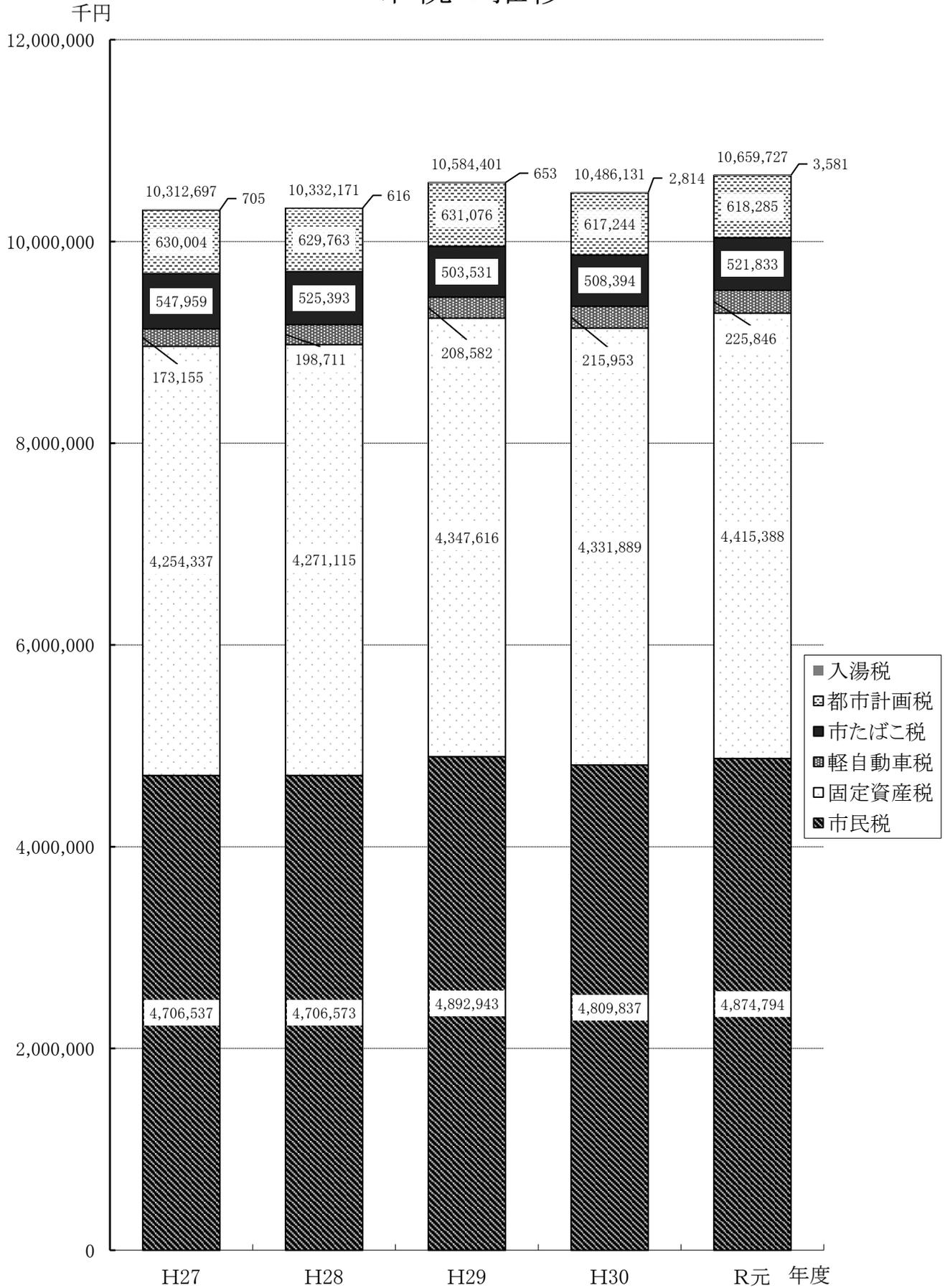
(単位：千円)

平成30年度					令和元年度				
決算額 (D)	構成比 (%)	指数 (D)/(A)*100	比較 (D-B) (E)	増減率 (E)/(B)*100	決算額 (F)	構成比 (%)	指数 (F)/(A)*100	比較 (F-D) (G)	増減率 (G)/(D)*100
10,486,131	39.3	101	△ 98,270	△ 0.9	10,659,727	38.4	103	173,596	1.7
293,927	1.1	101	3,245	1.1	294,671	1.1	101	744	0.3
14,532	0.1	158	△ 106	△ 0.7	7,472	0.0	81	△ 7,060	△ 48.6
40,316	0.2	106	△ 9,831	△ 19.6	48,579	0.2	127	8,263	20.5
37,000	0.1	159	△ 17,638	△ 32.3	29,271	0.1	126	△ 7,729	△ 20.9
1,481,907	5.5	117	162,640	12.3	1,426,527	5.1	113	△ 55,380	△ 3.7
125,155	0.5	136	4,515	3.7	66,328	0.2	72	△ 58,827	△ 47.0
-	-	-	-	-	20,077	0.1	皆増	20,077	皆増
65,476	0.2	122	5,780	9.7	153,846	0.6	286	88,370	135.0
4,264,115	16.0	88	△ 360,722	△ 7.8	4,519,981	16.3	93	255,866	6.0
12,449	0.0	90	△ 800	△ 6.0	11,785	0.0	85	△ 664	△ 5.3
194,502	0.7	93	△ 8,317	△ 4.1	121,194	0.4	58	△ 73,308	△ 37.7
364,612	1.4	100	△ 3,315	△ 0.9	348,455	1.3	95	△ 16,157	△ 4.4
3,716,898	13.9	93	△ 264,203	△ 6.6	4,147,978	14.9	104	431,080	11.6
1,655,398	6.2	93	3,878	0.2	1,872,500	6.8	106	217,102	13.1
30,333	0.1	12	△ 5,178	△ 14.6	28,854	0.1	11	△ 1,479	△ 4.9
35,533	0.1	48	△ 76,044	△ 68.2	32,505	0.1	44	△ 3,028	△ 8.5
200,490	0.8	1,002	200,229	76,716.1	502,251	1.8	2,511	301,761	150.5
1,293,058	4.8	82	△ 2,372	△ 0.2	1,115,568	4.0	70	△ 177,490	△ 13.7
567,759	2.1	87	△ 23,123	△ 3.9	653,217	2.4	100	85,458	15.1
1,838,002	6.9	85	△ 134,386	△ 6.8	1,698,796	6.1	79	△ 139,206	△ 7.6
26,717,593	100.0	95	△ 624,018	△ 2.3	27,759,582	100.0	99	1,041,989	3.9
258,305	1.0	92	△ 16,471	△ 6.0	249,680	0.9	89	△ 8,625	△ 3.3
2,634,426	10.3	83	1,865	0.1	3,279,934	12.2	103	645,508	24.5
10,351,284	40.5	97	△ 51,630	△ 0.5	11,023,251	41.1	103	671,967	6.5
1,463,532	5.7	94	△ 33,909	△ 2.3	1,450,646	5.4	93	△ 12,886	△ 0.9
32,623	0.1	102	△ 298	△ 0.9	32,477	0.1	102	△ 146	△ 0.4
383,048	1.5	112	22,183	6.1	378,883	1.4	111	△ 4,165	△ 1.1
410,470	1.6	107	△ 8,988	△ 2.1	622,859	2.3	162	212,389	51.7
3,100,041	12.1	99	9,952	0.3	3,082,691	11.5	99	△ 17,350	△ 0.6
1,069,829	4.2	110	36,051	3.5	993,673	3.7	102	△ 76,156	△ 7.1
3,131,130	12.2	90	△ 348,366	△ 10.0	2,933,874	11.0	85	△ 197,256	△ 6.3
2,767,015	10.8	100	△ 57,068	△ 2.0	2,779,231	10.4	101	12,216	0.4
322	0.0	79	151	88.3	202	0.0	50	△ 120	△ 37.3
25,602,025	100.0	96	△ 446,528	△ 1.7	26,827,401	100.0	100	1,225,376	4.8
1,115,568	-	86	△ 177,490	△ 13.7	932,181	-	72	△ 183,387	△ 16.4

歳入歳出決算額の推移



市税の推移



5. 歳入歳出決算額市民1人当たり額の推移

区 分		平成28年度		平成29年度			
		決算額 (A)	指数	決算額 (B)	指数 (B)/(A)*100	比較 (B-A) (C)	増減率 (C)/(A)*100
人口(各年3月31日現在住民基本台帳登録)		82,469	100	81,751	99	△ 718	△ 0.9
歳 入	1. 市税	125,286	100	129,471	103	4,185	3.3
	2. 地方譲与税	3,536	100	3,556	101	20	0.6
	3. 利子割交付金	111	100	179	161	68	61.3
	4. 配当割交付金	463	100	613	132	150	32.4
	5. 株式等譲渡所得割交付金	282	100	668	237	386	136.9
	6. 地方消費税交付金	15,333	100	16,138	105	805	5.3
	7. 自動車取得税交付金	1,115	100	1,476	132	361	32.4
	8. 環境性能割交付金	-	-	-	-	-	-
	9. 地方特例交付金	652	100	730	112	78	12.0
	10. 地方交付税	59,061	100	56,572	96	△ 2,489	△ 4.2
	11. 交通安全対策特別交付金	168	100	162	96	△ 6	△ 3.6
	12. 分担金及び負担金	2,537	100	2,481	98	△ 56	△ 2.2
	13. 使用料及び手数料	4,431	100	4,501	102	70	1.6
	14. 国庫支出金	48,434	100	48,698	101	264	0.5
	15. 県支出金	21,498	100	20,202	94	△ 1,296	△ 6.0
	16. 財産収入	3,088	100	434	14	△ 2,654	△ 85.9
	17. 寄附金	899	100	1,365	152	466	51.8
	18. 繰入金	242	100	3	1	△ 239	△ 98.8
	19. 繰越金	19,202	100	15,846	83	△ 3,356	△ 17.5
	20. 諸収入	7,947	100	7,228	91	△ 719	△ 9.0
	21. 市債	26,209	100	24,127	92	△ 2,082	△ 7.9
	計	340,494	100	334,450	98	△ 6,044	△ 1.8
歳 出	1. 議会費	3,411	100	3,361	99	△ 50	△ 1.5
	2. 総務費	38,565	100	32,202	84	△ 6,363	△ 16.5
	3. 民生費	129,611	100	127,251	98	△ 2,360	△ 1.8
	4. 衛生費	18,940	100	18,317	97	△ 623	△ 3.3
	5. 労働費	388	100	403	104	15	3.9
	6. 農業費	4,154	100	4,414	106	260	6.3
	7. 商工費	4,652	100	5,131	110	479	10.3
	8. 土木費	37,787	100	37,799	100	12	0.0
	9. 消防費	11,793	100	12,646	107	853	7.2
	10. 教育費	42,091	100	42,562	101	471	1.1
	11. 公債費	33,389	100	34,545	103	1,156	3.5
	12. 諸支出金	5	100	2	40	△ 3	△ 60.0
	計	324,786	100	318,633	98	△ 6,153	△ 1.9

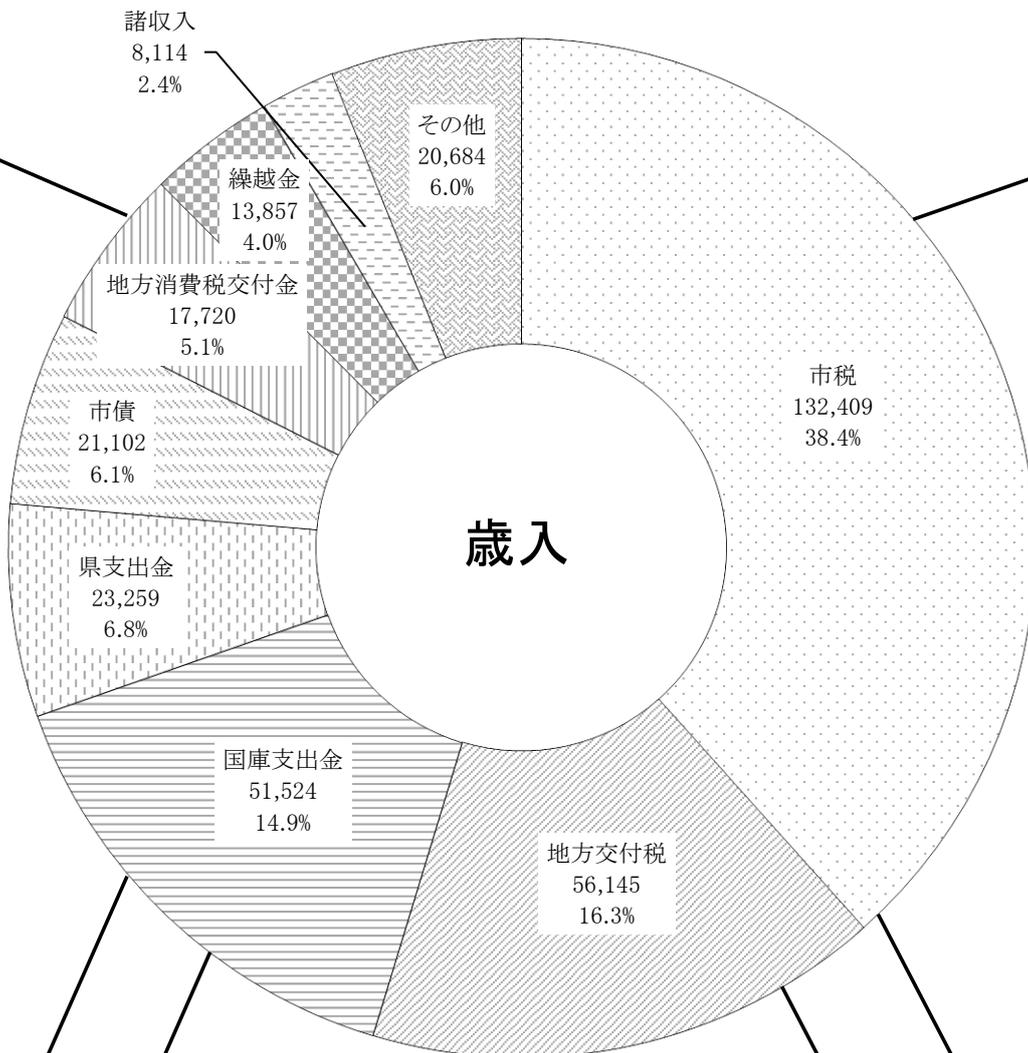
(単位:円)

平成30年度				令和元年度			
決算額 (D)	指数 (D)/(A)*100	比較 (D-B) (E)	増減率 (E)/(B)*100	決算額 (F)	指数 (F)/(A)*100	比較 (F-D) (G)	増減率 (G)/(D)*100
81,187	98	△ 564	△ 0.7	80,506	98	△ 681	△ 0.8
129,160	103	△ 311	△ 0.2	132,409	106	3,249	2.5
3,620	102	64	1.8	3,660	104	40	1.1
179	161	0	0.0	93	84	△ 86	△ 48.0
497	107	△ 116	△ 18.9	603	130	106	21.3
456	162	△ 212	△ 31.7	364	129	△ 92	△ 20.2
18,253	119	2,115	13.1	17,720	116	△ 533	△ 2.9
1,542	138	66	4.5	824	74	△ 718	△ 46.6
-	-	-	-	249	皆増	249	皆増
806	124	76	10.4	1,911	293	1,105	137.1
52,522	89	△ 4,050	△ 7.2	56,145	95	3,623	6.9
153	91	△ 9	△ 5.6	146	87	△ 7	△ 4.6
2,396	94	△ 85	△ 3.4	1,505	59	△ 891	△ 37.2
4,491	101	△ 10	△ 0.2	4,328	98	△ 163	△ 3.6
45,782	95	△ 2,916	△ 6.0	51,524	106	5,742	12.5
20,390	95	188	0.9	23,259	108	2,869	14.1
374	12	△ 60	△ 13.8	358	12	△ 16	△ 4.3
438	49	△ 927	△ 67.9	404	45	△ 34	△ 7.8
2,469	1020	2,466	82,200.0	6,239	2,578	3,770	152.7
15,927	83	81	0.5	13,857	72	△ 2,070	△ 13.0
6,993	88	△ 235	△ 3.3	8,114	102	1,121	16.0
22,639	86	△ 1,488	△ 6.2	21,102	81	△ 1,537	△ 6.8
329,087	97	△ 5,363	△ 1.6	344,814	101	15,727	4.8
3,181	93	△ 180	△ 5.4	3,101	91	△ 80	△ 2.5
32,449	84	247	0.8	40,742	106	8,293	25.6
127,499	98	248	0.2	136,925	106	9,426	7.4
18,027	95	△ 290	△ 1.6	18,019	95	△ 8	△ 0.0
402	104	△ 1	△ 0.2	403	104	1	0.2
4,718	114	304	6.9	4,706	113	△ 12	△ 0.3
5,056	109	△ 75	△ 1.5	7,737	166	2,681	53.0
38,184	101	385	1.0	38,291	101	107	0.3
13,177	112	531	4.2	12,343	105	△ 834	△ 6.3
38,567	92	△ 3,995	△ 9.4	36,443	87	△ 2,124	△ 5.5
34,082	102	△ 463	△ 1.3	34,522	103	440	1.3
4	80	2	100.0	3	60	△ 1	△ 25.0
315,346	97	△ 3,287	△ 1.0	333,235	103	17,889	5.7

市民1人当たり

(80,506人)

344,814円

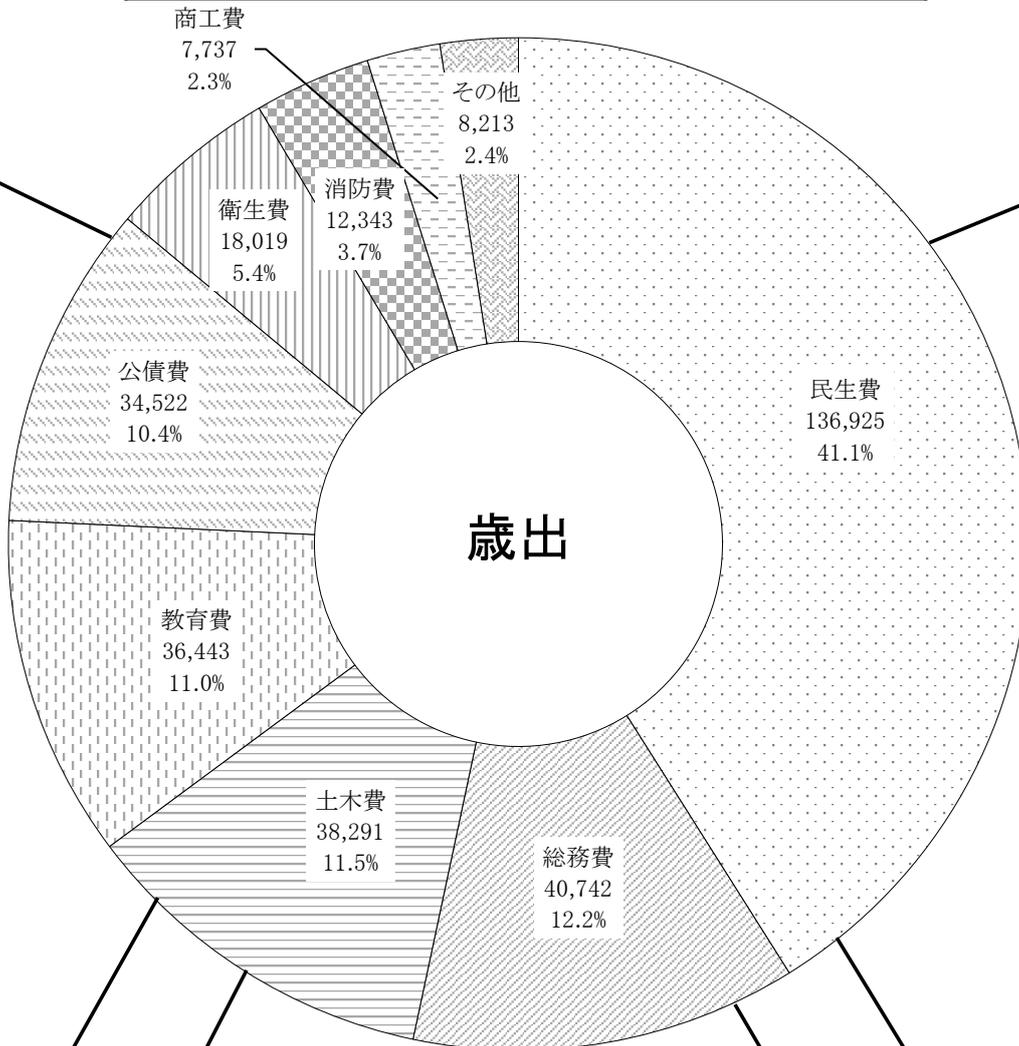


歳入

市民1人当たり

(80,506人)

333,235円



歳出

6. 繰越予算の状況

(1)繰越明許費

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額
3 民生費	4 災害救助費	被災住宅応急修理事業	15,600,000	15,000,000
4 衛生費	2 清掃費	環境センター貯留槽改修事業	17,886,000	17,886,000
7 商工費	1 商工費	低所得者・子育て世帯 プレミアム付商品券事業	65,286,000	44,931,908
8 土木費	2 道路橋りょう費	市道維持補修事業	26,400,000	24,800,000
		市道新設改良事業	33,550,000	33,500,000
		J R行田駅前広場再整備事業	102,600,000	102,600,000
		幹線道路用地購入事業	4,777,000	3,876,125
		橋りょう長寿命化修繕事業	17,400,000	17,400,000
	3 河川費	河川等改修事業	34,200,000	23,560,000
緑町排水機場整備事業		13,000,000	13,000,000	
10 教育費	2 小学校費	見沼中学校区義務教育学校整備事業	13,142,000	13,142,000
		小学校ICT環境整備事業	90,446,000	83,048,000
	3 中学校費	中学校ICT環境整備事業	64,906,000	57,898,000
	4 社会教育費	太井公民館受変電設備改修事業	13,250,000	13,250,000
合 計			512,443,000	463,892,033

(2)事故繰越し

款	項	事業名	支出負担 行為額	左の内訳	
				支出済額	支出未済額
3 民生費	2 児童福祉費	新型コロナウイルス感染拡大 防止対策支援事業	3,400,621	3,003,301	397,320
合 計			3,400,621	3,003,301	397,320

(単位:円)

左 の 財 源 内 訳				
既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
	国・県支出金	地方債	その他	
0	15,000,000	0	0	0
0	0	16,500,000	0	1,386,000
797,904	44,134,004	0	0	0
0	0	0	0	24,800,000
0	0	0	0	33,500,000
0	3,100,000	94,500,000	0	5,000,000
0	0	0	0	3,876,125
0	4,107,000	6,600,000	0	6,693,000
0	0	0	0	23,560,000
0	0	13,000,000	0	0
0	0	0	0	13,142,000
0	37,825,000	45,200,000	0	23,000
0	25,445,000	32,400,000	0	53,000
0	0	12,500,000	0	750,000
797,904	129,611,004	220,700,000	0	112,783,125

支出負担 行為予定額	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳			説 明	
		既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
			国県支出金			
0	397,320	0	397,320	0	国の新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策として実施される保育所等の感染拡大防止策について、補助金交付先における備品調達が困難となったため	
0	397,320	0	397,320	0		

7. 月別歳入歳出予算執行状況

区 分		H31年4月	R元年5月	6月	7月	8月	9月	10月
歳 入	1. 市税	6,284	660,695	2,093,319	636,644	1,402,098	549,679	1,355,433
	2. 地方譲与税	0	0	0	81,009	0	0	1,574
	3. 利子割交付金	0	0	0	0	0	4,338	0
	4. 配当割交付金	0	0	0	0	0	11,745	0
	5. 株式等譲渡所得割交付金	0	0	0	0	0	0	0
	6. 地方消費税交付金	0	0	371,142	0	0	462,034	0
	7. 自動車取得税交付金	0	0	0	0	0	42,732	0
	8. 環境性能割交付金	0	0	0	0	0	0	0
	9. 地方特例交付金	36,936	0	0	0	0	46,674	0
	10. 地方交付税	964,747	0	964,747	0	0	1,077,483	27
	11. 交通安全対策特別交付金	0	0	0	0	0	6,078	0
	12. 分担金及び負担金	6,925	13,861	12,651	14,198	12,358	14,430	12,393
	13. 使用料及び手数料	8,559	25,333	27,866	33,774	27,119	25,224	71,794
	14. 国庫支出金	198,536	317,133	91,121	127,974	371,336	319,709	572,606
	15. 県支出金	17	120,528	9,024	58,191	55,022	55,608	25,732
	16. 財産収入	223	6,157	3,848	250	928	363	211
	17. 寄附金	10	386	751	446	1,078	341	572
	18. 繰入金	0	0	0	0	0	0	0
	19. 繰越金	0	0	1,115,568	0	0	0	0
	20. 諸収入	5,471	8,876	49,186	61,397	81,251	7,637	27,234
	21. 市債	0	0	0	0	0	0	0
合 計(A)	1,227,708	1,152,969	4,739,223	1,013,883	1,951,190	2,624,075	2,067,576	
歳 出	1. 議会費	12,620	32,039	36,254	12,436	20,084	14,575	15,109
	2. 総務費	111,848	194,475	335,915	199,759	161,485	192,683	199,821
	3. 民生費	514,798	549,420	1,839,520	612,940	1,233,932	641,888	1,204,408
	4. 衛生費	22,417	113,401	86,053	147,986	88,916	160,866	76,118
	5. 労働費	537	5,587	4,758	540	3,537	631	3,548
	6. 農業費	7,105	25,613	21,419	15,716	18,585	19,967	60,767
	7. 商工費	18,578	19,638	100,349	52,378	21,644	20,496	25,853
	8. 土木費	30,795	37,032	176,822	110,654	84,188	885,907	252,438
	9. 消防費	52,261	50,957	152,138	57,555	62,292	63,562	57,957
	10. 教育費	48,093	147,093	311,277	250,994	156,373	165,585	215,847
	11. 公債費	0	0	0	0	0	1,381,771	0
	12. 諸支出金	0	142	0	0	0	0	0
	合 計(B)	819,052	1,175,397	3,064,505	1,460,958	1,851,036	3,547,931	2,111,866
収支差引額(A-B)		408,656	△ 22,428	1,674,718	△ 447,075	100,154	△ 923,856	△ 44,290
前月繰越			408,656	386,228	2,060,946	1,613,871	1,714,025	790,169
翌月繰越		408,656	386,228	2,060,946	1,613,871	1,714,025	790,169	745,879

(単位:千円)

11月	12月	R2年1月	2月	3月	4月	5月	決算額
535,259	1,480,373	423,083	480,742	387,449	396,489	252,180	10,659,727
121,906	0	0	0	1,574	88,608	0	294,671
0	0	2,068	0	0	1,066	0	7,472
0	0	2,176	0	0	34,658	0	48,579
0	0	0	0	0	29,271	0	29,271
0	197,630	0	0	395,721	0	0	1,426,527
0	0	23,596	0	0	0	0	66,328
0	0	5,525	0	0	14,552	0	20,077
0	0	0	0	70,236	0	0	153,846
1,077,483	38,142	0	0	0	397,352	0	4,519,981
0	0	0	0	5,707	0	0	11,785
8,292	4,433	6,293	6,362	6,273	3,147	△ 422	121,194
23,615	24,309	22,513	23,334	22,628	14,367	△ 1,980	348,455
201,343	247,138	574,070	270,846	680,928	72,900	102,338	4,147,978
207,134	22,330	251,616	159,627	195,079	465,155	247,437	1,872,500
378	1,251	922	1,462	9,199	3,642	20	28,854
1,155	12,409	9,096	2,353	3,205	703	0	32,505
0	452,251	0	0	50,000	0	0	502,251
0	0	0	0	0	0	0	1,115,568
34,675	66,563	130,103	52,943	73,850	13,349	40,682	653,217
0	0	0	0	1,011,996	0	686,800	1,698,796
2,211,240	2,546,829	1,451,061	997,669	2,913,845	1,535,259	1,327,055	27,759,582
21,021	41,826	12,808	17,479	12,132	574	723	249,680
186,623	750,517	141,340	191,159	161,866	396,762	55,681	3,279,934
935,353	741,246	590,612	936,885	729,244	339,585	153,420	11,023,251
146,065	137,233	123,365	154,436	89,315	75,327	29,148	1,450,646
543	4,739	3,543	3,552	943	19	0	32,477
12,572	31,327	9,251	32,488	80,381	43,692	0	378,883
28,562	72,872	52,923	49,264	138,205	52,427	△ 30,330	622,859
85,363	161,325	133,546	379,968	234,639	509,994	20	3,082,691
67,518	154,092	59,701	55,524	58,599	99,604	1,913	993,673
177,373	397,686	189,939	216,260	386,051	248,211	23,092	2,933,874
0	0	0	18,568	1,378,892	0	0	2,779,231
0	0	0	0	60	0	0	202
1,660,993	2,492,863	1,317,028	2,055,583	3,270,327	1,766,195	233,667	26,827,401
550,247	53,966	134,033	△ 1,057,914	△ 356,482	△ 230,936	1,093,388	932,181
745,879	1,296,126	1,350,092	1,484,125	426,211	69,729	△ 161,207	
1,296,126	1,350,092	1,484,125	426,211	69,729	△ 161,207	932,181	

8. 市税の徴収実績

区 分	最終予算額	調定額	収入額
一 普通税	9,638,825,000	10,281,552,565	10,037,860,414
(一) 現年課税分	9,569,527,000	10,077,637,275	9,974,365,855
(二) 滞納繰越分	69,298,000	203,915,290	63,494,559
1. 市民税	4,703,010,000	4,997,895,623	4,874,794,154
ア 現年課税分	4,667,280,000	4,895,181,438	4,839,221,153
イ 滞納繰越分	35,730,000	102,714,185	35,573,001
2. 固定資産税	4,265,226,000	4,523,243,156	4,415,387,441
ア 現年課税分	4,234,543,000	4,432,757,400	4,390,069,936
イ 滞納繰越分	30,683,000	90,485,756	25,317,505
3. 軽自動車税	215,732,000	238,580,549	225,846,353
ア 現年課税分	212,847,000	227,865,200	223,242,300
イ 滞納繰越分	2,885,000	10,715,349	2,604,053
4. 市たばこ税	454,857,000	521,833,237	521,832,466
ア 現年課税分	454,857,000	521,833,237	521,832,466
二 目的税	612,745,000	638,434,916	621,866,227
(一) 現年課税分	608,351,000	624,469,550	617,958,781
(二) 滞納繰越分	4,394,000	13,965,366	3,907,446
1. 都市計画税	611,236,000	634,853,966	618,285,277
ア 現年課税分	606,842,000	620,888,600	614,377,831
イ 滞納繰越分	4,394,000	13,965,366	3,907,446
2. 入湯税	1,509,000	3,580,950	3,580,950
ア 現年課税分	1,509,000	3,580,950	3,580,950
合 計(A)	10,251,570,000	10,919,987,481	10,659,726,641
(A)のうち現年課税分	10,177,878,000	10,702,106,825	10,592,324,636
(A)のうち滞納繰越分	73,692,000	217,880,656	67,402,005

(単位:円)

収入の割合			収入額のうち 還付未済額	不納欠損額	収入未済額
予算対	調定対	構成比			
104.1	97.6	94.2	3,382,289	27,083,241	219,991,199
104.2	99.0	93.6	3,331,880	1,299,892	105,303,408
91.6	31.1	0.6	50,409	25,783,349	114,687,791
103.7	97.5	45.7	2,567,036	12,180,234	113,488,271
103.7	98.9	45.4	2,539,656	342,692	58,157,249
99.6	34.6	0.3	27,380	11,837,542	55,331,022
103.5	97.6	41.5	757,453	13,836,507	94,776,661
103.7	99.0	41.2	747,924	951,200	42,484,188
82.5	28.0	0.3	9,529	12,885,307	52,292,473
104.7	94.7	2.1	57,800	1,066,500	11,725,496
104.9	98.0	2.1	44,300	6,000	4,661,200
90.3	24.3	0.0	13,500	1,060,500	7,064,296
114.7	100.0	4.9	0	0	771
114.7	100.0	4.9	0	0	771
101.5	97.4	5.8	107,047	2,129,240	14,546,496
101.6	99.0	5.8	105,576	55,600	6,560,745
88.9	28.0	0.0	1,471	2,073,640	7,985,751
101.2	97.4	5.8	107,047	2,129,240	14,546,496
101.2	99.0	5.8	105,576	55,600	6,560,745
88.9	28.0	0.0	1,471	2,073,640	7,985,751
237.3	100.0	0.0	0	0	0
237.3	100.0	0.0	0	0	0
104.0	97.6	100.0	3,489,336	29,212,481	234,537,695
104.1	99.0	99.4	3,437,456	1,355,492	111,864,153
91.5	30.9	0.6	51,880	27,856,989	122,673,542

9. 市税の市民1人当たり、1世帯当たりの負担状況

区 分	調 定 額		収 入 額	
	1 人 当 たり	1 世 帯 当 たり	1 人 当 たり	1 世 帯 当 たり
一 普通税	127,711	292,564	124,684	285,629
(一) 現年課税分	125,178	286,761	123,896	283,822
(二) 滞納繰越分	2,533	5,803	788	1,807
1. 市民税	62,081	142,216	60,552	138,713
ア 現年課税分	60,805	139,293	60,110	137,701
イ 滞納繰越分	1,276	2,923	442	1,012
2. 固定資産税	56,185	128,710	54,845	125,641
ア 現年課税分	55,061	126,135	54,531	124,920
イ 滞納繰越分	1,124	2,575	314	721
3. 軽自動車税	2,963	6,789	2,805	6,426
ア 現年課税分	2,830	6,484	2,773	6,352
イ 滞納繰越分	133	305	32	74
4. 市たばこ税	6,482	14,849	6,482	14,849
ア 現年課税分	6,482	14,849	6,482	14,849
二 目的税	7,931	18,166	7,725	17,695
(一) 現年課税分	7,757	17,769	7,676	17,584
(二) 滞納繰越分	174	397	49	111
1. 都市計画税	7,886	18,064	7,680	17,593
ア 現年課税分	7,712	17,667	7,631	17,482
イ 滞納繰越分	174	397	49	111
2. 入湯税	45	102	45	102
ア 現年課税分	45	102	45	102
合 計(A)	135,642	310,730	132,409	303,324
(A)のうち現年課税分	132,935	304,530	131,572	301,406
(A)のうち滞納繰越分	2,707	6,200	837	1,918

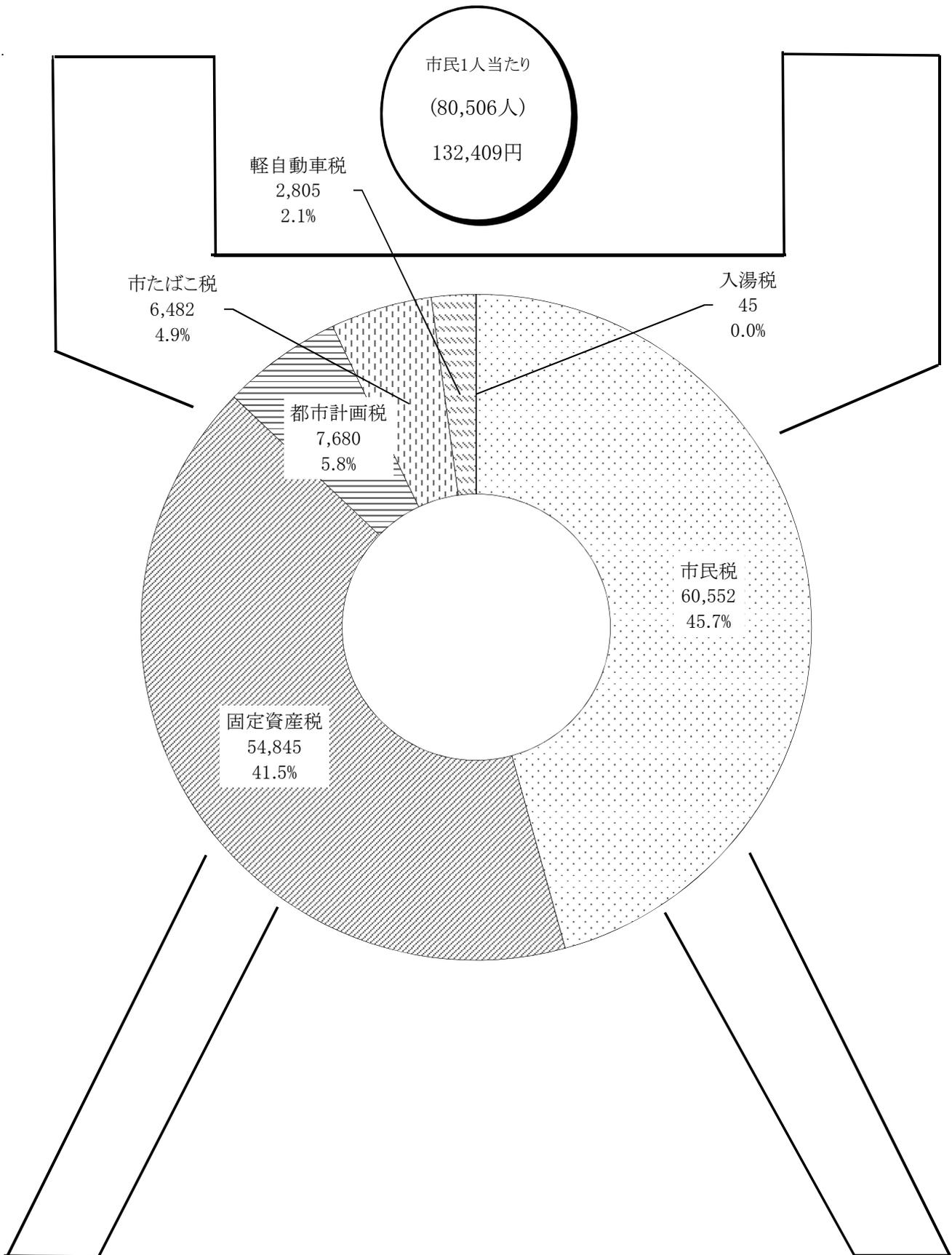
令和2年3月31日現在住民基本台帳登載

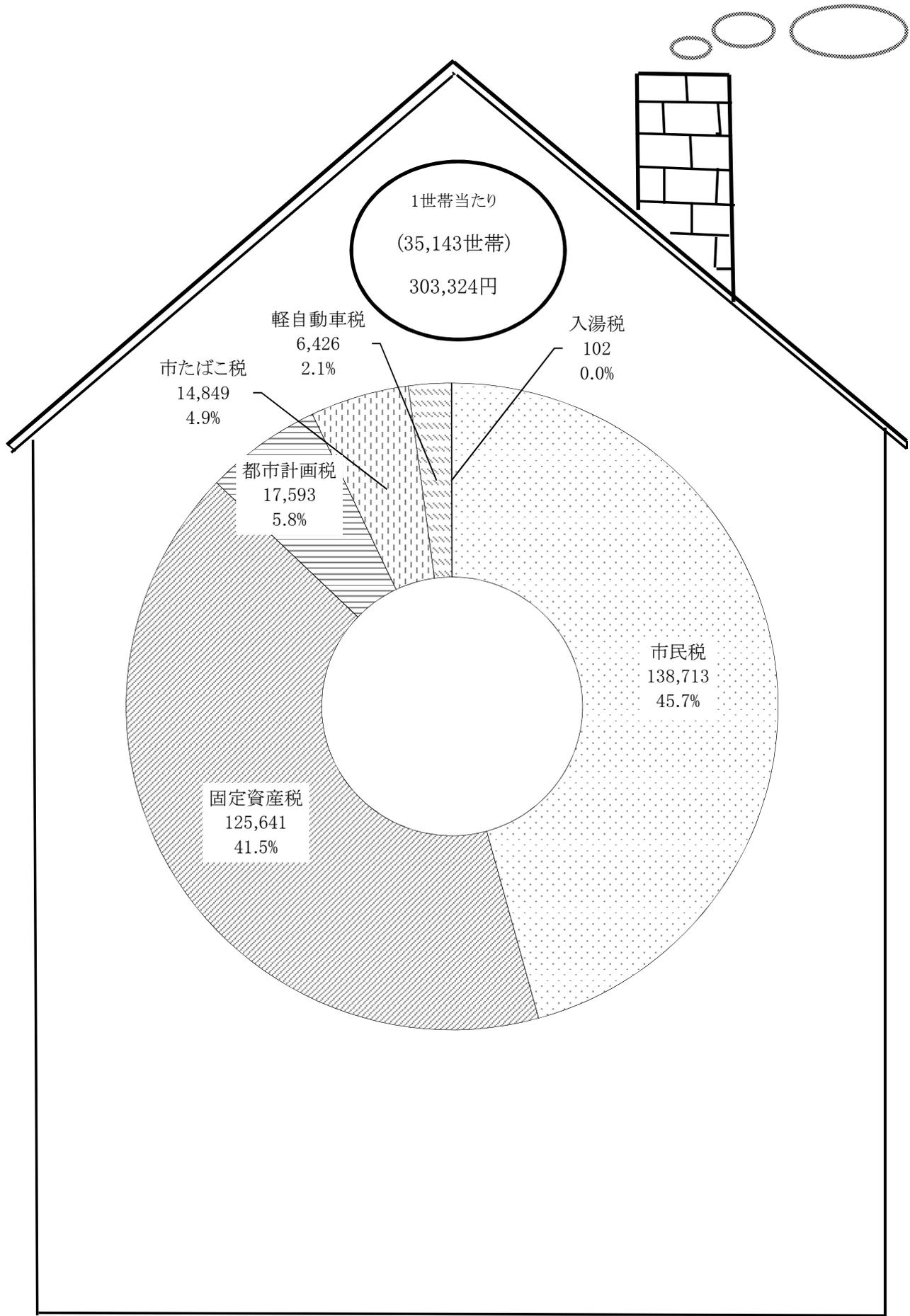
人口… 80,506 人

世帯… 35,143 世帯

(単位:円)

収入額のうち還付未済額		不納欠損額		収入未済額	
1人当たり	1世帯当たり	1人当たり	1世帯当たり	1人当たり	1世帯当たり
42	96	336	771	2,733	6,260
42	94	16	37	1,308	2,996
0	2	320	734	1,425	3,264
32	73	151	347	1,410	3,229
32	72	4	10	723	1,654
0	1	147	337	687	1,575
9	21	172	394	1,177	2,696
9	21	12	27	527	1,209
0	0	160	367	650	1,487
1	2	13	30	146	335
1	1	0	0	58	133
0	1	13	30	88	202
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
1	3	27	60	180	414
1	3	1	1	81	187
0	0	26	59	99	227
1	3	27	60	180	414
1	3	1	1	81	187
0	0	26	59	99	227
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
43	99	363	831	2,913	6,674
43	97	17	38	1,389	3,183
0	2	346	793	1,524	3,491





10.市税滞納繰越分の年度別内訳

(1) 市民税（個人分）

(単位:円)

年 度	調 定 額	収 入 額		収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
			うち還付未済額			
25年度以前	3,994,583	552,848	0	13.84	545,606	2,896,129
26	5,631,474	1,400,261	0	24.86	2,740,847	1,490,366
27	10,175,514	2,217,212	0	21.79	3,084,107	4,874,195
28	13,473,465	4,415,947	0	32.78	2,246,469	6,811,049
29	21,827,202	7,095,032	212	32.51	1,254,994	13,477,388
30	44,350,911	19,183,127	27,168	43.25	1,670,519	23,524,433
計	99,453,149	34,864,427	27,380	35.06	11,542,542	53,073,560

(2) 市民税（法人分）

年 度	調 定 額	収 入 額		収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
			うち還付未済額			
25年度以前	150,291	0	0	0.00	95,000	55,291
26	219,270	0	0	0.00	200,000	19,270
27	298,880	40,000	0	13.38	0	258,880
28	573,026	77,000	0	13.44	0	496,026
29	617,793	97,474	0	15.78	0	520,319
30	1,401,776	494,100	0	35.25	0	907,676
計	3,261,036	708,574	0	21.73	295,000	2,257,462

(3) 固定資産税・都市計画税

年 度	調 定 額	収 入 額		収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
			うち還付未済額			
25年度以前	19,425,980	494,228	0	2.54	1,828,000	17,103,752
26	5,138,253	467,076	0	9.09	4,182,130	489,047
27	7,022,489	1,450,810	0	20.66	1,609,117	3,962,562
28	13,877,955	4,096,772	0	29.52	2,682,300	7,098,883
29	21,833,284	7,579,128	0	34.71	2,850,500	11,403,656
30	37,153,161	15,136,937	11,000	40.74	1,806,900	20,220,324
計	104,451,122	29,224,951	11,000	27.98	14,958,947	60,278,224

(4) 軽自動車税

年 度	調 定 額	収 入 額		収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
			うち還付未済額			
25年度以前	22,995	1,000	0	4.35	10,600	11,395
26	732,965	29,200	0	3.98	683,300	20,465
27	923,658	118,300	0	12.81	78,800	726,558
28	2,013,528	328,886	0	16.33	176,200	1,508,442
29	2,685,404	539,067	0	20.07	73,100	2,073,237
30	4,336,799	1,587,600	13,500	36.61	38,500	2,724,199
計	10,715,349	2,604,053	13,500	24.30	1,060,500	7,064,296

(5) 合 計

年 度	調 定 額	収 入 額		収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
			うち還付未済額			
25年度以前	23,593,849	1,048,076	0	4.44	2,479,206	20,066,567
26	11,721,962	1,896,537	0	16.18	7,806,277	2,019,148
27	18,420,541	3,826,322	0	20.77	4,772,024	9,822,195
28	29,937,974	8,918,605	0	29.79	5,104,969	15,914,400
29	46,963,683	15,310,701	212	32.60	4,178,594	27,474,600
30	87,242,647	36,401,764	51,668	41.72	3,515,919	47,376,632
計	217,880,656	67,402,005	51,880	30.94	27,856,989	122,673,542

11. 普通交付税の状況

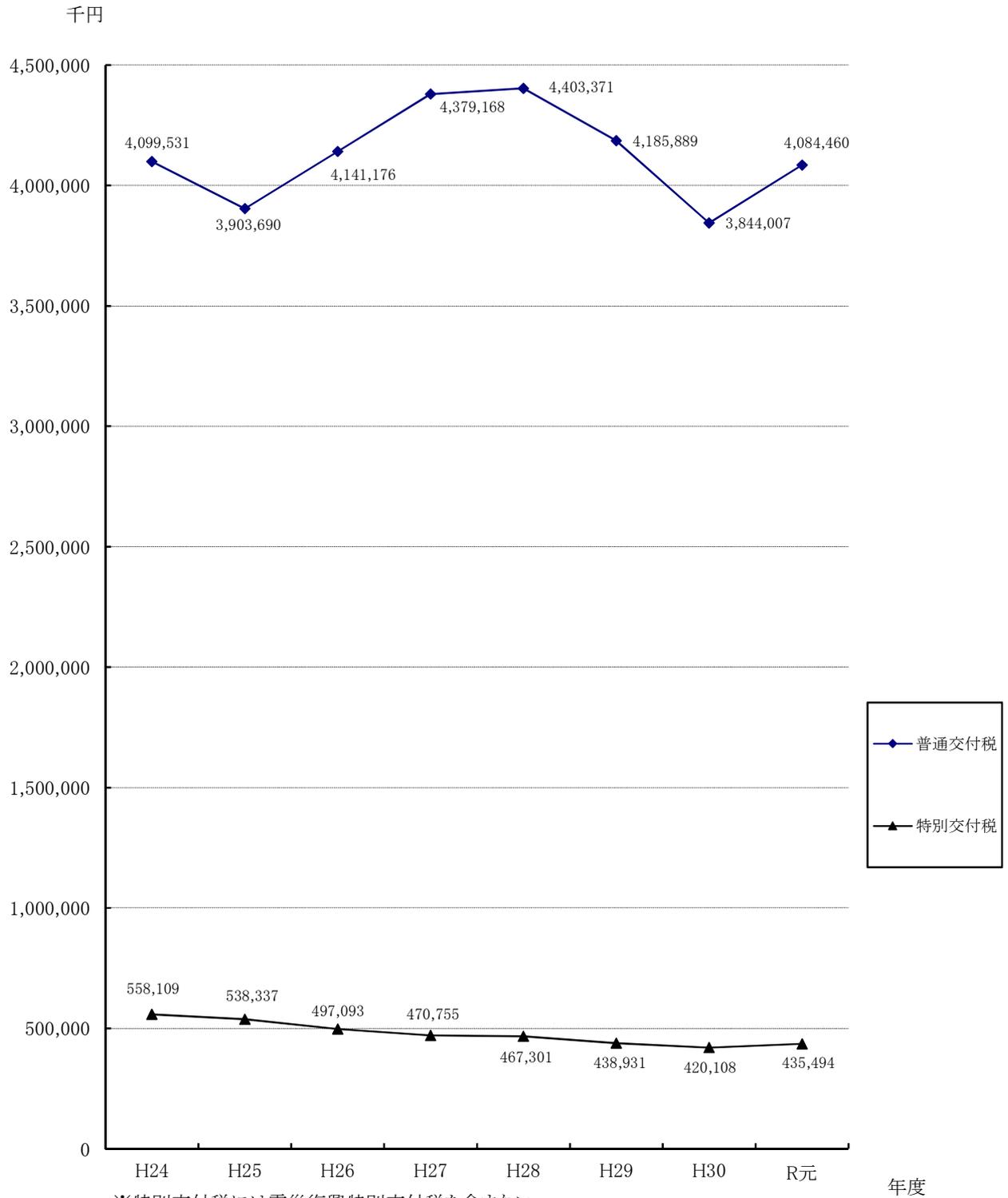
(単位:千円)

区 分	摘 要	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 引 (A-B) (C)	増 減 率 (C)/(B)*100
基 準 財 政 需 要 額	個別算定経費 (地域の元気創造事業 費、人口減少等特別対 策事業費及び公債費除 く)	10,077,017	10,024,345	52,672	0.5
	地域の元気創造 事業費	212,768	220,644	△ 7,876	△ 3.6
	人口減少等 特別対策事業費	281,697	290,911	△ 9,214	△ 3.2
	公 債 費	2,301,177	2,271,949	29,228	1.3
	包括算定経費	1,723,881	1,764,431	△ 40,550	△ 2.3
	臨時財政対策債 振替相当額	921,896	1,124,602	△ 202,706	△ 18.0
	計 (ア)	13,674,644	13,447,678	226,966	1.7
	錯 誤 措 置 額 (イ)	0	△ 94,840	94,840	皆増
	(ア) + (イ) (ウ)	13,674,644	13,352,838	321,806	2.4
基 準 財 政 収 入 額	基準財政収入額総括 (エ)	9,385,753	9,400,334	△ 14,581	△ 0.2
	錯 誤 措 置 額 (オ)	0	△ 28,252	28,252	皆増
	(エ) + (オ) (カ)	9,385,753	9,372,082	13,671	0.1
縮減	縮減額 (キ)	192,557	136,749	55,808	40.8
交付基準額	(ウ) - (カ) - (キ)	4,096,334	3,844,007	252,327	6.6

※数値については、普通交付税の算定方法の特例である合併算定替により算定している。

なお、平成28年度より縮減率が適用されている。

交付税交付額の推移



12. 歳出決算性質別分析表

区 分	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農業費
一 人件費	226,758	1,466,504	531,390	178,335	8,949	124,284
1 議員等特別職報酬他	135,100	51,131	4,618	0	0	23,684
2 職員給	44,242	933,059	437,634	147,667	7,426	83,116
3 職員共済組合等負担金	47,416	185,497	89,138	30,668	1,523	17,484
4 退職金	0	290,850	0	0	0	0
5 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0
6 災害補償費	0	4,510	0	0	0	0
7 その他	0	1,457	0	0	0	0
二 物件費	20,580	842,494	528,838	860,876	15	18,756
三 維持補修費	0	20,842	3,264	8,543	0	12,899
四 扶助費	0	30,655	7,005,573	6,409	0	0
五 補助費等	2,342	328,573	337,401	376,684	23,513	93,022
1 国に対するもの	0	266	75,518	151	0	13
2 一部事務組合に対するもの	0	0	1,486	293,069	0	0
3 その他に対するもの	2,342	328,307	260,397	83,464	23,513	93,009
六 普通建設事業費	0	124,123	157,973	19,799	0	129,922
1 補助事業費	0	25,566	146,554	0	0	24,211
2 単独事業費	0	98,557	11,419	19,799	0	82,831
3 国直轄事業負担金	0	0	0	0	0	0
4 県営事業負担金	0	0	0	0	0	22,880
七 災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0
八 公債費	0	0	0	0	0	0
九 積立金	0	457,442	0	0	0	0
十 投資及び出資金	0	619	0	0	0	0
十一 貸付金	0	8,000	0	0	0	0
十二 繰出金	0	682	2,458,812	0	0	0
計	249,680	3,279,934	11,023,251	1,450,646	32,477	378,883

(単位:千円)

商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧	公債費	諸支出金	計	構成比
91,291	384,716	810,818	691,055	0	0	0	4,514,100	16.8
0	189	14,884	106,461	0	0	0	336,067	1.3
75,846	311,891	660,251	470,890	0	0	0	3,172,022	11.8
15,445	72,193	128,984	96,582	0	0	0	684,930	2.6
0	0	0	17,122	0	0	0	307,972	1.1
0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
0	0	0	0	0	0	0	4,510	0.0
0	443	6,699	0	0	0	0	8,599	0.0
117,009	348,373	105,487	1,571,432	0	0	0	4,413,860	16.5
2,077	151,748	2,182	74,539	0	0	0	276,094	1.0
0	0	0	148,731	0	0	0	7,191,368	26.8
161,759	1,096,256	28,946	72,944	0	0	142	2,521,582	9.4
2	172	1,120	77	0	0	0	77,319	0.3
0	974	0	0	0	0	0	295,529	1.1
161,757	1,095,110	27,826	72,867	0	0	142	2,148,734	8.0
250,723	1,101,598	46,240	374,573	0	0	0	2,204,951	8.2
1,419	203,424	34,213	135,346	0	0	0	570,733	2.1
249,304	897,957	12,027	239,227	0	0	0	1,611,121	6.0
0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
0	217	0	0	0	0	0	23,097	0.1
0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
0	0	0	0	0	2,779,231	0	2,779,231	10.4
0	0	0	0	0	0	0	457,442	1.7
0	0	0	0	0	0	0	619	0.0
0	0	0	600	0	0	0	8,600	0.0
0	0	0	0	0	0	60	2,459,554	9.2
622,859	3,082,691	993,673	2,933,874	0	2,779,231	202	26,827,401	100.0

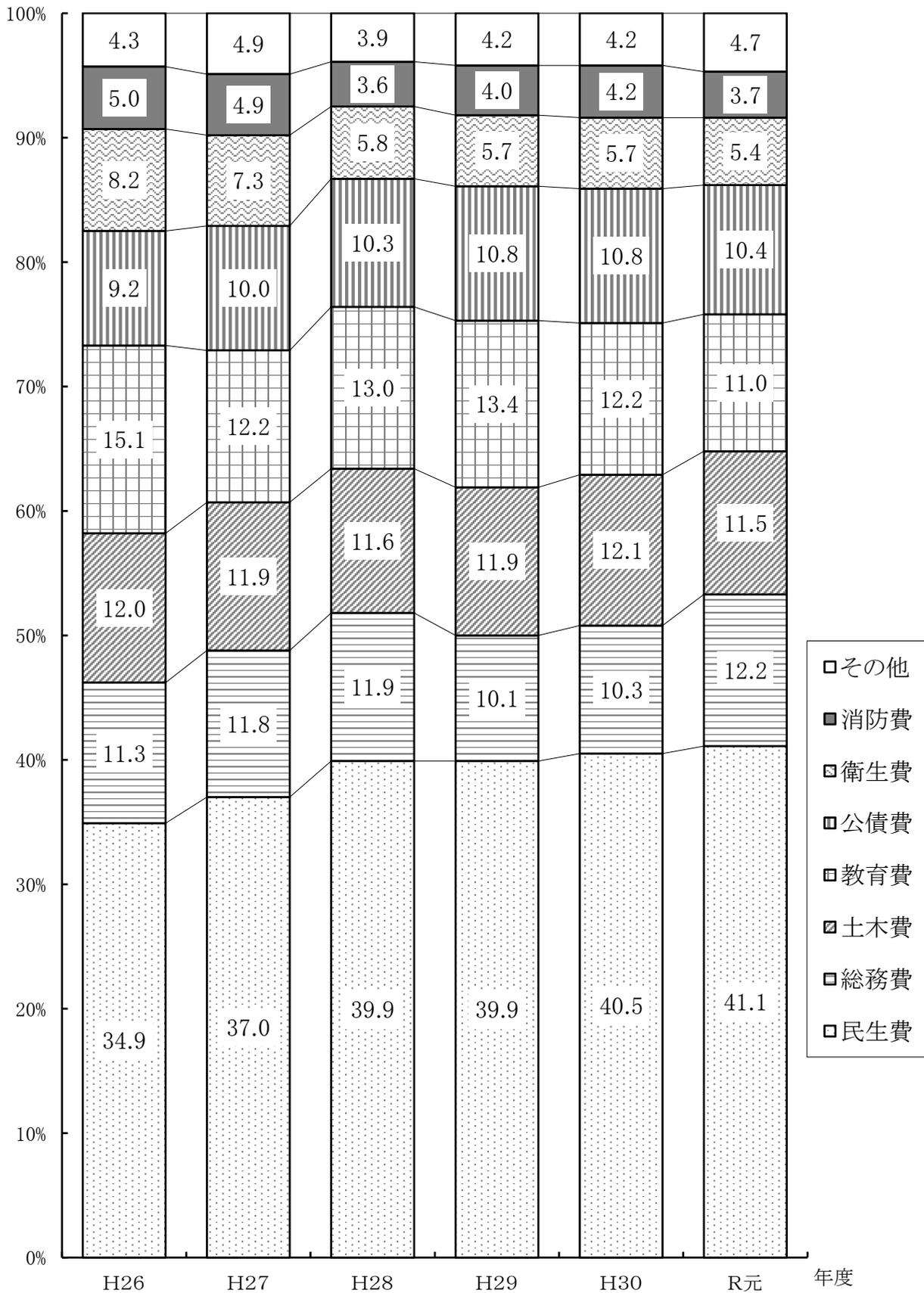
13. 性質別経費の推移

区 分	平成 28 年 度			平成 29 年 度				
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	指 数	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	指 数 (B)/(A)*100	比 較 (B-A) (C)	増 減 率 (C)/(A)*100
一 人件費	4,587,584	17.1	100	4,273,764	16.5	93	△ 313,820	△ 6.8
二 扶助費	6,773,974	25.3	100	6,864,129	26.4	101	90,155	1.3
三 公債費	2,753,590	10.3	100	2,824,083	10.8	103	70,493	2.6
義務的経費 (一+二+三)	14,115,148	52.7	100	13,961,976	53.7	99	△ 153,172	△ 1.1
四 普通建設事業費	2,614,828	9.8	100	2,524,420	9.7	97	△ 90,408	△ 3.5
1 補助事業費	409,218	1.5	100	740,957	2.9	181	331,739	81.1
2 単独事業費	2,195,111	8.2	100	1,753,662	6.7	80	△ 441,449	△ 20.1
3 国直轄事業負担金	0	0.0	100	0	0.0	—	0	—
4 県営事業負担金	10,499	0.1	100	29,801	0.1	284	19,302	183.8
五 災害復旧事業費	0	0.0	100	0	0.0	—	—	—
投資的経費 (四+五)	2,614,828	9.8	100	2,524,420	9.7	97	△ 90,408	△ 3.5
六 物件費	4,297,561	16.0	100	4,362,888	16.7	102	65,327	1.5
七 維持補修費	286,588	1.1	100	247,144	0.9	86	△ 39,444	△ 13.8
八 補助費等	1,446,872	5.4	100	1,378,157	5.3	95	△ 68,715	△ 4.7
九 積立金	212,581	0.8	100	124,577	0.5	59	△ 88,004	△ 41.4
十 投資及び出資金	360	0.0	100	606	0.0	168	246	68.3
十一 貸付金	1,100	0.0	100	13,000	0.0	1,182	11,900	1,081.8
十二 繰出金	3,809,703	14.2	100	3,435,785	13.2	90	△ 373,918	△ 9.8
合 計	26,784,741	100.0	100	26,048,553	100.0	97	△ 736,188	△ 2.7

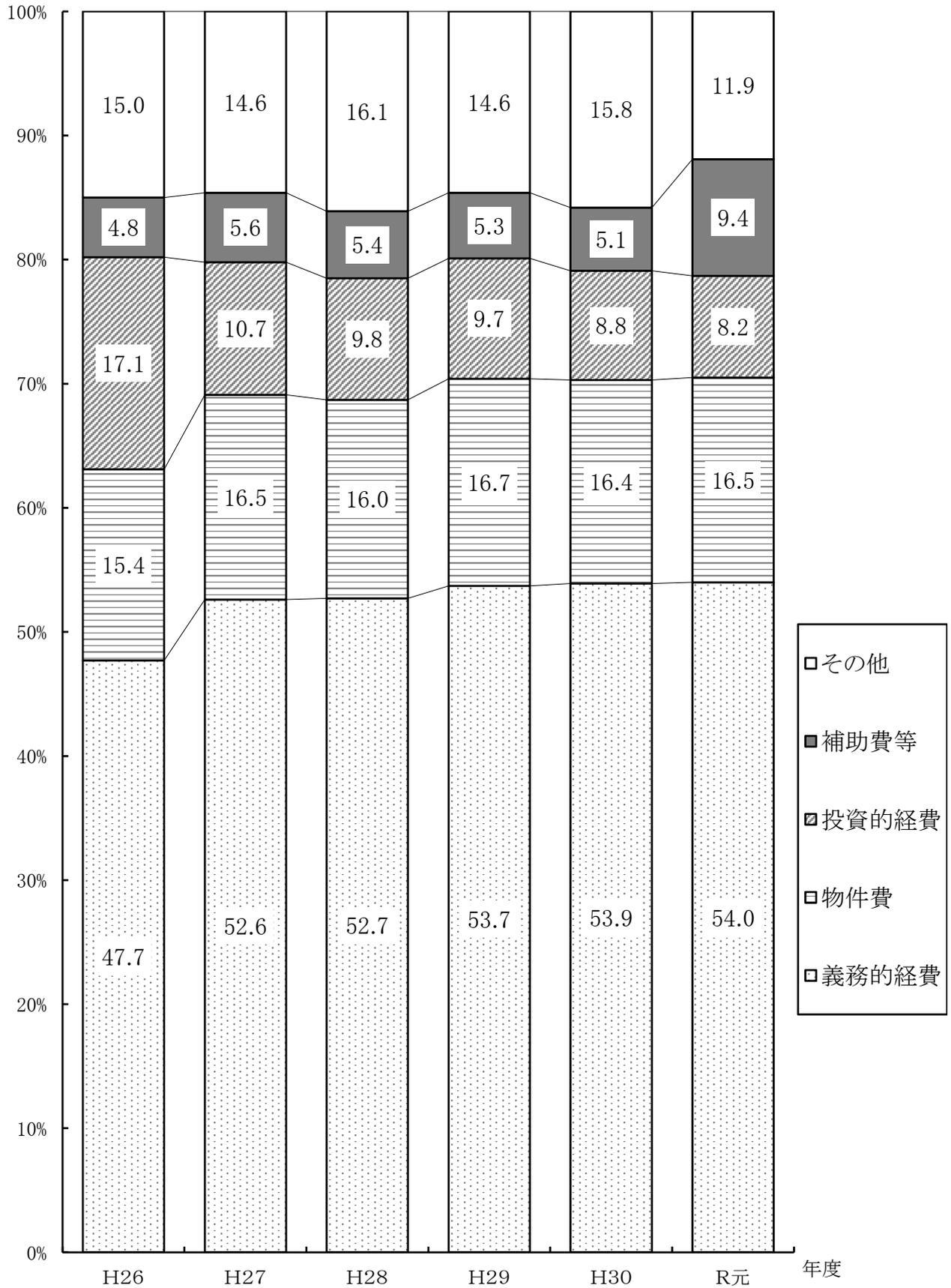
(単位:千円)

平成30年度					令和元年度				
決算額 (D)	構成比 (%)	指数 (D)/(A)*100	比較 (D-B) (E)	増減率 (E)/(B)*100	決算額 (F)	構成比 (%)	指数 (F)/(A)*100	比較 (F-D) (G)	増減率 (G)/(D)*100
4,189,545	16.4	91	△ 84,219	△ 2.0	4,514,100	16.8	98	324,555	7.7
6,846,314	26.7	101	△ 17,815	△ 0.3	7,191,368	26.8	106	345,054	5.0
2,767,015	10.8	100	△ 57,068	△ 2.0	2,779,231	10.4	101	12,216	0.4
13,802,874	53.9	98	△ 159,102	△ 1.1	14,484,699	54.0	103	681,825	4.9
2,263,664	8.8	87	△ 260,756	△ 10.3	2,204,951	8.2	84	△ 58,713	△ 2.6
492,116	1.9	120	△ 248,841	△ 33.6	570,733	2.1	139	78,617	16.0
1,710,503	6.7	78	△ 43,159	△ 2.5	1,611,121	6.0	73	△ 99,382	△ 5.8
0	0.0	—	0	—	0	0.0	—	0	—
61,045	0.2	581	31,244	104.8	23,097	0.1	220	△ 37,948	△ 62.2
0	0.0	—	—	—	0	0.0	—	—	—
2,263,664	8.8	87	△ 260,756	△ 10.3	2,204,951	8.2	84	△ 58,713	△ 2.6
4,208,647	16.4	98	△ 154,241	△ 3.5	4,413,860	16.5	103	205,213	4.9
279,757	1.1	98	32,613	13.2	276,094	1.0	96	△ 3,663	△ 1.3
1,296,120	5.1	90	△ 82,037	△ 6.0	2,521,582	9.4	174	1,225,462	94.5
210,851	0.8	99	86,274	69.3	457,442	1.7	215	246,591	117.0
616	0.0	171	10	1.7	619	0.0	172	3	0.5
13,700	0.1	1,245	700	5.4	8,600	0.0	782	△ 5,100	△ 37.2
3,525,796	13.8	93	90,011	2.6	2,459,554	9.2	65	△ 1,066,242	△ 30.2
25,602,025	100.0	96	△ 446,528	△ 1.7	26,827,401	100.0	100	1,225,376	4.8

目的別歳出構成比の推移



性質別歳出構成比の推移



14. 地方債の状況

(1) 事業債別現在高

(単位:千円)

区 分	平成30年度 末現在高 (A)	令和元年度 発行額 (B)	令和元年度元利償還額			差引現在高 (A+B-C) (D)	うち旧南河 原村承継分	(D)の借入先別内訳	
			元 金 (C)	利 子	計			政府資金	そ の 他
1 公営住宅建設 事業債	10,444	0	10,102	303	10,405	342	342	342	0
2 全国防災事業債	45,400		4,025	222	4,247	41,375	0	0	41,375
3 教育・福祉施設等 整備事業債	144,661	0	46,668	2,276	48,944	97,993	0	56,998	40,995
(1) 学校教育施設等 整備事業債	90,892	0	33,894	1,603	35,497	56,998	0	56,998	0
(2) 一般補助施設 整備等事業債	53,769	0	12,774	673	13,447	40,995	0	0	40,995
4 一般単独事業債	9,559,073	776,900	1,359,195	54,607	1,413,802	8,976,778	0	44,758	8,932,020
うち地域総合 整備事業債	778,865		206,966	3,864	210,830	571,899	0		571,899
うち旧地域総合 整備事業債	790,000		60,000	4,741	64,741	730,000	0		730,000
うち地域 活性化事業債	141,428	18,200	23,642	1,202	24,844	135,986	0		135,986
うち合併 特例事業債	7,316,418	758,700	913,113	40,280	953,393	7,162,005	0		7,162,005
うち地方道路等 整備事業債	230,902	0	100,202	3,258	103,460	130,700	0	38,096	92,604
うち一般事業債 (河川等分)	18,433	0	10,587	246	10,833	7,846	0	6,662	1,184
うち緊急防災・ 減災事業債	78,600	0	14,690	68	14,758	63,910	0	0	63,910
5 財源対策債	73,245	0	26,562	949	27,511	46,683	0	23,977	22,706
6 減税補てん債	302,447		71,245	1,106	72,351	231,202	5,189	231,202	0
7 臨時財政対策債	15,471,802	921,896	1,073,712	64,882	1,138,594	15,319,986	96,610	12,713,054	2,606,932
8 減収補てん債	224,104	0	41,516	3,294	44,810	182,588	0	0	182,588
9 県貸付金	23,470	0	18,450	117	18,567	5,020	0		5,020
計	25,854,646	1,698,796	2,651,475	127,756	2,779,231	24,901,967	102,141	13,070,331	11,831,636

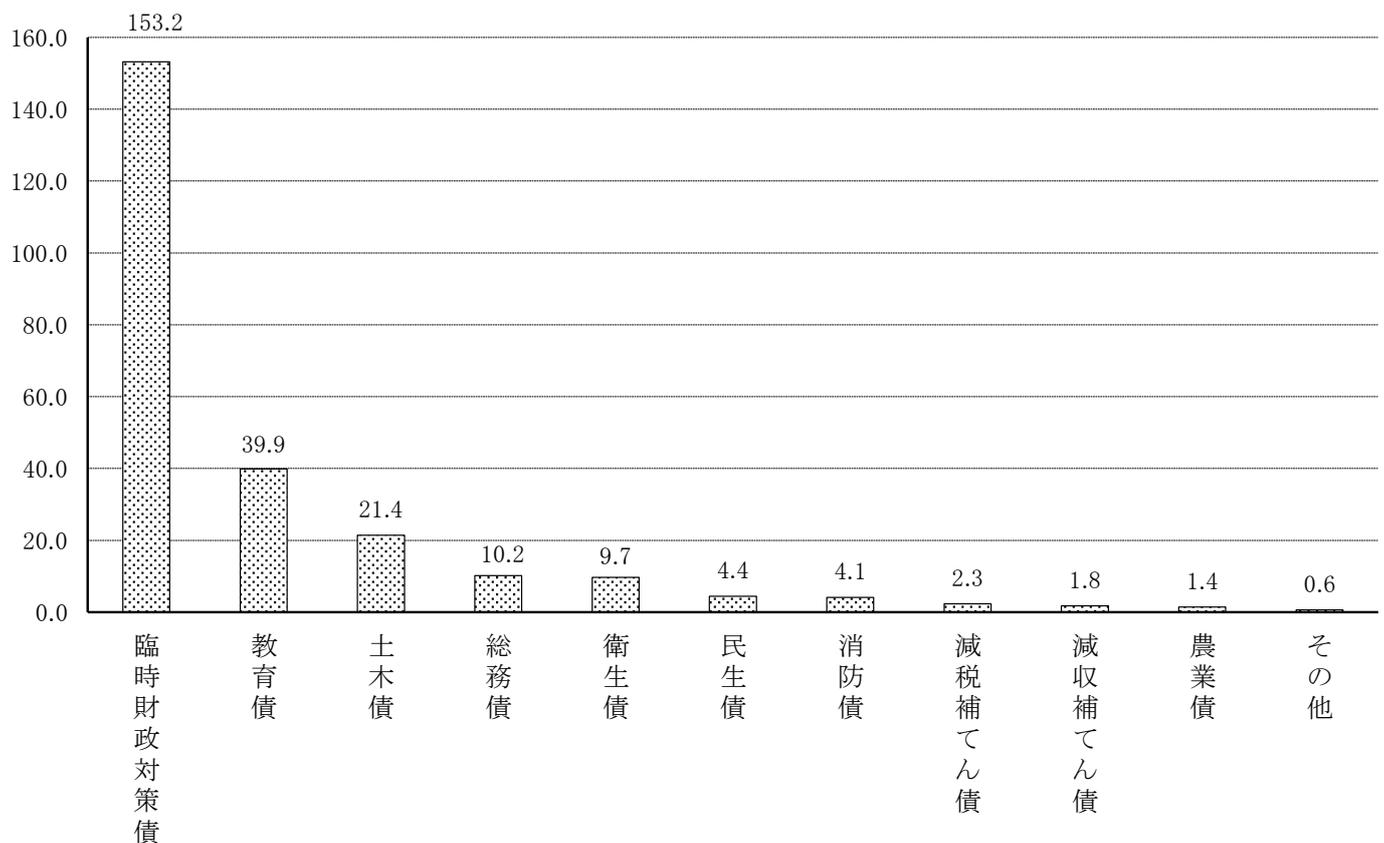
(2) 目的別現在高

(単位:千円)

区 分	平成30年度 末現在高 (A)	令和元年度 発行額 (B)	令和元年度元利償還額			差引現在高 (A+B-C) (D)	うち 旧南河原村 承継分	(D)の借入先別内訳	
			元 金 (C)	利 子	計			政府資金	そ の 他
1 総 務 債	1,188,645	17,000	186,734	12,110	198,844	1,018,911	0	0	1,018,911
2 民 生 債	495,428	0	57,700	1,503	59,203	437,728	0	0	437,728
3 衛 生 債	1,081,932	18,700	130,749	4,673	135,422	969,883	0	0	969,883
4 農 業 債	142,412	18,200	24,626	1,217	25,843	135,986	0	0	135,986
5 商 工 債	25,036	41,600	2,088	81	2,169	64,548	0	0	64,548
6 土 木 債	2,045,805	473,000	376,421	14,767	391,188	2,142,384	0	53,488	2,088,896
7 住 宅 債	11,149	0	11,149	323	11,472	0	0	0	0
8 消 防 債	501,850	21,900	110,390	779	111,169	413,360	0	0	413,360
9 教 育 債	4,363,364	186,500	564,815	23,000	587,815	3,985,049	0	72,245	3,912,804
10 同和对策住宅資金 貸付事業債	672	0	330	21	351	342	342	342	0
11 減税補てん債	302,447	0	71,245	1,106	72,351	231,202	5,189	231,202	0
12 臨時財政対策債	15,471,802	921,896	1,073,712	64,882	1,138,594	15,319,986	96,610	12,713,054	2,606,932
13 減収補てん債	224,104	0	41,516	3,294	44,810	182,588	0	0	182,588
計	25,854,646	1,698,796	2,651,475	127,756	2,779,231	24,901,967	102,141	13,070,331	11,831,636

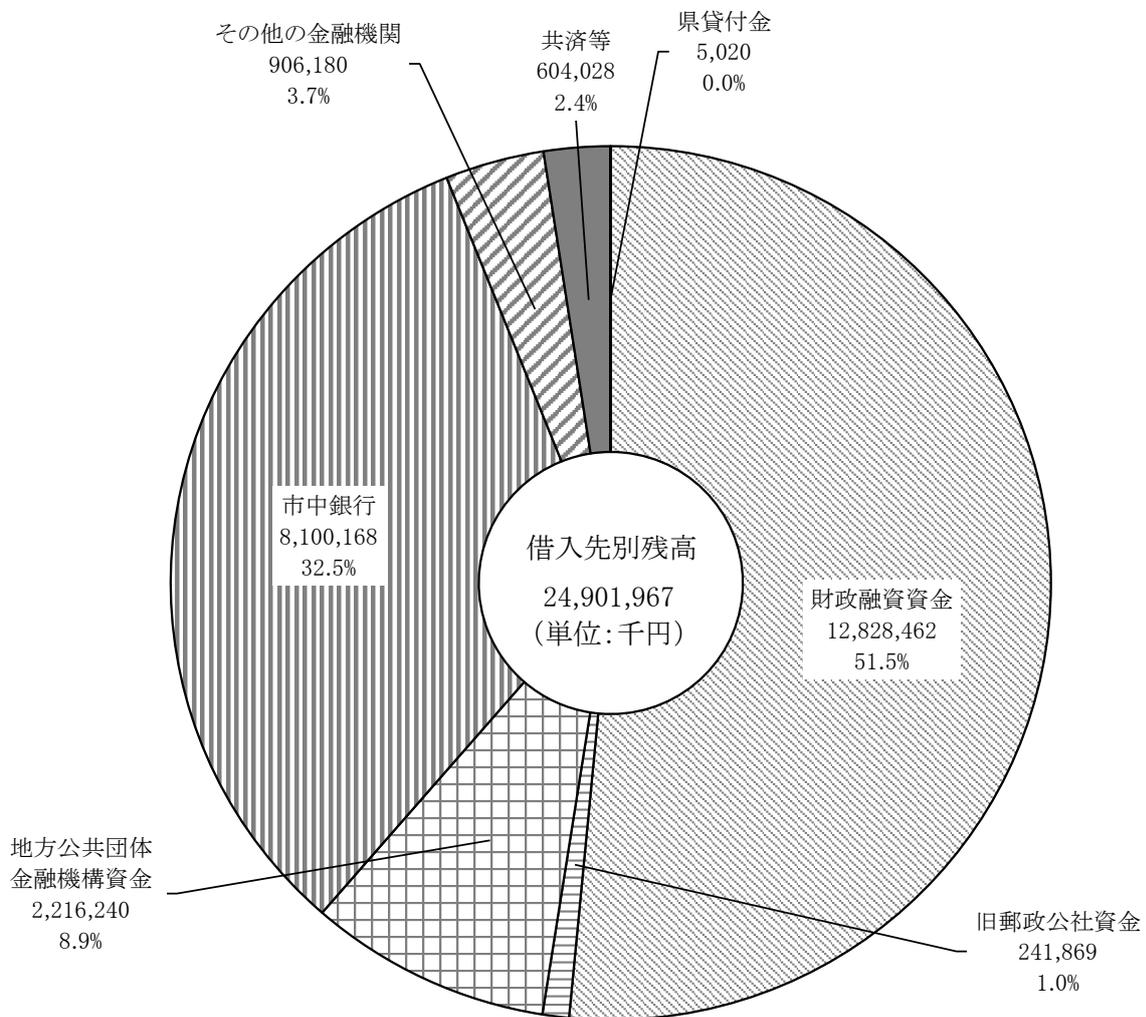
億円

目的別現在高の状況



(3) 借入先別及び利率別現在高の状況

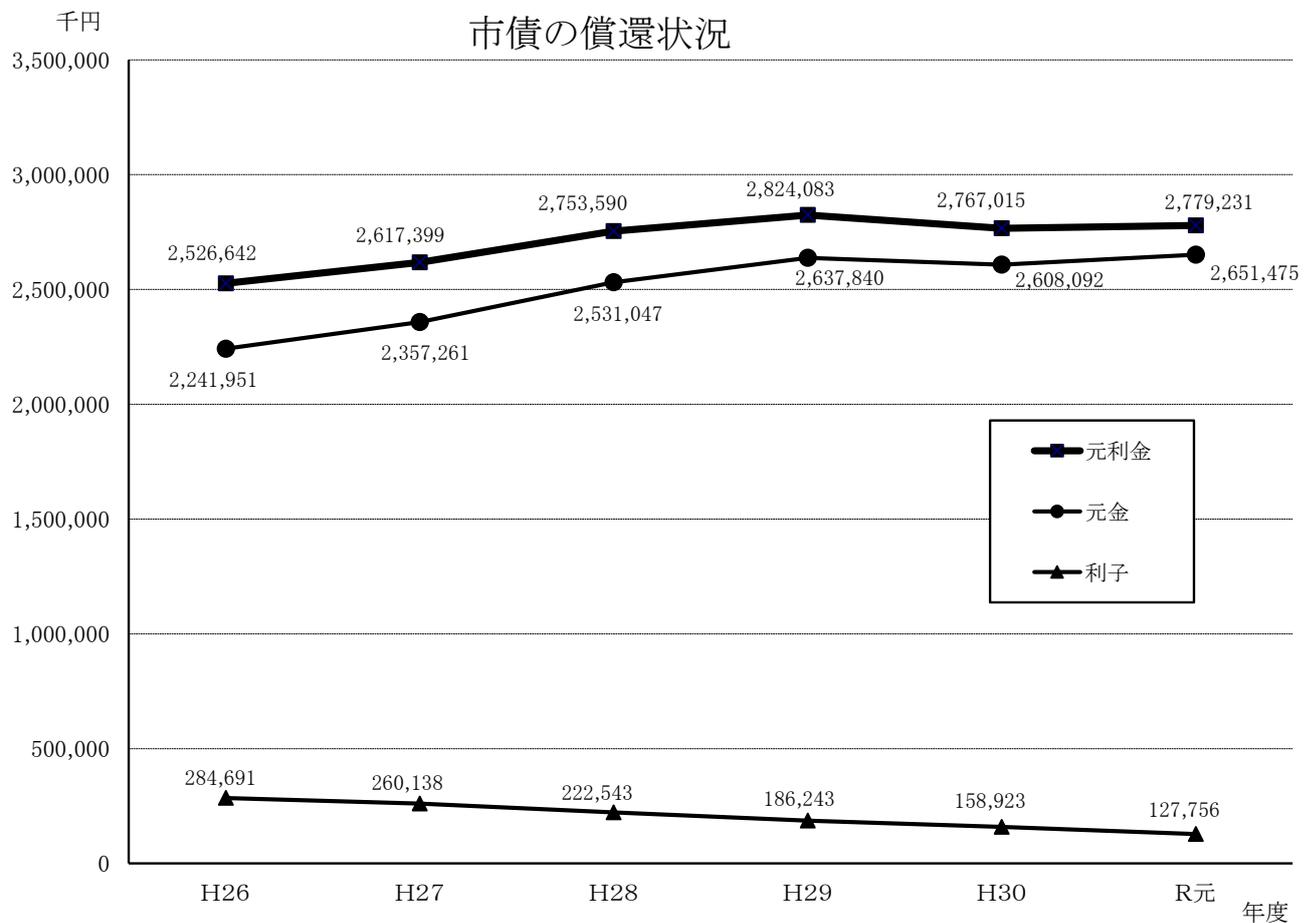
区 分	平成30年度 末現在高 (A)	令和元年度 発行額 (B)	令和元年度 償還元金 (C)	差引現在高 (A+B-C) (D)	うち 旧南河原村 引継分
1 財政融資資金	12,830,206	921,896	923,640	12,828,462	58,105
うち旧資金運用部	29,280		25,078	4,202	0
2 旧郵政公社資金	316,667	0	74,798	241,869	3,938
(1) 旧郵便貯金資金	18,812	0	18,812	0	0
(2) 旧簡易生命保険資金	297,855	0	55,986	241,869	3,938
3 地方公共団体金融機構資金	2,391,940	0	175,700	2,216,240	0
うち旧公営企業等金融公庫資金	86,316	0	41,889	44,427	0
4 市中銀行	8,501,502	686,800	1,088,134	8,100,168	40,098
5 その他の金融機関	1,141,078	0	234,898	906,180	0
6 共済等	649,783	90,100	135,855	604,028	0
7 県貸付金	23,470	0	18,450	5,020	0
計	25,854,646	1,698,796	2,651,475	24,901,967	102,141



(単位:千円)

D の 利 率 別 内 訳

0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%超
8,222,761	2,852,618	1,685,780	63,101	0	0	4,202	0	0	0
0	0	0	0	0	0	4,202	0	0	0
171,980	0	1,504	68,043	0	0	342	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
171,980	0	1,504	68,043	0	0	342	0	0	0
907,161	849,524	424,756	34,799	0	0	0	0	0	0
0	0	9,628	34,799	0	0	0	0	0	0
4,964,408	2,089,037	692,828	353,895	0	0	0	0	0	0
873,860	0	32,320	0	0	0	0	0	0	0
220,611	134,175	249,242	0	0	0	0	0	0	0
5,020	0	0	0	0	0	0	0	0	0
15,365,801	5,925,354	3,086,430	519,838	0	0	4,544	0	0	0



15. 歳出決算の前年度との節別比較

区 分		議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 業 費
報 酬	前 年 度	104,391	21,392	4,531	0	0	23,756
	本 年 度	99,627	32,118	4,618	0	0	23,684
	比 較	△ 4,764	10,726	87	0	0	△ 72
給 料	前 年 度	25,263	569,598	262,751	94,275	4,495	49,771
	本 年 度	26,539	555,948	280,297	92,241	4,530	52,237
	比 較	1,276	△ 13,650	17,546	△ 2,034	35	2,466
職 員 手 当 等	前 年 度	58,037	486,411	161,635	58,225	2,847	30,065
	本 年 度	53,176	718,616	171,854	55,425	2,895	33,774
	比 較	△ 4,861	232,205	10,219	△ 2,800	48	3,709
共 済 費	前 年 度	48,204	202,652	97,367	32,342	1,513	16,600
	本 年 度	47,416	202,078	103,002	31,811	1,523	17,759
	比 較	△ 788	△ 574	5,635	△ 531	10	1,159
災 害 補 償 費	前 年 度	0	0	0	0	0	0
	本 年 度	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0
恩 給 及 び 退 職 年 金	前 年 度	0	0	0	0	0	0
	本 年 度	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0
賃 金	前 年 度	0	61,708	72,411	15,470	0	2,668
	本 年 度	0	74,805	80,461	15,562	0	1,699
	比 較	0	13,097	8,050	92	0	△ 969
報 償 費	前 年 度	25	12,512	23,296	10,482	90	97
	本 年 度	21	13,471	25,957	9,936	0	103
	比 較	△ 4	959	2,661	△ 546	△ 90	6
旅 費	前 年 度	1,870	3,971	765	206	0	1,033
	本 年 度	2,186	4,616	715	173	0	483
	比 較	316	645	△ 50	△ 33	0	△ 550
交 際 費	前 年 度	172	626	0	0	0	0
	本 年 度	131	398	0	0	0	0
	比 較	△ 41	△ 228	0	0	0	0
需 用 費	前 年 度	7,251	163,261	42,101	119,330	7	764
	本 年 度	7,478	173,666	41,325	114,411	0	898
	比 較	227	10,405	△ 776	△ 4,919	△ 7	134
役 務 費	前 年 度	5,457	56,649	27,916	25,836	0	4,197
	本 年 度	5,586	87,933	27,562	22,490	0	8,771
	比 較	129	31,284	△ 354	△ 3,346	0	4,574
委 託 料	前 年 度	935	250,269	497,372	698,974	0	15,616
	本 年 度	902	290,327	539,596	703,792	16	10,139
	比 較	△ 33	40,058	42,224	4,818	16	△ 5,477
使 用 料 及 び 賃 借 料	前 年 度	4,267	209,810	8,406	5,435	0	3,533
	本 年 度	4,260	218,009	8,303	5,306	0	3,391
	比 較	△ 7	8,199	△ 103	△ 129	0	△ 142
工 事 請 負 費	前 年 度	0	11,275	6,037	23,352	0	68,888
	本 年 度	0	33,696	22,185	19,798	0	73,521
	比 較	0	22,421	16,148	△ 3,554	0	4,633

(単位:千円)

商工費	土木費	消防費	教育費	公債費	諸支出金	計	構成比
31	200	14,924	86,510	0	0	255,735	1.0
0	189	14,885	93,692	0	0	268,813	1.0
△ 31	△ 11	△ 39	7,182	0	0	13,078	0.0
41,896	205,158	368,831	301,208	0	0	1,923,246	7.5
46,111	216,120	374,247	297,346	0	0	1,945,616	7.3
4,215	10,962	5,416	△ 3,862	0	0	22,370	△ 0.2
25,770	132,764	260,513	194,715	0	0	1,410,982	5.5
29,847	139,450	286,010	204,320	0	0	1,695,367	6.3
4,077	6,686	25,497	9,605	0	0	284,385	0.8
13,990	72,813	128,754	122,702	0	0	736,937	2.9
15,627	75,768	129,550	122,219	0	0	746,753	2.8
1,637	2,955	796	△ 483	0	0	9,816	△ 0.1
0	0	0	0	0	0	0	0.0
0	0	0	0	0	0	0	0.0
0	0	0	0	0	0	0	0.0
0	0	0	0	0	0	0	0.0
0	0	0	0	0	0	0	0.0
0	0	0	0	0	0	0	0.0
109	21,722	0	202,519	0	0	376,607	1.5
1,039	22,009	0	208,330	0	0	403,905	1.5
930	287	0	5,811	0	0	27,298	0.0
334	672	8,563	23,481	0	0	79,552	0.3
257	682	7,537	24,232	0	0	82,196	0.3
△ 77	10	△ 1,026	751	0	0	2,644	0.0
112	311	8,938	6,380	0	0	23,586	0.1
7	258	16,859	6,396	0	0	31,693	0.1
△ 105	△ 53	7,921	16	0	0	8,107	0.0
0	0	240	94	0	0	1,132	0.0
0	0	150	142	0	0	821	0.0
0	0	△ 90	48	0	0	△ 311	0.0
5,089	34,788	47,068	593,133	0	0	1,012,792	4.0
6,555	36,100	45,735	551,512	0	0	977,680	3.6
1,466	1,312	△ 1,333	△ 41,621	0	0	△ 35,112	△ 0.4
2,156	68,780	10,198	40,337	0	0	241,526	0.9
2,193	61,605	17,702	41,221	0	0	275,063	1.0
37	△ 7,175	7,504	884	0	0	33,537	0.1
79,286	395,288	14,423	626,057	0	0	2,578,220	10.1
108,524	352,339	12,238	651,132	0	0	2,669,005	10.0
29,238	△ 42,949	△ 2,185	25,075	0	0	90,785	△ 0.1
2,709	68,674	3,111	111,763	0	0	417,708	1.6
1,973	63,351	3,570	112,867	0	0	421,030	1.6
△ 736	△ 5,323	459	1,104	0	0	3,322	0.0
497	929,132	20,274	493,176	0	0	1,552,631	6.1
46,162	973,837	3,862	357,396	0	0	1,530,457	5.7
45,665	44,705	△ 16,412	△ 135,780	0	0	△ 22,174	△ 0.4

区 分		議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 業 費
原 材 料 費	前 年 度	0	87	73	23	0	1,773
	本 年 度	0	14	78	24	0	1,782
	比 較	0	△ 73	5	1	0	9
公 有 財 産 購 入 費	前 年 度	0	0	0	0	0	0
	本 年 度	0	12,207	0	0	0	0
	比 較	0	12,207	0	0	0	0
備 品 購 入 費	前 年 度	97	3,693	5,210	357	0	0
	本 年 度	16	7,668	4,200	1,387	0	0
	比 較	△ 81	3,975	△ 1,010	1,030	0	0
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	前 年 度	2,316	313,276	2,110,170	333,725	23,671	163,975
	本 年 度	2,342	342,991	2,431,556	374,391	23,513	150,629
	比 較	26	29,715	321,386	40,666	△ 158	△ 13,346
扶 助 費	前 年 度	0	0	5,297,395	6,227	0	0
	本 年 度	0	0	5,523,291	3,726	0	0
	比 較	0	0	225,896	△ 2,501	0	0
貸 付 金	前 年 度	0	12,000	0	0	0	0
	本 年 度	0	8,000	0	0	0	0
	比 較	0	△ 4,000	0	0	0	0
補 償 補 填 及 び 賠 償 金	前 年 度	0	0	0	0	0	0
	本 年 度	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0
償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	前 年 度	0	43,190	88,028	0	0	312
	本 年 度	0	44,647	94,811	68	0	0
	比 較	0	1,457	6,783	68	0	△ 312
投 資 及 び 出 資 金	前 年 度	0	616	0	39,112	0	0
	本 年 度	0	619	0	0	0	0
	比 較	0	3	0	△ 39,112	0	0
積 立 金	前 年 度	0	210,851	0	0	0	0
	本 年 度	0	457,442	0	0	0	0
	比 較	0	246,591	0	0	0	0
寄 附 金	前 年 度	0	400	0	0	0	0
	本 年 度	0	400	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0
公 課 費	前 年 度	20	179	40	161	0	0
	本 年 度	0	265	13	105	0	13
	比 較	△ 20	86	△ 27	△ 56	0	13
繰 出 金	前 年 度	0	0	1,645,780	0	0	0
	本 年 度	0	0	1,663,427	0	0	0
	比 較	0	0	17,647	0	0	0
歳 出 合 計	前 年 度	258,305	2,634,426	10,351,284	1,463,532	32,623	383,048
	本 年 度	249,680	3,279,934	11,023,251	1,450,646	32,477	378,883
	比 較	△ 8,625	645,508	671,967	△ 12,886	△ 146	△ 4,165
構 成 比 (%)	前 年 度	1.0	10.3	40.5	5.7	0.1	1.5
	本 年 度	0.9	12.2	41.1	5.4	0.1	1.4
	比 較	△ 0.1	1.9	0.6	△ 0.3	0.0	△ 0.1

商工費	土木費	消防費	教育費	公債費	諸支出金	計	構成比
0	12,713	630	1,527	0	0	16,826	0.1
0	11,014	623	1,547	0	0	15,082	0.1
0	△ 1,699	△ 7	20	0	0	△ 1,744	0.0
0	12,722	0	3,485	0	0	16,207	0.1
2,388	10,247	0	7,716	0	0	32,558	0.1
2,388	△ 2,475	0	4,231	0	0	16,351	0.0
215	1,506	60,272	63,625	0	0	134,975	0.5
1,345	417	52,049	57,637	0	0	124,719	0.5
1,130	△ 1,089	△ 8,223	△ 5,988	0	0	△ 10,256	0.0
236,059	47,526	122,011	178,029	0	267	3,531,025	13.8
360,680	1,098,341	23,783	108,043	0	142	4,916,411	18.3
124,621	1,050,815	△ 98,228	△ 69,986	0	△ 125	1,385,386	4.5
0	0	0	80,554	0	0	5,384,176	21.0
0	0	0	82,479	0	0	5,609,496	20.9
0	0	0	1,925	0	0	225,320	△ 0.1
0	0	0	1,700	0	0	13,700	0.0
0	0	0	600	0	0	8,600	0.0
0	0	0	△ 1,100	0	0	△ 5,100	0.0
2,217	15,128	0	0	0	0	17,345	0.1
148	20,792	3,763	4,969	0	0	29,672	0.1
△ 2,069	5,664	3,763	4,969	0	0	12,327	0.0
0	0	0	0	2,767,015	0	2,898,545	11.3
0	0	0	0	2,779,231	0	2,918,757	10.9
0	0	0	0	12,216	0	20,212	△ 0.4
0	0	0	0	0	0	39,728	0.2
0	0	0	0	0	0	619	0.0
0	0	0	0	0	0	△ 39,109	△ 0.2
0	0	0	0	0	0	210,851	0.8
0	0	0	0	0	0	457,442	1.7
0	0	0	0	0	0	246,591	0.9
0	0	0	0	0	0	400	0.0
0	0	0	0	0	0	400	0.0
0	0	0	0	0	0	0	0.0
0	144	1,079	135	0	0	1,758	0.0
3	172	1,110	78	0	0	1,759	0.0
3	28	31	△ 57	0	0	1	0.0
0	1,080,000	0	0	0	55	2,725,835	10.6
0	0	0	0	0	60	1,663,487	6.2
0	△ 1,080,000	0	0	0	5	△ 1,062,348	△ 4.4
410,470	3,100,041	1,069,829	3,131,130	2,767,015	322	25,602,025	100.0
622,859	3,082,691	993,673	2,933,874	2,779,231	202	26,827,401	100.0
212,389	△ 17,350	△ 76,156	△ 197,256	12,216	△ 120	1,225,376	0.0
1.6	12.1	4.2	12.2	10.8	0.0	100.0	-
2.3	11.5	3.7	11.0	10.4	0.0	100.0	-
0.7	△ 0.6	△ 0.5	△ 1.2	△ 0.4	0.0	-	-

16. 給与費等の前年度との比較

(単位:千円)

款	項	職員数		給与費				共済費等	計	
		特別職	一般職	報酬	給料	職員手当等	小計			
議会費	議会費	前年度	21	6	104,391	25,262	58,037	187,690	48,204	235,894
		本年度	21	6	99,627	26,539	53,176	179,342	47,416	226,758
		比較	0	0	△ 4,764	1,277	△ 4,861	△ 8,348	△ 788	△ 9,136
	議会費	前年度	21	6	104,391	25,262	58,037	187,690	48,204	235,894
		本年度	21	6	99,627	26,539	53,176	179,342	47,416	226,758
		比較	0	0	△ 4,764	1,277	△ 4,861	△ 8,348	△ 788	△ 9,136
総務費	総務費	前年度	236	(8) 146	21,392	569,598	486,411	1,077,401	189,766	1,267,167
		本年度	915	(3) 149	32,118	555,948	718,616	1,306,682	191,463	1,498,145
		比較	679	(△5) 3	10,726	△ 13,650	232,205	229,281	1,697	230,978
	総務管理費	前年度	127	(8) 87	13,433	371,508	361,915	746,856	123,391	870,247
		本年度	114	(3) 90	13,093	359,315	548,749	921,157	124,424	1,045,581
		比較	△ 13	(△5) 3	△ 340	△ 12,193	186,834	174,301	1,033	175,334
	徴税費	前年度	3	33	72	107,610	68,533	176,215	36,503	212,718
		本年度	3	34	72	105,599	68,348	174,019	36,307	210,326
		比較	0	1	0	△ 2,011	△ 185	△ 2,196	△ 196	△ 2,392
	戸籍住民基本台帳費	前年度	0	21	0	68,388	39,933	108,321	22,363	130,684
		本年度	0	19	0	65,629	39,014	104,643	21,809	126,452
		比較	0	△ 2	0	△ 2,759	△ 919	△ 3,678	△ 554	△ 4,232
	選挙費	前年度	10	1	1,438	4,047	4,552	10,037	1,375	11,412
		本年度	796	1	12,356	4,138	49,454	65,948	1,899	67,847
		比較	786	0	10,918	91	44,902	55,911	524	56,435
	統計調査費	前年度	94	1	5,105	4,047	2,548	11,700	1,292	12,992
		本年度	0	2	5,299	7,258	4,186	16,743	2,323	19,066
		比較	△ 94	1	194	3,211	1,638	5,043	1,031	6,074
	監査委員費	前年度	2	3	1,344	13,998	8,930	24,272	4,842	29,114
		本年度	2	3	1,298	14,009	8,865	24,172	4,701	28,873
		比較	0	0	△ 46	11	△ 65	△ 100	△ 141	△ 241
民生費	民生費	前年度	27	79	4,531	262,751	161,635	428,917	88,054	516,971
		本年度	31	82	4,618	280,297	171,854	456,769	92,205	548,974
		比較	4	3	87	17,546	10,219	27,852	4,151	32,003
	社会福祉費	前年度	2	32	6	106,666	65,276	171,948	35,708	207,656
		本年度	6	33	62	112,274	69,200	181,536	37,063	218,599
		比較	4	1	56	5,608	3,924	9,588	1,355	10,943
	児童福祉費	前年度	23	36	3,715	122,276	75,754	201,745	41,209	242,954
		本年度	23	38	3,746	134,293	81,416	219,455	44,071	263,526
		比較	0	2	31	12,017	5,662	17,710	2,862	20,572
	生活保護費	前年度	2	11	810	33,809	20,605	55,224	11,137	66,361
		本年度	2	11	810	33,730	21,238	55,778	11,071	66,849
		比較	0	0	0	△ 79	633	554	△ 66	488
衛生費	衛生費	前年度	0	(1) 25	0	94,276	58,225	152,501	30,870	183,371
		本年度	0	26	0	92,241	55,425	147,666	30,669	178,335
		比較	0	(△1) 1	0	△ 2,035	△ 2,800	△ 4,835	△ 201	△ 5,036
	保健衛生費	前年度	0	13	0	42,929	26,191	69,120	14,203	83,323
		本年度	0	14	0	44,707	24,931	69,638	14,806	84,444
		比較	0	1	0	1,778	△ 1,260	518	603	1,121
	清掃費	前年度	0	(1) 12	0	51,347	32,034	83,381	16,667	100,048
		本年度	0	12	0	47,534	30,494	78,028	15,863	93,891
		比較	0	(△1) 0	0	△ 3,813	△ 1,540	△ 5,353	△ 804	△ 6,157
労働費	労働費	前年度	0	1	0	4,495	2,847	7,342	1,513	8,855
		本年度	0	1	0	4,530	2,895	7,425	1,523	8,948
		比較	0	0	0	35	48	83	10	93
	労働諸費	前年度	0	1	0	4,495	2,847	7,342	1,513	8,855
		本年度	0	1	0	4,530	2,895	7,425	1,523	8,948
		比較	0	0	0	35	48	83	10	93

(単位:千円)

款	項	職 員 数			給 与 費				共済費等	計
		特別職	一般職		報 酬	給 料	職員手当等	小 計		
農業費		前年度	33	(1) 13	23,756	49,771	30,065	103,592	15,835	119,427
		本年度	33	13	23,684	52,237	33,774	109,695	17,484	127,179
		比較	0	(△) 0	△ 72	2,466	3,709	6,103	1,649	7,752
	農業費	前年度	33	(1) 13	23,756	49,771	30,065	103,592	15,835	119,427
		本年度	33	13	23,684	52,237	33,774	109,695	17,484	127,179
		比較	0	(△) 0	△ 72	2,466	3,709	6,103	1,649	7,752
商工費		前年度	8	13	31	41,896	25,770	67,697	13,990	81,687
		本年度	0	13	0	46,111	29,847	75,958	15,445	91,403
		比較	△ 8	0	△ 31	4,215	4,077	8,261	1,455	9,716
	商工費	前年度	8	13	31	41,896	25,770	67,697	13,990	81,687
		本年度	0	13	0	46,111	29,847	75,958	15,445	91,403
		比較	△ 8	0	△ 31	4,215	4,077	8,261	1,455	9,716
土木費		前年度	22	(1) 54	200	205,158	132,764	338,122	69,015	407,137
		本年度	22	(1) 56	189	216,120	139,450	355,759	72,637	428,396
		比較	0	2	△ 11	10,962	6,686	17,637	3,622	21,259
	土木 管理費	前年度	5	(1) 15	20	60,959	36,561	97,540	19,558	117,098
		本年度	5	(1) 16	25	64,329	37,568	101,922	20,837	122,759
		比較	0	1	5	3,370	1,007	4,382	1,279	5,661
	道路 橋りょう費	前年度	0	16	0	59,504	38,581	98,085	20,261	118,346
		本年度	0	16	0	60,982	38,949	99,931	20,619	120,550
		比較	0	0	0	1,478	368	1,846	358	2,204
	都市 計画費	前年度	9	23	31	84,695	57,622	142,348	29,196	171,544
		本年度	9	24	87	90,809	62,933	153,829	31,181	185,010
		比較	0	1	56	6,114	5,311	11,481	1,985	13,466
	住宅費	前年度	8	0	149	0	0	149	0	149
		本年度	8	0	77	0	0	77	0	77
		比較	0	0	△ 72	0	0	△ 72	0	△ 72
消防費		前年度	321	(2) 102	14,924	368,831	260,513	644,268	127,737	772,005
		本年度	321	(1) 104	14,885	374,247	286,010	675,142	129,522	804,664
		比較	0	(△) 2	△ 39	5,416	25,497	30,874	1,785	32,659
	消防費	前年度	321	(2) 102	14,924	368,831	260,513	644,268	127,737	772,005
		本年度	321	(1) 104	14,885	374,247	286,010	675,142	129,522	804,664
		比較	0	(△) 2	△ 39	5,416	25,497	30,874	1,785	32,659
教育費		前年度	298	(1) 78	86,510	301,208	194,715	582,433	99,676	682,109
		本年度	306	79	93,692	297,346	204,320	595,358	96,582	691,940
		比較	8	(△) 1	7,182	△ 3,862	9,605	12,925	△ 3,094	9,831
	教育 総務費	前年度	33	40	34,514	149,554	98,651	282,719	49,006	331,725
		本年度	50	41	41,664	150,030	112,393	304,087	48,029	352,116
		比較	17	1	7,150	476	13,742	21,368	△ 977	20,391
	社会 教育費	前年度	141	(1) 29	30,820	117,045	74,159	222,024	38,888	260,912
		本年度	132	29	30,498	111,803	69,441	211,742	36,648	248,390
		比較	△ 9	(△) 0	△ 322	△ 5,242	△ 4,718	△ 10,282	△ 2,240	△ 12,522
	保健 体育費	前年度	124	9	21,176	34,609	21,905	77,690	11,782	89,472
		本年度	124	9	21,530	35,513	22,486	79,529	11,905	91,434
		比較	0	0	354	904	581	1,839	123	1,962
歳 出 合 計	前年度	966	(14) 517	255,735	1,923,246	1,410,982	3,589,963	684,660	4,274,623	
	本年度	1,649	(5) 529	268,813	1,945,616	1,695,367	3,909,796	694,946	4,604,742	
	比較	683	(△) 9	13,078	22,370	284,385	319,833	10,286	330,119	

※()は再任用短時間勤務職員に係る数値の外書きである。

17. 職員手当等の内訳

区 分		議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費
扶 養 手 当	前 年 度	354	16,279	6,667	2,904
	本 年 度	452	13,746	8,443	2,192
	比 較	98	△ 2,533	1,776	△ 712
通 勤 手 当	前 年 度	211	7,733	3,643	1,096
	本 年 度	195	7,830	4,135	1,182
	比 較	△ 16	97	492	86
時 間 外 勤 務 手 当	前 年 度	1,050	20,675	10,656	1,546
	本 年 度	942	63,002	11,128	1,152
	比 較	△ 108	42,327	472	△ 394
期 末 手 当	前 年 度	48,555	146,167	65,243	24,192
	本 年 度	42,371	140,393	68,685	23,277
	比 較	△ 6,184	△ 5,774	3,442	△ 915
勤 勉 手 当	前 年 度	4,231	95,464	45,143	16,607
	本 年 度	5,035	97,235	48,625	16,386
	比 較	804	1,771	3,482	△ 221
退 職 手 当	前 年 度	0	95,664	0	0
	本 年 度	0	290,850	0	0
	比 較	0	195,186	0	0
特 殊 勤 務 手 当	前 年 度	0	0	0	0
	本 年 度	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0
管 理 職 手 当	前 年 度	1,812	25,860	10,776	3,936
	本 年 度	2,364	28,563	10,620	3,936
	比 較	552	2,703	△ 156	0
そ の 他 の 手 当	前 年 度	1,824	78,569	19,507	7,944
	本 年 度	1,817	76,997	20,218	7,300
	比 較	△ 7	△ 1,572	711	△ 644
合 計	前 年 度	58,037	486,411	161,635	58,225
	本 年 度	53,176	718,616	171,854	55,425
	比 較	△ 4,861	232,205	10,219	△ 2,800

(単位：千円)

労働費	農業費	商工費	土木費	消防費	教育費	計
0	1,214	894	6,924	16,802	7,127	59,165
0	1,332	1,537	7,233	16,827	5,018	56,780
0	118	643	309	25	△ 2,109	△ 2,385
65	861	499	3,440	5,711	5,015	28,274
65	737	686	3,396	5,766	4,986	28,978
0	△ 124	187	△ 44	55	△ 29	704
0	1,414	682	7,075	6,765	4,190	54,053
10	2,009	895	6,588	17,802	5,198	108,726
10	595	213	△ 487	11,037	1,008	54,673
1,136	12,136	10,645	51,726	93,537	74,256	527,593
1,144	13,362	11,607	54,403	95,121	74,384	524,747
8	1,226	962	2,677	1,584	128	△ 2,846
817	8,501	7,375	35,716	63,989	49,794	327,637
845	9,321	8,329	38,773	67,091	51,375	343,015
28	820	954	3,057	3,102	1,581	15,378
0	0	0	0	0	4,144	99,808
0	0	0	0	0	17,122	307,972
0	0	0	0	0	12,978	208,164
0	0	0	0	2,768	2,174	4,942
0	0	0	0	2,684	1,545	4,229
0	0	0	0	△ 84	△ 629	△ 713
528	2,400	2,016	11,328	16,760	18,364	93,780
528	2,928	2,700	11,628	20,161	16,940	100,368
0	528	684	300	3,401	△ 1,424	6,588
301	3,539	3,659	16,555	54,181	29,651	215,730
303	4,085	4,093	17,429	60,558	27,752	220,552
2	546	434	874	6,377	△ 1,899	4,822
2,847	30,065	25,770	132,764	260,513	194,715	1,410,982
2,895	33,774	29,847	139,450	286,010	204,320	1,695,367
48	3,709	4,077	6,686	25,497	9,605	284,385

18. 需用費の内訳

区 分		議会費	総務費	民生費	衛生費
消耗品費	前年度	2,029	61,492	5,399	17,636
	本年度	2,299	67,957	5,288	18,049
	比較	270	6,465	△ 111	413
被服費	前年度	0	164	583	66
	本年度	0	163	554	69
	比較	0	△ 1	△ 29	3
燃料費	前年度	0	5,647	1,417	1,303
	本年度	0	5,308	1,377	1,444
	比較	0	△ 339	△ 40	141
印刷製本費	前年度	4,807	25,118	1,183	2,701
	本年度	5,088	26,954	1,533	4,255
	比較	281	1,836	350	1,554
電気料	前年度	0	36,551	6,154	16,325
	本年度	0	40,573	5,999	16,854
	比較	0	4,022	△ 155	529
上下水道料	前年度	0	4,297	1,597	40,487
	本年度	0	3,872	1,670	36,178
	比較	0	△ 425	73	△ 4,309
ガス料	前年度	0	6,047	1,533	0
	本年度	0	6,444	1,495	0
	比較	0	397	△ 38	0
修繕料	前年度	352	23,024	5,335	40,769
	本年度	25	21,447	2,295	37,512
	比較	△ 327	△ 1,577	△ 3,040	△ 3,257
食糧費	前年度	63	221	41	42
	本年度	65	200	45	50
	比較	2	△ 21	4	8
賄材料費	前年度	0	0	18,859	0
	本年度	0	0	19,569	0
	比較	0	0	710	0
その他	前年度	0	700	0	0
	本年度	0	749	1,500	0
	比較	0	49	1,500	0
合計	前年度	7,251	163,261	42,101	119,329
	本年度	7,477	173,667	41,325	114,411
	比較	226	10,406	△ 776	△ 4,918

(単位：千円)

労働費	農業費	商工費	土木費	消防費	教育費	計
7	455	440	4,093	10,225	81,166	182,942
0	317	463	4,351	10,472	79,713	188,909
△ 7	△ 138	23	258	247	△ 1,453	5,967
0	51	0	277	11,331	171	12,643
0	43	0	362	11,421	138	12,750
0	△ 8	0	85	90	△ 33	107
0	0	0	426	5,629	15,562	29,984
0	0	0	427	4,904	14,533	27,993
0	0	0	1	△ 725	△ 1,029	△ 1,991
0	118	510	20	565	12,917	47,939
0	405	2,763	663	1,511	11,605	54,777
0	287	2,253	643	946	△ 1,312	6,838
0	53	1,176	17,420	8,863	81,524	168,066
0	66	1,198	18,077	9,048	79,173	170,988
0	13	22	657	185	△ 2,351	2,922
0	0	53	2,334	1,384	28,046	78,198
0	0	53	2,474	1,296	24,335	69,878
0	0	0	140	△ 88	△ 3,711	△ 8,320
0	0	0	126	0	12,856	20,562
0	0	0	471	0	12,285	20,695
0	0	0	345	0	△ 571	133
0	87	2,910	10,089	9,041	51,411	143,018
0	67	2,078	9,215	7,046	48,585	128,270
0	△ 20	△ 832	△ 874	△ 1,995	△ 2,826	△ 14,748
0	0	0	4	20	938	1,329
0	0	0	60	30	1,149	1,599
0	0	0	56	10	211	270
0	0	0	0	10	308,542	327,411
0	0	0	0	7	279,996	299,572
0	0	0	0	△ 3	△ 28,546	△ 27,839
0	0	0	0	0	0	700
0	0	0	0	0	0	2,249
0	0	0	0	0	0	1,549
7	764	5,089	34,789	47,068	593,133	1,012,792
0	898	6,555	36,100	45,735	551,512	977,680
△ 7	134	1,466	1,311	△ 1,333	△ 41,621	△ 35,112